第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	091101	敬老の日記念品事業	5 ～ 6	
2	091102	施設入所者措置費交付金	7 ～ 8	
3	091103	在宅生活支援事業/在宅高齢者等支援事業	9 ～ 10	
4	091104	老人クラブ補助	11 ～ 12	
5	091105	老人ホーム入所判定委員会事務	13 ～ 14	
6	091106	老人福祉施設整備費補助	15 ～ 16	
7	091107	保険料還付金（介護保険料）	17 ～ 18	
8	091108	災害時要援護者対策促進事業	19 ～ 20	
9	091109	障害者控除対象者認定事業	21 ～ 22	
10	091110	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	23 ～ 24	
11	091111	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務	25 ～ 26	
12	091112	人件費	27 ～ 28	
13	091113	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	29 ～ 30	
14	091115	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	31 ～ 32	
15	091201	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費分	33 ～ 34	
16	091202	高齢者福祉計画策定事業	35 ～ 36	
17	091203	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	37 ～ 38	
18	091204	高齢者フレイル予防対策事業	39 ～ 40	
19	101101	自立支援給付事業（障がい福祉サービス）	41 ～ 42	
20	101102	自立支援給付事業（自立支援医療）	43 ～ 44	
21	101103	地域生活支援事業（日常生活支援）	45 ～ 46	
22	101104	自立支援給付事業（補装具）	47 ～ 48	
23	101105	手当給付事業	49 ～ 50	
24	101106	障害福祉サービス費等加算事業	51 ～ 52	
25	101107	障害児通所支援事業	53 ～ 54	
26	101108	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	55 ～ 56	
27	101109	障がい者施策推進事業	57 ～ 58	
28	101110	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	59 ～ 60	
29	101111	ベルホーム管理運営事業	61 ～ 62	
30	101112	療育センター管理運営事業	63 ～ 64	
31	101113	庁舎等管理事業／施設管理委託料／障がい福祉課分	65 ～ 66	
32	101201	地域生活支援事業（社会参加支援）	67 ～ 68	
33	101202	障がい福祉サービス事業（社会参加支援）	69 ～ 70	
34	101203	障がい者就労農福連携事業	71 ～ 72	
35	101204	福祉ロボット推進事業	73 ～ 74	
36	101205	社会福祉施設等整備費補助	75 ～ 76	
37	101206	地域生活支援事業／障がい者施策理解促進事業	77 ～ 78	
38	111101	一次救急医療体制運営事業	79 ～ 80	
39	111102	応急診療所管理運営事業	81 ～ 82	
40	111103	公的病院施設設備整備費補助事業	83 ～ 84	
41	111104	小児救急医療支援事業	85 ～ 86	
42	111105	小児等在宅医療連携推進事業	87 ～ 88	
43	111106	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業	89 ～ 90	
44	111107	応急診療所管理運営事業／政策的経費分	91 ～ 92	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	111108	新型コロナウイルス感染症対策医療環境整備補助事業	93 ～ 94	
46	111109	臨時外来センター管理運営事業	95 ～ 96	
47	111201	障がい者医療費助成事業	97 ～ 98	
48	111202	総合住民情報システム運用事務	99 ～ 100	
49	111203	子ども医療費助成事業	101 ～ 102	
50	111204	一人親家庭等医療費助成事業	103 ～ 104	
51	111301	国民健康保険事業特別会計繰出金	105 ～ 106	
52	111302	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）	107 ～ 108	
53	111303	後期高齢者医療特別会計繰出金	109 ～ 110	
54	111304	後期高齢者医療資格給付等事務事業	111 ～ 112	
55	111305	後期高齢者医療徴収事務事業	113 ～ 114	
56	111306	後期高齢者医療広域連合納付金	115 ～ 116	
57	111307	保険料還付金（後期高齢者医療）	117 ～ 118	
58	111308	一時借入金利子	119 ～ 120	
59	111309	過年度返還金等	121 ～ 122	
60	111310	資格給付及び賦課事務等	123 ～ 124	
61	111311	人件費及び国保連合会負担金等	125 ～ 126	
62	111312	保険給付事業等	127 ～ 128	
63	111313	予備費	129 ～ 130	
64	111314	保健事業	131 ～ 132	
65	111315	一般公債費　元金	133 ～ 134	
66	111316	事業費納付金	135 ～ 136	
67	111317	共同事業事務費拠出金	137 ～ 138	
68	121101	健康づくり推進事業	139 ～ 140	
69	121102	健康増進事業（健康教育）	141 ～ 142	
70	121103	健康増進事業（健康手帳の配布）	143 ～ 144	
71	121104	健康増進事業（健康相談）	145 ～ 146	
72	121105	健康増進事業（訪問指導）	147 ～ 148	
73	121106	献血推進事業	149 ～ 150	
74	121107	自殺対策事業	151 ～ 152	
75	121108	保健センター管理運営事業	153 ～ 154	
76	121109	保健師活動事業	155 ～ 156	
77	121110	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分/健康づくり課分）	157 ～ 158	
78	121111	骨髄移植ドナー支援事業	159 ～ 160	
79	121201	ムンプスワクチン接種事業	161 ～ 162	
80	121203	各種がん検診事業	163 ～ 164	
81	121204	結核検診事業	165 ～ 166	
82	121205	健康増進法健康診査事業	167 ～ 168	
83	121206	歯周病検診事業	169 ～ 170	
84	121207	定期予防接種事業	171 ～ 172	
85	121208	乳児家庭全戸訪問事業	173 ～ 174	
86	121209	妊婦乳幼児健康診査事業	175 ～ 176	
87	121210	母子保健事業	177 ～ 178	
88	121211	未熟児養育医療事業	179 ～ 180	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	121212	養育支援訪問事業	181 ～ 182	
90	121213	妊娠出産包括支援事業	183 ～ 184	
91	121214	特定健康診査等事業	185 ～ 186	
92	121215	妊娠出産包括支援事業／経常的経費分	187 ～ 188	
93	121219	妊婦乳幼児健康診査事業/政策的経費分	189 ～ 190	
94	121220	新型コロナウイルスワクチン接種事業	191 ～ 192	
95	122101	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	193 ～ 194	
96	122102	ホームレス支援事業	195 ～ 196	
97	122103	社会福祉協議会補助	197 ～ 198	
98	122104	社会福祉団体補助	199 ～ 200	
99	122105	鈴鹿市戦没者追悼式等事業	201 ～ 202	
100	122106	地域福祉推進事業	203 ～ 204	
101	122107	社会福祉法人指導監査等事業	205 ～ 206	
102	122108	民生委員児童委員等補助	207 ～ 208	
103	122109	社会福祉寄付金品受領事務	209 ～ 210	
104	122110	包括的支援体制構築事業	211 ～ 212	
105	122111	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	213 ～ 214	
106	122112	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	215 ～ 216	
107	122202	災害見舞金の支給事務	217 ～ 218	
108	122203	身体障害者等緊急保護事業	219 ～ 220	
109	122204	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	221 ～ 222	
110	122206	医療支援給付事業	223 ～ 224	
111	122207	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	225 ～ 226	
112	122208	住宅支援給付事務	227 ～ 228	
113	122209	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	229 ～ 230	
114	122214	生活支援給付	231 ～ 232	
115	122215	生活保護事務	233 ～ 234	
116	122216	生活保護自立支援事業／医療扶助事務	235 ～ 236	
117	122217	生活保護自立支援事業／介護扶助事務	237 ～ 238	
118	122218	生活保護自立支援事業／教育扶助事務	239 ～ 240	
119	122219	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	241 ～ 242	
120	122220	生活保護自立支援事業／住宅扶助事務	243 ～ 244	
121	122221	生活保護自立支援事業／出産扶助事務	245 ～ 246	
122	122222	生活保護自立支援事業／生活扶助費	247 ～ 248	
123	122223	生活保護自立支援事業／生業扶助事務	249 ～ 250	
124	122224	生活保護自立支援事業／葬祭扶助事務	251 ～ 252	
125	122225	生活保護自立支援事業／保護施設事務	253 ～ 254	
126	122226	生活保護適正推進事業	255 ～ 256	
127	122228	拠出年金事務	257 ～ 258	
128	122229	総合住民情報システム事務（国民年金システム）	259 ～ 260	
129	122230	生活困窮者自立支援事業／就労準備支援事業	261 ～ 262	
130	122231	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業	263 ～ 264	
131	122232	生活困窮者自立支援事業／事務費	265 ～ 266	
132	122233	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	267 ～ 268	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
133	122234	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	269 ～ 270	
134	122235	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業	271 ～ 272	
135	122236	介護支援給付事務	273 ～ 274	

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091101	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	長寿を祝福し，多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに，高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため，今年度，百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	＜敬老の日記念品購入費＞ 【令和元年度】 100歳38人　お祝い枕　241,930円（税別5,895円×38個×1.08） 【令和2年度見込】100歳54人（R1.9.20現在）	事業費		378
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	378
2021年度（最終予算額）	＜敬老の日記念品事業委託＞ 【令和2年度】 100歳38人（西川今治タオルケットブルー）172,216円（4,120円×38個×1.1） 【令和3年度見込】100歳52人（R2.9.24現在）	事業費		364
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	364
2022年度（当初予算額）	＜敬老の日記念品事業委託＞ 【令和3年度】 100歳　35人（西川 今治タオルケット ブルー）145,260円（3,773円×35個×1.1） 【令和4年度見込】 100歳　73人（R3.9.1現在）	事業費		365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	365
2023年度（財政計画額）	【敬老の日記念品購入費】 令和5年度見込　100歳55人	事業費		280
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	280

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,387
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,387

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	＜敬老の日記念品購入費＞ 令和3年度　100歳　35人 （西川今治タオルケットブルー）145,260円（3,773円×35個×1.1）	決算額	
		事業費（千円）	145
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	145

活動指標	対象合計人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	54	55	55	55	0	0
②実績値	38	35			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	70.4%	63.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	記念品の選定，渡す方法等，コロナの環境下で最適に行えるよう，情報収集をし，検討できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	長寿を祝い，多年にわたり，社会の発展に寄与してこられたことに敬意を表するとともに，高齢者福祉について理解と関心を深めていただくために必要な経費であり，適切に運用できている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	コロナ禍であるため，県と相談し，対象者の意向を確認しながら進め，最適な方法で行えたと考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	１００歳の節目の高齢者に限定しており，また，記念品についても入札により適切に業者選定を行っており，削減は困難であると考える。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
記念品の選定，贈呈方法等，県（国）や他市の状況を注視しつつ，乖離しないよう検証していく必要がある。

A 改善

改善手法
県（国）や他市の状況を注視していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091102	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する,施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護，及び虐待者からの分離等に必要な措置費用				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【入所見込数】 南山47人，梨ノ木園(伊賀市)4人，清和の里(亀山市)7人，こうふう苑(伊賀市)1人，寿楽陽光苑(四日市市)4人，高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し4人×180日間 ・介護認定有り8人×90日間 【特財】（負担金）養護老人ホーム措置負担金（本人分・扶養義務者分）19,847千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分617千円計20,464千円	事業費	153,256
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20,464
		財源内訳 一般財源	132,792
2021年度（最終予算額）	【入所見込数】 南山50人，梨ノ木園(伊賀市)3人，清和の里(亀山市)2人，こうふう苑(伊賀市)1人，寿楽陽光苑(四日市市)2人，高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし2人×45日間 ・介護認定あり2人×60日間 【特財】（負担金）養護老人ホーム措置負担金（本人分・扶養義務者分）18,898千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分377千円	事業費	142,617
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	19,275
		財源内訳 一般財源	123,342
2022年度（当初予算額）	【入所見込数】 南山　48人，梨ノ木園(伊賀市)　3人，清和の里(亀山市)　2人，こうふう苑(伊賀市)　1人，寿楽陽光苑(四日市市)　1人，高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし　2人×45日間 ・介護認定あり　2人×60日間 【特財】（負担金）養護老人ホーム措置費負担金（本人分・扶養義務者分）18,898千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分　377千円	事業費	142,617
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	19,275
		財源内訳 一般財源	123,342
2023年度（財政計画額）	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護	事業費	146,085
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	20,464
		財源内訳 一般財源	125,621

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	584,575
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	79,478
財源内訳 一般財源	505,097

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 141,018,693円 虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護，及び虐待者からの分離等に必要な措置費用 3,337,561円	事業費（千円）	141,019
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,779
	一般財源	118,240

活動指標	養護老人ホーム入所者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	61	61	61	61	0	0
②実績値	56	57			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.8%	93.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域包括支援センターや介護支援専門員等と連携し，ケースごとに検討し，情報共有できた。また，研修等に参加し，知識を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象者を取り巻く環境等，情報収集をしっかり行ったうえで，実施が妥当か検討し，実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国からの通達等を注視しつつ，地域包括支援センターや介護支援専門員等と連携し，措置や一時保護が妥当であるか検討し，適切に行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	身体上，精神上または環境上により在宅で生活できない高齢者の措置や，虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護，虐待者からの分離等のため必要な経費である。歳入としても，対象者から適切に費用を徴収している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
措置や一時保護が妥当であるか，関係法規や情勢を注視し，今後も見極めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係法規や情勢を注視し，研修等に参加することで知識を高め，適切に対処していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091103	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業/在宅高齢者等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け,在宅の要介護高齢者やその家族を対象に,サービスを促進する。 ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●行方不明高齢者等見守りネットワーク運営費●介護用品支給（第2号被保険者等紙おむつ等支給事業）●介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を持ち，窓口業務に携わるフルタイム会計年度任用職員（1名）の給料				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・ふとん丸洗い見込数152枚（76人） ・緊急通報システム見込数A,Bタイプ30人Cタイプ15人計45人 ・訪問理美容サービス見込数45人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器10件，住宅用火災警報器4件，消火器3件 ・おむつ支給事業（第二号被保険者）見込数25人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】（諸収入）成年後見市長申立に係る本人負担分67千円	事業費	8,669
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	67
		財源内訳 一般財源	8,602
2021年度（最終予算額）	・ふとん丸洗い見込数152枚（76人） ・緊急通報システム見込数A,Bタイプ30人Cタイプ15人計45人 ・訪問理美容サービス見込数45人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器10件，住宅用火災警報器4件，消火器3件 ・おむつ支給事業（第二号被保険者）見込数16人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】（諸収入）成年後見市長申立に係る本人負担分62千円	事業費	7,446
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	62
		財源内訳 一般財源	7,384
2022年度（当初予算額）	・ふとん丸洗い　　見込数　140枚（70人） ・緊急通報システム　　見込数　A,Bタイプ　25人　Cタイプ　10人　計35人 ・訪問理美容サービス　見込数　35人 ・日常生活用具給付　　見込数　電磁調理器10件，住宅用火災警報器4件，消火器3件 ・おむつ支給事業（第2号被保険者）　見込数　16人 ・虐待防止対策委託　年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託　・成年後見サポートセンター 【特財】（諸収入）成年後見制度利用本人負担分　62千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　5,130千円	事業費	17,631
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	5,192
		財源内訳 一般財源	12,439
2023年度（財政計画額）	ふとん丸洗い，緊急通報システム，訪問理美容，日常生活用具給付,おむつ支給事業，虐待防止対策委託，高齢者見守り体制整備事業，行方不明高齢者等ネットワーク	事業費	5,870
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	67
		財源内訳 一般財源	5,803

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	39,616
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	5,388
財源内訳 一般財源	34,228

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
・ふとん丸洗い 107枚（68人） ・緊急通報システム A,Bタイプ14人 Cタイプ8人 計22人 ・訪問理美容サービス 29人 ・日常生活用具給付　電磁調理器6件，住宅用火災警報器1件，消火器1件 ・おむつ支給事業（第2号被保険者） 18人 ・虐待防止対策委託（長寿社会課負担分） ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託	事業費（千円）	5,962
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6
	一般財源	5,956

活動指標	利用者数合計	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	155	160	165	170	0	0
②実績値	159	145			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	102.6%	90.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	介護支援専門員や地域包括支援センター職員等と情報共有し，知識を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱，要領により，適切にサービス提供を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	高齢者の増加に伴い，各事業の実績値は上昇傾向にあるものが多い。今後も増加傾向は続くと考えられ，ニーズも高まると考えられることから妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	高齢者は増加傾向にあり，支援が必要な高齢者は今後も増加していくと考えられる。在宅で安心して生活していただくために必要な経費であるため，削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
在宅で生活する高齢者について，今後も情報収集を行い，より生活に沿った支援が行えるよう検討する。

A 改善

改善手法
情報収集等によりニーズを把握し，適宜見直しを行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091104	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	老人クラブ連合会，単位老人クラブの活動，生きがいと健康づくりに資するとともに，社会参加の促進を目的とする事業の補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数118クラブ。会員数8，898人（平成31年4月1日現在） ・R2年度単位老人クラブ及び会員数（見込み）　10，000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金　3，460千円	事業費		9,532
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,460
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,072
2021年度（最終予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数100クラブ。会員数7,194人（令和2年4月1日現在） ・R3年会員見込み数7,500人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金3,126千円	事業費		8,222
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,126
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,096
2022年度（当初予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数88クラブ。会員数6,074人（令和3年4月1日現在） ・R4年会員見込み数　6,500人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業費補助金　2,904千円	事業費		7,711
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,904
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,807
2023年度（財政計画額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・R5年度単位老人クラブ及び会員数（見込み）　114クラブ　8，500人	事業費		8,839
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,460
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,379

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		34,304
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	12,950
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,354

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	単位老人クラブ補助　524円×6,024人＝3,156,576円 重点配分事業　10クラブ×50,000円＝500,000円 老人クラブ連合会補助　市補助:1,531,000円，国県:2,261,000円＝3,792,000円

決算額		
事業費（千円）		7,449
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	2,985
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,464

活動指標	老人クラブ会員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10000	9500	9000	8500	0	0
②実績値	7084	6024			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	70.8%	63.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	高齢者が構成員となっている団体であるため，連合会事務局を含めて，コミュニケーションをとりながら丁寧な事務が求められる。効率性や有効性を高める人材でありながら，円滑に事務を行う人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	他市区町村にない連合会事務局を外部に設置して，効率よく活動している。解散するクラブが少なからず存在し，会員数は減少しているが，すでに連合会事務局は必要最小限の人数で運営しているため，活動成果を出せていると判断できる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	他市区町村にない連合会事務局の協力を得ながら老人クラブが活動することにより，地域に根差した高齢者福祉を推進している。新型コロナウイルス感染症の影響等もあり，会員数は減少しているが，達成目標の妥当性と有効性を考えた事業手法は，妥当であると判断できる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	他市区町村にない連合会事務局を外部に設置している。必要最小限の人数で運営する事務局により，単位クラブの取りまとめが行われているため，事務費，人件費等歳出低減に努めている状態である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後も連合会事務局と連携して適正に事務を進めているが，更に効率的な運用を行う具体的な方法を模索する必要がある。

A 改善

改善手法
老人福祉法に基づき，鈴鹿市老人クラブ連合会と引き続き連携し，事業に取り組んでいく。そのなかで更に効率的な運用を行う具体的な方法案を模索するために，他市区町村から有効に活用できる改善手法の情報収集を行う。得た情報を老人クラブ，連合会事務局，課内で協議し，改善方法として採用するか検討を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091105	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間5回開催予定	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2021年度（最終予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間5回開催予定	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2022年度（当初予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科,内科　各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間4回開催予定	事業費		153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153
2023年度（財政計画額）	【判定委員】 ・医師（精神科,内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間5回開催予定	事業費		106
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	106

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		629
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	629

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	老人ホーム入所判定委員会開催　2回	決算額	
		事業費（千円）	78
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	78

活動指標	会議の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	40.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係法規や国からの通達に注視し，知識を更新した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	老人福祉法により委員を構成し，鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例施行規則により報酬を決定している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	判定必要時に委員会を開催。一度に複数人を判定することで，必要最低限の開催としている。令和3年度はコロナの影響により，開催が例年より減少した。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	老人福祉法に位置付けられ，入所の適否を判定する重要な役割を果たしていることから，削減は困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
委員構成や開催内容について適切に行えるよう，関係法規や国からの通達を注視していく必要がある。

A 改善

改善手法
関係法規や国からの通達を注視していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091106	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設1ケ所（認知症高齢者グループホーム）の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（浴槽の改修）補助　6,177千円 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金　6,177千円	事業費	6,177
		財源内訳 国庫支出金	6,177
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設1ケ所（認知症高齢者グループホーム）の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（浴槽の改修）補助　7,378千円 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金　7,378千円	事業費	7,378
		財源内訳 国庫支出金	7,378
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	現在，該当事業はないが施設整備の必要性に応じて補助を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（財政計画額）	現在，該当事業はないが施設整備の必要性に応じて補助を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	13,555
財源内訳 国庫支出金	13,555
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	令和3年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 （1）認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業　6,655,000円

決算額	
事業費（千円）	6,655
財源内訳 国庫支出金	6,655
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	施設整備箇所	単位	箇所数	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	―	―			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業者との連携を図り，補助事業を進めることが出来る人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	今年度について計画通り実施し，効率よく成果を出すことができたと考えられる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の補助事業であり，施設整備を進めることにより，地域に根差した高齢者福祉の推進となるため，有効性を考えた事業手法は妥当であると考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	国の全額補助事業であるため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後も事業者との連携を図り，スムーズな補助事業の遂行を引き続き目指す必要がある。しかし，国の動向により，急な補助メニューの創設等が行われる場合があり，円滑な対応を行うことができない可能性がある。

A 改善

改善手法
目指すべき都市の状態に向け，引き続き国及び県と協議しながら事務を実施していく。そのなかで事務連絡から急な補助メニューの創設等，事業に関する変更の兆候が見られた場合，速やかに県へ問い合わせを行うことを担当職員に厳守させる。また，人事異動の際には必ず後任に引継ぎを行うなかで伝えるようにする。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091107	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	保険料還付金（介護保険料）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	介護保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	介護保険料の還付処理を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）保険料還付金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		24,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	24,200
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	過年度保険料還付金　5,256,000円 過年度還付加算金　0円	決算額	
		事業費（千円）	5,256
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	5,256
		一般財源	0

活動指標	過年度還付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	450	450	450	450	0	0.2
②実績値	544	635			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	120.8%	141.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	還付処理に必要な知識と能力を持つ職員の育成を行っており，事業の効率性を高めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の実施は円滑であり，投入費用に対する効率も高いものとなっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	還付処理をスケジュール通り円滑に行うことができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算計上は請求分のみであり，新たな財源を創出する余地はないが，歳出削減には今後も努めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
還付通知に対して請求書が提出されないケースを減らし，還付金における未請求分を削減することが継続的課題となる。

A 改善

改善手法
見込み値に対する実績値は40%程度上回っているが，請求書の提出率を向上させる方策を継続的に検討する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091108	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害時に安否確認等が必要な方が登録する災害時要援護者台帳に係る事業 民生委員・児童委員と連携した登録者の見守り活動，加入促進に係る事業 ・システム保守経費等 ・加入促進に関する事業 ・台帳作成に関する事業				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3，300人（新規対象者，未登録者計） ・災害時要援護者台帳作成数 対象者8，898人（平成31年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員約850冊	事業費		2,547
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,547
2021年度（最終予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,300人（新規対象者，未登録者の計） 調査台帳作成数約465冊 ・災害時要援護者台帳作成数 対象者9,229人（令和2年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員約875冊	事業費		2,810
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,810
2022年度（当初予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,200人（新規対象者，未登録者の計） 調査台帳作成数　約465冊 ・災害時要援護者台帳作成数 対象者9,556人（令和3年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員　約875冊	事業費		3,022
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,022
2023年度（財政計画額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約4，650人（新規対象者，未登録者計） ・災害時要援護者台帳作成数 対象者10，100人（令和4年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員約850冊	事業費		2,547
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,547

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,926
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,926

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	令和3年度災害時要援護者台帳関係業務委託 2,772,000円 改ざん防止用紙（災害時要援護者台帳作成に使用）費用 30,580円 災害時要援護者台帳作成備品（紙ファイル等）費用 7,217円

決算額		
事業費（千円）		2,810
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,810

活動指標	災害時要援護者台帳登録人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	9300	9700	10100	10500	1	0
②実績値	9566	9750			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	102.8%	100.5%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	対象となる住民の増加により，帳票の訂正や管理，配布準備等，事務作業量が多いことに加え，地区市民センター及び民生委員・児童委員からの問い合わせも年々増加している。また，問い合わせ内容も専門的知識を求めるものが増え，対応するなかで必然的に効率，有効性を高める人材が育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年々増加する事務量，人員不足に対応すべく，業務委託を積極的に利用することにより，効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	高齢者福祉の推進を進めるなかで，災害時に安否確認等が必要な方が登録する本事業は，安心して暮らしていける地域づくりには必要なものである。また，民生委員・児童委員等，地域を支える方の力添えもあり，毎年200～300人程度登録者が増加していることから，妥当であると考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事務負担軽減のシステム改修や見直し等を実施し，適正に行うことができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
管理する登録者も10,000人に迫る勢いであり，台帳の管理や情報修正等の事務量は年々増加している。また，民生委員・児童委員の活動量の増加により，地区市民センターを通じての問い合わせも年々増加している。想定していない事態への対応も多く，今後もシステム改修や帳票書式の変更といった仕様変更，新たなシステムの調査研究の実施，作業内容や工程の見直しを行い，更なる効率的で効果的な運用体制の構築が課題となる。

A 改善

改善手法
各民生委員へ配布する台帳の案内資料について，内容の充実化や見直し，よくある質問に対する回答を盛り込むなど，問い合わせ削減に向けた取り組みを検討する。また，災害時要援護者台帳の事務を担当する他課の担当者職員を交えた会議を令和4年度に開催し，案内資料を改訂する以外の方法についても協議を行う。事務作業量の削減・効率化について，システムへの入力支援機能や出力機能の検討等，システムの調査研究を引き続き実施するとともに，システム保守業務委託担当職員と事務作業の運用方法見直しについての会議を令和4年度に行い，効率的な運用・管理体制の構築に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091109	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	確定申告に間に合うように1月末をめどに，対象者に認定書を送付している。ただし，障害者手帳を交付されており，その等級で受ける控除の内容が，介護認定の情報から決定した内容と同じであれば，認定書は送付しないなど受け取り手が混乱しないよう配慮している。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に，所得税等の申告の際，障害者控除を受けることができる者を抽出し，障害者控除対象者認定書を交付し送付する事業。 ・2018年度実績　5,045人 ・2020年度見込　5,400人	事業費	441
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	441
2021年度（最終予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に，所得税等の申告の際，障害者控除を受けることができる者を抽出し，障害者控除対象者認定書を交付し送付する事業。 ・2019年度実績　5,244人 ・2021年度見込　5,650人	事業費	457
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	457
2022年度（当初予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に，所得税等の申告の際，障害者控除を受けることができる者を抽出し，障害者控除対象者認定書を交付し，送付する事業。 対象者5800人	事業費	467
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	467
2023年度（財政計画額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に，所得税等の申告の際，障害者控除を受けることができる者を抽出し，障害者控除対象者認定書を交付し送付する事業。	事業費	395
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	395

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,760
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,760

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	対象者抽出の委託業者と連携を行い，各担当課から障害者手帳所持情報や介護認定情報の提供を受けながら，障害者控除対象者認定書を作成し，所得税の確定申告に間に合うよう該当者へ通知を行った。

決算額	
事業費（千円）	457
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	457

活動指標	認定書送付数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5400	5500	5600	5700	0	0.2
②実績値	5357	5425			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.2%	98.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	認定書送付数発送業務に不可欠な，委託業者や関係課との連携体制を円滑に運用できる職員を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務事業の活動成果は良好であり，投入費用を考慮しても効率の高いものとなっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業内容の外部委託を積極的に取り入れており，認定書作成に必要なデータ抽出から認定書の封入封緘まで外部に委託している。結果として事業の効率化を高めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	認定書に係るコスト削減については，高齢化が進む社会情勢にあって困難な現状にある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
年末の現況での現存者に対して認定書を一斉発送しており，年の途中で死亡した者に対しては発送していない。

A 改善

改善手法
死亡者を扶養していた遺族が確定申告をする場合等に，死亡時の現況で障害者控除認定書の交付ができるか検討する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091110	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業/任意事業/経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域支援事業のうち，任意事業を実施する。 在宅の要介護高齢者や家族等を対象に必要な支援を行う。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように，認知症の理解を地域全体に広めるためにあらゆる機会を活用し，認知症に関する知識の普及啓発を行うほか，地域の見守り体制の強化により，認知症高齢者等やその家族の視点を重視した体制づくりに取り組む。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	地域の高齢者が，住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため，介護保険事業の運営の安定化を図るとともに，被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し，地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金　80,635千円	事業費	80,635
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	80,635
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	地域の高齢者が，住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため，介護保険事業の運営の安定化を図るとともに，被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し，地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,051千円	事業費	52,051
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	52,051
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	地域の高齢者が，住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため，介護保険事業の運営の安定化を図るとともに，被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し，地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分　43,730千円	事業費	43,730
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	43,730
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（財政計画額）	地域の高齢者が，住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため，介護保険事業の運営の安定化を図るとともに，被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し，地域の実情に応じた必要な支援を行う。	事業費	80,635
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	80,635
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	257,051
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	257,051
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
成年後見市長申立文書作成業務委託 2人 成年後見制度利用支援費助成金 15人 成年後見制度研修 1回 配食サービス事業補助 5事業所 699人 介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業) 528人 行方不明高齢者家族支援サービス事業 1人	事業費(千円)	41,068
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	41,068
	一般財源	0

活動指標	在宅サービス利用者人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1195	1240	1285	1330	0	0
②実績値	1097	1245			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.8%	100.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	研修等に参加し，知識を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	住み慣れた地域で安心して生活できるよう，研修や啓発を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国からの通達，要綱要領により，必要とする対象者にサービスを提供できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国からの通達や要綱，要領により対象者を適切に絞ることで経費削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
地域の実情や他市の状況等を注視し，より安心して在宅生活を継続してもらえるよう内容を検討していく。また，事業についての周知を適宜行う。

A 改善

改善手法
地域の実情や他市の状況等を注視する。事業の周知。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091111	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	介護保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,336千円 ・返信用封筒等の印刷製本費，納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　10,140千円 ・車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　411千円	事業費		11,887
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,887
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,232千円 ・返信用封筒等の印刷製本費，納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　8,704千円 ・車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　474千円	事業費		10,410
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,410
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,272千円 ・返信用封筒等の印刷製本費，納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　8,955千円 ・車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　556千円	事業費		10,783
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,783
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	パートタイム会計年度任用職員の報酬，事務機器用消耗品等，返信用封筒等の印刷製本費，納付書等発送郵送料，車両維持費，ガソリン代，口座振替等手数料	事業費		12,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		45,080
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	45,080
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	定められた歳入の枠に従い，適正に支出を行った。 一般管理事務費　1,232,000円 納付書等発送費　8,828,830円 賦課徴収事務費　349,170円	決算額	
		事業費（千円）	10,410
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10,410
		一般財源	0

活動指標	介護保険料口座振替件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6300	6300	6300	6300	0	0.2
②実績値	6095	6550			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.7%	104.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	介護保険賦課徴収等に関する事務を効率よく実施する職員を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の成果については，投入費用に見合うものとなっている。可能な限りコスト削減に取り組んだ。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年間スケジュールに沿った業務管理が行われており，事業は円滑に執行されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	可能な限り歳出削減に努めている。事務事業の改廃については，広域的な視野で考える必要がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
介護保険料の収納率は高い水準を維持できているが，普通徴収分の収納率向上が継続的課題となっている。

A 改善

改善手法
介護保険料の収納率向上に向けて，口座振替の利用促進や滞納整理の実施について，効果的な手法を検討していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091112	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	介護保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した，介護保険事業の賦課徴収事務に携わる職員5人分の給与・手当等人件費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　34,490千円	事業費		34,490
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34,490
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　35,514千円	事業費		35,514
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	35,514
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)介護保険事業受託収入/一般事務費分　35,090千円	事業費		35,090
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	35,090
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】	事業費		35,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	35,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		140,094
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	140,094
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	定められた歳入の枠内で，関係機関との調整を行い，適正に処理した。

決算額		
事業費（千円）		35,514
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	35,514
	一般財源	0

活動指標	担当職員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業内容に関する知識と，事務事業の効率的な執行に関する技術を持った人材育成を行うことができている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実行計画の活動成果は高いものとなっており，投入費用に見合うと考えられる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業手法は妥当と考えられるが，賦課徴収事務の実施に当たっては効率化を検討しながら行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	介護保険事業を実施するために必要な人件費であり，鈴鹿亀山地区広域連合との関係性から，新たな財源創出は考えていない。歳出削減については，引き続き時間外勤務の削減が課題となる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
専門知識を持った職員の育成，その知識の継承について継続的な取組を行っていく。

A 改善

改善手法
事務の効率化については，当市においては職員の創意工夫が生かされるようにすると共に，システムそのものの改善にあたっては，鈴鹿亀山地区広域連合や亀山市とも協議していく必要がある。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091113	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を，鈴鹿市76.1700%，亀山市23.8300%の料率で負担する。	事業費	2,178,579
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,178,579
2021年度（最終予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を，鈴鹿市76.1700%，亀山市23.8300%の料率で負担する。	事業費	2,334,921
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,334,921
2022年度（当初予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を，鈴鹿市76.4034%，亀山市23.5966%の料率で負担する。	事業費	2,361,800
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,361,800
2023年度（財政計画額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	事業費	2,135,424
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,135,424

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	9,010,724
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	9,010,724

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	鈴鹿亀山地区広域連合第8期介護保険事業計画及び鈴鹿亀山地区広域連合規則に基づき，負担金を支出した。	決算額	
		事業費（千円）	2,167,607
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,167,607

活動指標	要介護認定者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8756	9024	9292	9560	0	0
②実績値	8563	8527			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	97.7%	94.5%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合・亀山市賦課徴収担当者会議等を通じた情報共有を通じて，職員のスキルアップを行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	高齢化が進む社会情勢において，介護保険制度は地域社会を支える重要な柱となっている。介護保険事業を運営する上で不可欠なコストとして適切に運用されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	広域連合という運営形態を踏まえた上で，事業手法の妥当性に関する検証を進めていく。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業の性質上，新たな財源創出や大きなコスト削減は困難であると考えられる。事務事業の見直しや改廃については，広域連合や亀山市とも協議しながら進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
介護保険事業を実施していく上で，鈴鹿市・亀山市に共通する課題・各市独自の課題について検証し，協議し合うことが必要と思われる。

A 改善

改善手法
広域連合という特殊な運営形態を生かして，鈴鹿市・亀山市が介護保険事業を単独で行う場合と比較した場合の，スケールメリットを更に追及していく必要がある。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091115	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	高齢社会対策大綱の実現に資するために行う長寿社会づくりソフト事業に対し，補助を行う。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	長寿社会づくりソフト事業交付金 コミュニティが主体となって行う健やかな地域社会づくりの推進を目的とした，他のコミュニティ活動のモデルとなる健やかコミュニティモデル地区育成事業に対しての補助 【特財】（諸収入）長寿社会づくりソフト事業交付金1,156千円	事業費	1,156
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,156
		一般財源	0
2022年度（当初予算額）	申請があった事業に対し，必要に応じて補助を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（財政計画額）	申請があった事業に対し，必要に応じて補助を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,156
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,156
一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	長寿社会づくりソフト事業費補助金 （令和3年度長寿社会づくりソフト事業費補助金）　1,034,000（円）	決算額	
		事業費（千円）	1,034
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,034
		一般財源	0

活動指標	申請事業数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	―			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	連続講座として活動を継続する中で，様々な役割を経験し，人材育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍でもあり，参加者を増やすことが難しい面もあったが，多くの方に満足いただいた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	高齢者自らが企画，立案，主催した事業であり，高齢者が自分らしく生きること，また地域活動への参加にもつながっており，有益な事業である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	地域医療等振興自治宝くじの収益を財源に全額交付金として歳入されるものであり，既存予算に影響されない財源として，採択に努めたものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
有益な事業であるため，継続していきたいものであるが採択の可否によるため，確実に予定できない点がある。また，採択後も申請団体が内容を確認する際，鈴鹿市・三重県を経由して財団に問い合わせることになるため，時間がかかる点やうまく伝わらない点等は懸念点である。

A 改善

改善手法
採択された場合には，三重県と緊密に連携し，対応を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091201	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには，地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また，高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために，事業の充実に取り組み，訪問による生活援助や，通所による生活機能向上のための機能訓練や，住民主体の通いの場等で介護予防についての普及啓発を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	要支援者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と，住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金　55,388千円	事業費		55,388
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	55,388
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と，住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,440千円	事業費		52,440
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	52,440
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と，住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分　47,829千円	事業費		47,829
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	47,829
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	要支援者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と，住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。	事業費		55,388
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	55,388
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		211,045
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	211,045
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標であるサロン設置数については，生活支援コーディネーターを中心に地域での活動支援や新規サロンの立ち上げ支援を行い，目標値を上回った。また，サロン等住民主体の活動を支援するため，地域へ出向く介護予防の出前講座や専門職による講座を実施した。 訪問により生活支援を行う訪問型サービスB，訪問による口腔機能向上指導・栄養改善指導・リハビリ指導を行う訪問型サービスC，短期集中的に運動機能向上を図る通所型サービスC，老人クラブが取り組むいきいきクラブ体操の普及，鈴鹿いきいきボランティア制度，地域の支えたいの仕組み「暮らしまかせて支援事業」を実施した。

決算額		
事業費（千円）		17,941
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	17,941
	一般財源	0

活動指標	サロン設置数	単位	ヶ所	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	110	110	125	140	0	1
②実績値	96	123			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	87.3%	111.8%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携し，情報を共有した。また，研修会等に参加し，知識を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	登録手続きを簡素化し補助金申請をしないサロン登録を設け，活動を支援した。感染予防対策を行いサロン活動を再開し運営が行われるよう，自主性を尊重しながら支援した。支援にあたっては，生活支援コーディネーターが中心となり，地域包括支援センターの協力を得て取り組んだ。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域における住民主体の活動であるサロンや暮らしまかせて支援事業の取組については，地域福祉の推進を担当する社会福祉協議会へ生活支援コーディネーター業務を委託して推進することが有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業所を中心とした介護予防の取り組みから，地域における住民主体のサロン活動を支援することや，実施回数に応じた活動支援（補助）を行った。活動内容の充実のため，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して体操や鈴鹿おどりのDVDを作成し，希望するサロンに配布した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
サロンは住民が歩いて通える範囲に設置されることを目標としており，サロンの空白地帯での立ち上げや，中心となる人材の発掘など，高齢者の身近な場所でサロンが開催されるよう，生活支援コーディネーターと連携しながら介護予防の推進に取り組む必要がある。

A 改善

改善手法
ふれあいいきいきサロンの活動支援のため，出前講座の充実や，鈴鹿おどり及びスクエアステップを活用したメニューの充実，活動の周知啓発を行い，活動の活性化や新しいサロンの立ち上げに結びつける。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091202	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	高齢者福祉計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「鈴鹿市高齢者福祉計画（令和3年度～令和5年度）」を策定する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	平成29年度に策定した「鈴鹿市高齢者福祉計画（第8次計画2018年度～2020年度）」の3年ごとの見直しに着手する。 鈴鹿亀山地区広域連合が行う「第7期介護保険事業計画」の見直しと連携を図りながら実施する。	事業費		1,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,590
2021年度（最終予算額）		事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）		事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	令和2年度に策定した「鈴鹿市高齢者福祉計画（第9次計画2021年度～2023年度）」の3年ごとの見直しに着手する。 鈴鹿亀山地区広域連合が行う「第8期介護保険事業計画」の見直しと連携を図りながら実施する。	事業費		2,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,090
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,090

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	令和3年度から3年間を期間とした高齢者福祉計画が策定されており，進捗状況の評価のために策定委員による策定委員会を開催した。	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	高齢者福祉計画策定委員会の開催	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	1		6	0	0
②実績値	6	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関と連携し，事業の進捗状況を把握した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	策定委員による計画の評価は妥当であると考えられる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画に対する評価のために策定委員会を開催し，委員による意見を聴取し，PDCAによりの計画の推進を図っていくことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	老人福祉法及び介護保険法において策定が定められている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本計画の目標を達成するための取組状況について，関係機関と連携しながら評価し，フィードバックしていくことが必要。

A 改善

改善手法
計画に沿った取組が進められるよう，関係機関と連携して評価内容を共有していくとともに，次期計画の策定に向けて課題の洗い出しや，関係機関との意見交換などにより準備を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091203	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域支援事業のうち，包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するために，多様な支援体制による一体的な生活支援サービスの提供の推進を図るとともに，認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 地域包括ケアシステムが機能するよう，医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進し，地域課題の解決に向けた取組を推進する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	包括的支援事業のうち，在宅医療・介護連携推進事業，生活支援体制整備事業，認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金72,501千円	事業費		74,841
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	72,501
			一般財源	2,340
2021年度（最終予算額）	包括的支援事業のうち，在宅医療・介護連携推進事業，生活支援体制整備事業，認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金96,537千円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金5,970千円	事業費		102,507
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	102,507
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	包括的支援事業のうち，在宅医療・介護連携推進事業，生活支援体制整備事業，認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金分/地域支援事業費分　96,723千円	事業費		111,542
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	96,723
			一般財源	14,819
2023年度（財政計画額）	包括的支援事業のうち，在宅医療・介護連携推進事業，生活支援体制整備事業，認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。	事業費		74,787
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	68,871
			一般財源	5,916

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		363,677
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	340,602
	一般財源	23,075

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標としている鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会については，コロナ禍のためインターネットの会議システム「Zoom」を活用し，多職種連携に関する講演・取組報告を2回開催した。コロナ禍において，医療介護関係者は感染者やワクチン接種に向けた対応等に時間を要し，1回は中止となった。 またZoomの活用については医師会に委託している在宅医療・介護連携支援センターを中心に積極的に取組み，医療介護連携を停滞させることのないように推進した。

決算額	
事業費（千円）	100,400
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	100,400
財源内訳 一般財源	0

活動指標	鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	1	0
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.7%	66.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コロナ禍であったが，積極的にWebを活用し勉強会の開催に取り組み，事業を継続した。関係機関と密に連携して情報共有を図るとともに，積極的に研修会に参加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	会場型よりも多くの関係者が参加することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の推進のため，関係機関と頻回に情報共有の場を持つように努めた。Webを活用した連携については，関係機関においてもほぼ体制が整ってきており，スムーズに実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	Webを活用することにより会場費などを削減できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
Webの活用に慣れていない関係者への支援が必要である。

A 改善

改善手法
関係機関との連携体制を衰退させることがないよう，引き続き在宅医療・介護連携支援センターすずらんを中心に支援を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	091204	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	高齢者フレイル予防対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため，介護予防教室及びサロン活動を4月から中止している等，高齢者の活動自粛によりフレイル（虚弱）に陥ることが危惧されるため，居宅において高齢者の健康を維持するために必要な情報（運動，栄養，口腔ケア）について，ケーブルテレビを活用した広報による介護予防を実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・番組名「まいにちやろにぃ～フレイル予防」 ・放送期間令和2年7月1日から令和3年3月31日 月曜から日曜日，午前・午後の1日2回で1回5分程度 ・放送内容フレイル予防に関する注意事項とフレイル予防体操 1月に2番組（16日に新番組に入替） 【特財】（国庫支出金）介護保険事業費補助金1,083千円 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　434千円	事業費		1,625
		財源内訳	国庫支出金	1,517
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	108
2021年度（最終予算額）	・ケーブルテレビ 番組名　「まいにちやろにぃ～フレイル予防」 放送期間　令和3年9月1日から令和4年3月31日まで（月～金曜日） 午前・午後の1日2回で1回が5分程度 放送内容　フレイル予防に関する注意喚起（口腔，栄養，体操） 動画配信　鈴鹿市公式YouTubeチャンネルにて「まいにやろにぃ～フレイル予防」 動画を順次配信 チラシ配布　番組周知チラシ配布 ・フレイル予防啓発パンフレット配布 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　5,612千円	事業費		6,273
		財源内訳	国庫支出金	5,612
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	661
2022年度（当初予算額）		事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）		事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		7,898
財源内訳	国庫支出金	7,129
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	769

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	フレイル予防に関する番組を10番組作成し，ケーブルテレビで日替わりで放送した。番組の内容については，体操や鈴鹿おどりについては地元のサッカーチームへ，フレイル予防に関するミニ講座については関係団体や医師に協力を仰ぎ作成した。また，番組の放送に加え，市の公式YouTubeでも配信した。 コロナ禍におけるフレイル予防のパンフレットを広報すずかに折り込んだ。

決算額		
事業費（千円）		5,593
財源内訳	国庫支出金	5,593
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	放送番組の数	単位	番組	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	18	0	0	0	0	0
②実績値	18	10			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	―			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	コロナ禍に応じた番組作成に向けて，関係機関と連携して作成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ケーブルテレビやYouTubeにより自宅から介護予防に取り組むことができた。広報折込によるパンフレットの配布は，全世帯に効率よく配布することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	コロナ禍における活動の自粛によりフレイルに陥ることが懸念されており，自宅でも取り組める番組の放送やパンフレットの配布は有効であった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ケーブルテレビの視聴率が把握できないため，効果は未定である。

A 改善

改善手法
コロナ禍においてインターネットを活用した事業の取り組みは有効であると考えられる。ケーブルテレビによる番組配信は終了となるが，市公式YouTubeを活用した配信ついて，引き続き取り組んでいく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101101	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付事業（障がい福祉サービス）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「自立支援給付」事業の中で，介護給付（居宅介護（ホームヘルプ），行動援護，短期入所（ショートステイ），生活介護等）や訓練等給付（就労継続支援（A型，B型），共同生活援助（グループホーム）等）の障がい福祉サービスの負担額のうち利用者負担分（＊）を除く部分を福祉サービス事業所へ給付する事業。 ＊利用者負担は世帯の収入状況により，負担無し，9,300円，37,200円に設定される。 各事業所への給付は三重県国保連合会が実施しており，本市の負担分が三重県国保連合会から請求される。 （給付費については国1/2・県1/4補助）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な，障害支援区分の認定を行う，「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により，地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護，短期入所，共同生活援助（グループホーム），就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,599,194
		財源内訳	国庫支出金	1,791,336
			県支出金	895,668
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	912,190
2021年度（最終予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な，障害支援区分の認定を行う，「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により，地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護，短期入所，共同生活援助（グループホーム），就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,823,962
		財源内訳	国庫支出金	1,904,663
			県支出金	952,331
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	966,968
2022年度（当初予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な，障害支援区分の認定を行う「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により，地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護，短期入所，共同生活援助[グループホーム]，就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,826,729
		財源内訳	国庫支出金	1,904,282
			県支出金	952,141
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	970,306
2023年度（財政計画額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な，障害支援区分の認定を行う，「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により，地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護，短期入所，共同生活援助（グループホーム），就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,479,655
		財源内訳	国庫支出金	1,731,062
			県支出金	865,531
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	883,062

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		14,729,540
財源内訳	国庫支出金	7,331,343
	県支出金	3,665,671
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,732,526

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	サービス受給数1,642人	決算額		
		事業費（千円）		3,778,761
		財源内訳	国庫支出金	1,904,663
			県支出金	952,332
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	921,766

活動指標	サービス受給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1500	1550	1600	1650	1	0.5
②実績値	1622	1642			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	108.1%	105.9%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新規担当職員は，三重県主催の障害支援区分認定調査員研修を受講し，適切な支給決定方法を学んでいる。 また，国の定める事務処理要領に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス受給者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っているが，法律で定められた制度であり，自主的な歳入確保は困難である。また，サービス受給者の増加に伴い，歳出削減も困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
サービス受給者が増加しており，業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り引き続き支給決定の効率化を図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101102	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付事業（自立支援医療）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要

【自立支援医療（育成医療）事業費】（自立支援医療事業費　国1/2・県1/4補助事業）
18歳未満の児童が，身体の機能障がいを軽減または除去し，日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費，治療用装具代等を給付。
【自立支援医療（更生医療）事業費】
身体障がい者（心臓・じん臓・肢体・免疫等）が，身体の機能障がいを軽減または除去し，日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。
【自立支援医療（療養介護医療）事業費】
医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に，医療機関で療養上の管理，看護，介護などを行う際の，療養介護医療診療報酬。

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 H30年度実績7,429千円 R2年度見込　9,121千円 ○判定医報酬60千円 ○審査支払手数料30千円 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 H30年度実績151,530千円 R2年度見込　152,320千円 ○サービス審査支払手数料93千円 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費　H30年度実績18,694千円　○審査支払手数料11千円 R2年度見込　18,694千円	事業費	180,329
		財源内訳 国庫支出金	90,067
		財源内訳 県支出金	45,033
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	45,229
2021年度（最終予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 ○判定医報酬 ○審査支払手数料 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費 ○審査支払手数料	事業費	184,935
		財源内訳 国庫支出金	92,368
		財源内訳 県支出金	46,184
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	46,383
2022年度（当初予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 ○判定医報酬 ○審査支払手数料 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費 ○審査支払手数料	事業費	180,895
		財源内訳 国庫支出金	90,346
		財源内訳 県支出金	45,173
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	45,376
2023年度（財政計画額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 ○判定医報酬 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（療養介護医療事業費）】 ○医療費 ○審査支払手数料	事業費	154,920
		財源内訳 国庫支出金	77,332
		財源内訳 県支出金	38,666
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	38,922

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	701,079
財源内訳 国庫支出金	350,113
財源内訳 県支出金	175,056
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	175,910

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 支給者数:49人 【自立支援医療（更生医療）事業費】 支給者数:179人 【自立支援医療（療養介護医療）事業費】 支給者数:32人 活動指標として，支給者数をあげており，目標値「355」に対し，実績は「260」であった。

決算額		
事業費（千円）		182,851
財源内訳	国庫支出金	92,395
	県支出金	46,198
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	44,258

活動指標	支給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	355	355	355	355	0	0
②実績値	240	260			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	67.6%	73.2%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める実施要綱に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施要綱に基づき，適切な支給決定を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	実施要綱に基づき，適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	歳出予算については，使用されたサービスや医療費に対して，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地はない。歳入予算については，国・県支出金により歳出相応分の歳入は確保されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当する障がい者は増加しており，業務の負担が見込まれる。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101103	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業（日常生活支援）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「地域生活支援事業」の中で，障がい者等が自立した日常生活を営むために必要な事業。【国1/2・県1/4補助（補助額の調整有）】（カッコ内はH30実績） 【地域生活支援事業　必須事業のうち日常生活支援に分類されるもの】 自発的活動支援事業（毎月51人）／相談支援事業（相談者数13,760人）／意思疎通支援事業　（派遣者数681人）／日常生活用具給付等事業（給付件数　4,309件）／移動支援事業（利用者数235人） 【地域生活支援事業　任意事業のうち日常生活支援に分類されるもの】 福祉ホームの運営（利用者数7人）／訪問入浴サービス（利用者数7人）／生活訓練等（＊社会参加支援事業と位置付け実施）／日中一時支援（利用者数620人） 【地域生活支援事業　特別支援事業】 手話奉仕員養成講座（参加者22名）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		206,798
		財源内訳	国庫支出金	59,147
			県支出金	29,571
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	118,080
2021年度（最終予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		218,149
		財源内訳	国庫支出金	63,360
			県支出金	31,678
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	123,111
2022年度（当初予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		221,913
		財源内訳	国庫支出金	64,302
			県支出金	32,149
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	125,462
2023年度（財政計画額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		196,515
		財源内訳	国庫支出金	53,336
			県支出金	26,668
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	116,511

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		843,375
財源内訳	国庫支出金	240,145
	県支出金	120,066
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	483,164

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
相談者数 16,919人 手話通訳等派遣者数 815人 日常生活用具給付件数 4,400人 移動支援事業利用者数 1,014人 福祉ホーム利用者数 7人 日中一時支援利用者数 363人 計 23,518人	事業費（千円）	216,770
	財源内訳 国庫支出金	42,538
	県支出金	21,269
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	152,963

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20000	20100	20200	20300	2.5	1
②実績値	22207	23518			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	111.0%	117.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱等に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス利用者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱等に基づき，適切な支給決定等を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	適切な支給決定等を行っているが，利用者の増加に伴い歳出額は増加している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
利用者が増加しており，業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101104	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付事業（補装具）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	補装具費の支給（国1/2・県1/4補助事業） ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完，代替する装具により,日常生活の質的向上に資するため,その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 〇対象者　身体障害者手帳所持者 肢体不自由　義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい　補聴器 視覚障がい　盲人安全つえ・弱視眼鏡等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	平成30年度実績　41,958千円(新規交付250件，修理134件) 令和元年度実績　42,055千円 ・対象者と，児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり。 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金20,500千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金10,250千円（1/4）	事業費		41,000
		財源内訳	国庫支出金	20,500
			県支出金	10,250
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,250
2021年度（最終予算額）	車椅子等補装具の支給・修理　53,450千円	事業費		53,450
		財源内訳	国庫支出金	26,725
			県支出金	13,362
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,363
2022年度（当初予算額）	車椅子等補装具の支給・修理　44,000千円	事業費		44,000
		財源内訳	国庫支出金	22,000
			県支出金	11,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,000
2023年度（財政計画額）	車椅子等補装具の支給・修理　41,000千円	事業費		41,000
		財源内訳	国庫支出金	20,500
			県支出金	10,250
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,250

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		179,450
財源内訳	国庫支出金	89,725
	県支出金	44,862
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	44,863

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，給付件数をあげており，目標値「460」に対し，実績は「424」であった。

決算額		
事業費（千円）		44,154
財源内訳	国庫支出金	20,500
	県支出金	10,250
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,404

活動指標	給付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	460	460	460	460	0.1	0
②実績値	430	424			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.5%	92.2%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス利用者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱に基づき，適切な支給決定等を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	購入する装具に対し，要綱で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
給付件数や支給決定額が増加傾向にある。制度による日常生活の質的向上に資するための給付であり，適正に支給していく。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101105	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	手当給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【経過的福祉手当】従前の福祉手当受給者のうち，障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） 【障害児福祉手当】日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。（国3/4補助事業） 【特別障害者手当】日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） 【特別児童扶養手当事務】特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。窓口での申請受付・相談業務のほか，県への進達処理，県からの通知文書の発送，受給者管理等を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,880円（令和2年4月から改定）〇受給者数　R2.4　2人 【障害児福祉手当】〇月額14,880円（令和2年4月から改定）〇受給者数　R2.4　145人 【特別障害者手当】〇月額27,350円（令和2年4月から改定）〇受給者数　R2.4　203人 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の，所得状況届提出に伴う，受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	99,768
		財源内訳 国庫支出金	74,939
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	24,829
2021年度（最終予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,880円 【障害児福祉手当】〇月額14,880円 【特別障害者手当】〇月額27,350円 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の，所得状況届提出に伴う，受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	96,669
		財源内訳 国庫支出金	72,620
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	24,049
2022年度（当初予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,880円 【障害児福祉手当】〇月額14,880円 【特別障害者手当】〇月額27,350円 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の，所得状況届提出に伴う，受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	98,688
		財源内訳 国庫支出金	74,134
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	24,554
2023年度（財政計画額）	【経過的福祉手当】〇月額14,790円 【障害児福祉手当】〇月額14,790円 【特別障害者手当】〇月額27,200円 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の，所得状況届提出に伴う，受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	91,351
		財源内訳 国庫支出金	68,627
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	22,724

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	386,476
財源内訳 国庫支出金	290,320
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	96,156

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
【経過的福祉手当】受給者数:2人 【障害児福祉手当】受給者数:139人 【特別障害者手当】受給者数:213人 【特別児童扶養手当】受給者数:492人 活動指標として，利用者登録数をあげており，目標値「783」に対し，実績は「846」であった。	事業費（千円）	94,715
	財源内訳 国庫支出金	71,729
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,986

活動指標	受給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	777	783	789	795	0.1	0
②実績値	922	846			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	118.7%	108.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める実施要綱に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施要綱に基づき，適切な支給決定を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	実施要綱に基づき，適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出については，要綱で定められた手当を支給する事務であり，コスト削減の余地はない。歳入については，国庫支出金により確保されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
経過的福祉手当を除き，各手当においては，今後も受給者数の増加が見込まれ，業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定の効率化を引き続き図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101106	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	事業者が介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助する。（市単独事業）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	○補助対象者 生活介護，短期入所，施設入所支援，自立訓練，就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は，通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　4人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円，平成27年度～30年度400円，令和元年度～　450円）	事業費	2,250
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,250
2021年度（最終予算額）	○補助対象者 生活介護，短期入所，施設入所支援，自立訓練，就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は，通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　3人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円，平成27年度～30年度400円，令和元年度～　450円）	事業費	2,250
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,250
2022年度（当初予算額）	○補助対象者 生活介護，短期入所，施設入所支援，自立訓練，就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は，通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　3人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円，平成27年度～30年度400円，令和元年度～　450円）	事業費	2,250
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,250
2023年度（財政計画額）	○補助対象者 生活介護，短期入所，施設入所支援，自立訓練，就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は，通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　4人 ○補助内容　援護時間1時間500円 （平成24年～26年度350円，平成27年度～30年度400円，平成31年度～令和3年度450円 令和4年度～　500円）	事業費	1,552
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,552

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	8,302
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	8,302

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	加算対象者　2人	決算額	
		事業費（千円）	1,405
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,405

活動指標	対象者人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	50.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱等に基づき，補助が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	対象利用者が施設利用すると補助を行う必要があり，主体的に歳出削減ができないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設利用に対する補助のため，主体的な取り組みが困難である。

A 改善

改善手法
引き続き，要綱等に基づき適切な補助を実施していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101107	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	児童福祉法に位置付けられる障害児を対象とした「障害児通所支援」事業で，児童発達支援，放課後等デイサービス，保育所等訪問支援のサービスを給付する事業。 各事業所への給付は三重県国保連合会が実施しており，本市の負担分が三重県国保連合会から請求される。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い，早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,112,577
		財源内訳	国庫支出金	555,508
			県支出金	277,753
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	279,316
2021年度（最終予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い，早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,325,636
		財源内訳	国庫支出金	662,038
			県支出金	331,019
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	332,579
2022年度（当初予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い，早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,250,971
		財源内訳	国庫支出金	623,925
			県支出金	311,962
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315,084
2023年度（財政計画額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための，障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い，早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,129,308
		財源内訳	国庫支出金	563,612
			県支出金	281,806
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	283,890

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,818,492
財源内訳	国庫支出金	2,405,083
	県支出金	1,202,540
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,210,869

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	サービス受給者987人	決算額	
		事業費（千円）	1,285,497
		財源内訳 国庫支出金	636,952
		県支出金	318,476
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	330,069

活動指標	サービス受給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	700	770	850	940	0	0
②実績値	908	987			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	129.7%	128.2%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス受給者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っている。 法律で定められた制度であり，自主的な歳入確保は困難である。 また，サービス受給者の増加に伴い，歳出削減も困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
サービス受給者が増加しており，業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定の効率化を引き続き図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101108	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し，特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより，日常生活の便宜を図り，その福祉の増進に資することを目的とする。（県1/2） （児童福祉法に規定） 〇対象者　厚生労働大臣が定める慢性特定疾患（無痛無汗症・ハルトナップ病等）にかかっている，おおむね18歳未満の児童 〇給付種目　クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円	事業費	253
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	126
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	127
2021年度（最終予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト22,000円 パルスオキシメーター173,250円 電気式たん吸引器62,040円	事業費	258
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	128
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	130
2022年度（当初予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト22,000円 パルスオキシメーター173,250円 電気式たん吸引器62,040円	事業費	258
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	128
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	130
2023年度（財政計画額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円	事業費	253
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	126
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	127

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,022
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	508
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	514

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，給付件数をあげており，目標値「2」に対し，実績は「1」であった。

決算額	
事業費（千円）	50
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	25
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	25

活動指標	給付件数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	0	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	50.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要領に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要領に基づき，適切な支給決定を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要領に基づき，適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	購入する用具に対し，要領で定められた経費を支給する事務であり，コスト削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障害のある児童は増加傾向にあり，今後，小児慢性特定疾患児の対象給付件数の増加も考えられる。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定の効率化を引き続き図っていく。 また，組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101109	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障がい者施策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	○障害者施策推進協議会の実施（市単事業） 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者，各障がい者団体等の代表者，各関連機関，一般公募の委員（20人） ○鈴鹿市障がい者青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等 ○三重県精神保健福祉協議会（市単事業）の負担金 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業 ○新ハートフルプラン（第4期鈴鹿市障害者計画，第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画）策定事業（2024年3月策定予定）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　454千円 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定業務（2021年3月策定予定）383千円 ○その他事務費等　261千円	事業費		1,098
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,098
2021年度（最終予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　454千円 ○その他事務費等　261千円	事業費		715
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	715
2022年度（当初予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　454千円 ○新ハートフルプラン（第4期鈴鹿市障害者計画，第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画）策定のための基礎資料となるアンケート調査と分析業務　3,619千円 ○その他事務費等　271千円	事業費		4,344
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,344
2023年度（財政計画額）	○委員報酬 ○その他事務費等	事業費		442
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	442

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,599
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,599

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，鈴鹿市障害者施策推進協議会開催回数をあげており，目標値「3」に対し，新型コロナウイルス感染症拡大の状況に際し，実績は「1」となった。

決算額	
事業費（千円）	376
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	376

活動指標	鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	2	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.7%	33.3%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的な会議運営に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	障がい者施策の推進に係る協議会の開催回数であり，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	障がい者施策推進のため適宜，審議できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障がい者施策の推進に係る審議を行う協議会であり，年2～3回は会議を開催する必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き，効率的な会議運営に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101110	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け，三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し，手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け，要件等を確認し，適合した場合証明等を発行する。 【自立支援医療（精神通院医療）申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け，三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け，三重県へ進達する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，NHK受信料免除に係る証明発行をあげており，目標値「400」に対し，実績は「264」であった。 その他手帳交付2,256件，精神通院医療申請4581件，おもいやり駐車場利用申請1,155件，有料道路割引申請1,456件があり，窓口業務は増加傾向にある。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	各種証明発行件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
3.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	400	400	400	400	1	0.5
②実績値	290	264			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	72.5%	66.0%			該当事業	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務手続きを標準化し，効率的に実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務手続きを標準化し，効率的に実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	各種事務の窓口取扱い件数は増加傾向にあり，業務の負担が増加している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各種事務の窓口取扱い件数は増加傾向にあり，業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織内での情報共有を進め，更なる事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101111	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	常時介護が必要な障害者又は障害児に対して介護等のサービス及び創作的活動又は生産活動の機会を提供し，障害者等の地域生活を支援することを目的に，障害者生活介護施設ベルホームを設置し運営している。 施設の運営は指定管理者制度により，社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会が行っている。 【指定管理期間】 ・令和2年度から令和6年度まで				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		31,223
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	31,221
2021年度（最終予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		31,374
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	31,372
2022年度（当初予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		31,349
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	31,347
2023年度（財政計画額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		30,292
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,292

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		124,238
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6
	一般財源	124,232

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	生活介護 6,768人 日中一時支援 0人 計 6,768人	決算額	
		事業費（千円）	31,185
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3
		一般財源	31,182

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8000	8000	8000	8000	0	0
②実績値	7263	6768			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.8%	84.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定管理者による運営を行っており，運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	年度事業報告書により，事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
指定管理者による適切な運営が実施されている。

A 改善

改善手法
引き続き，適切な運営が行われるようモニタリングを行っていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101112	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要

知的障がい，肢体不自由又は視聴覚等の障がいを有する障がい児を，その保護者とともに通園させ，機能回復訓練並びに療育指導及び生活指導を行うとともに，地域社会が一体となってその育成を助長することを目的に，療育センターを設置し運営している。
施設の運営は指定管理者制度により，社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会が行っている。
【指定管理期間】
・第1療育センター　令和2年度から令和6年度まで
・第2療育センター　令和元年10月から令和6年度まで

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		74,495
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	74,495
2021年度（最終予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		75,650
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	75,650
2022年度（当初予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		76,543
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	76,543
2023年度（財政計画額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		77,094
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	77,094

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		303,782
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	303,782

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	【鈴鹿市第一療育センター】 児童発達支援　4,611人 放課後等デイサービス　830人 【鈴鹿市第二療育センター】 児童発達支援　4,675人 放課後等デイサービス　645人 計10,761人

決算額		
事業費（千円）		75,441
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	75,441

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10000	10100	10200	10300	0	0
②実績値	11380	10761			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	113.8%	106.5%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定管理者による運営を行っており，運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	年度事業報告書により，事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
指定管理者による適切な運営が実施されている。

A 改善

改善手法
引き続き，適切な運営が行われるようモニタリングを行っていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101113	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理事業／施設管理委託料／障がい福祉課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【ステップワークすずのね特定建築物等定期点検業務委託（建築設備点検，市単事業）】 〇特定建築物（ステップワークすずのね）：普通財産 建築設備は毎年点検，建築物は3年に1回点検が必要。 【ステップワークすずのね土地建物不動産鑑定評価書作成業務委託】 〇賃貸借期間終了後の土地建物処分に向けた不動産鑑定評価を実施。 令和3年度で事業終了				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	〇すずのね建築物点検は前回が平成29年度のため，令和2年度は建築物・建築設備点検を実施。 ・建築物・建築設備点検　150千円 〇令和4年3月31日までの賃貸借期間終了後の土地建物処分に向け，土地建物の評価を実施。 ・令和2年度後期土地建物評価実施 不動産鑑定評価書作成業務委託　322千円	事業費	472
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	472
2021年度（最終予算額）	建築物点検を令和2年に実施したため，令和3年度は毎年実施の建築設備点検のみを実施。	事業費	80
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	80
2022年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（財政計画額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	552
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	552

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	点検回数　1回	決算額	
		事業費（千円）	69
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	69

活動指標	点検回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1			0	0
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できる能力を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	複数施設を一括して発注し効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託による点検実施しか手法は無い。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	複数施設を一括して発注し効率化を図っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
効率的に事業を実施している。

A 改善

改善手法
引き続き，効率的な事業を実施していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101201	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業（社会参加支援）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「地域生活支援事業」の中で，障がい者等が自立した社会生活を営むために必要な事業。（カッコ内はH30実績） 【地域生活支援事業　任意事業のうち社会参加支援に分類されるもの】 生活訓練等（歩行訓練利用者25人）及びレクリエーション活動等支援／知的障害者職親委託（利用者数2人）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け，生活指導及び職業訓練を実施する	事業費	6,693
		財源内訳 国庫支出金	1,893
		財源内訳 県支出金	946
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	792
		財源内訳 一般財源	3,062
2021年度（最終予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け，生活指導及び職業訓練を実施する	事業費	5,696
		財源内訳 国庫支出金	1,748
		財源内訳 県支出金	874
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	317
		財源内訳 一般財源	2,757
2022年度（当初予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け，生活指導及び職業訓練を実施する	事業費	7,217
		財源内訳 国庫支出金	2,356
		財源内訳 県支出金	1,178
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	633
		財源内訳 一般財源	3,050
2023年度（財政計画額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け，生活指導及び職業訓練を実施する	事業費	6,080
		財源内訳 国庫支出金	1,285
		財源内訳 県支出金	643
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,152

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	25,686
財源内訳 国庫支出金	7,282
財源内訳 県支出金	3,641
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,742
財源内訳 一般財源	13,021

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	歩行訓練利用者23名 職親利用者2名 計25名	決算額	
		事業費（千円）	4,862
		財源内訳 国庫支出金	1,304
		県支出金	652
		地方債	0
		その他	559
		一般財源	2,347

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0
②実績値	26	25			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	86.7%	83.3%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱等に基づき，支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	対象利用者が施設利用すると補助を行う必要があり，主体的に歳出削減ができないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設利用に対する補助のため，主体的な取り組みが困難である。

A 改善

改善手法
引き続き，要綱等に基づき適切な補助を実施していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101202	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい福祉サービス事業（社会参加支援）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障がい者の社会参加を支援するために，タクシー乗車券扶助や福祉サービス事業所への通所に係る交通費の一部を助成する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級，身体障害者手帳（内部）1級，療育手帳A，精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く（R1実績787人） ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者（実績R1　46人） ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	7,054
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	7,054
2021年度（最終予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級，身体障害者手帳（内部）1級，療育手帳A，精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	6,559
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,559
2022年度（当初予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級，身体障害者手帳（内部）1級，療育手帳A，精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	6,274
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,274
2023年度（財政計画額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級，身体障害者手帳（内部）1級，療育手帳A，精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	5,724
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,724

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,611
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,611

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	【タクシー券の交付人数】 対象者:688人 【通所助成対象者】 対象者:48人 活動指標として対象者人数をあげており，目標値「840」に対し実績は「736」であった。

決算額		
事業費（千円）		5,305
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,305

活動指標	対象者人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	840	840	840	840	0.3	0
②実績値	793	736			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	94.4%	87.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実績に応じた助成であり，適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	障がい者の社会参加促進のための助成であり，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	歳出については必要最低限のコストである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障がい者の社会参加促進のためには今後も必要な事業であり，利用者の増加が見込まれる。

A 改善

改善手法
組織内での情報共有を進め，更なる事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101203	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所（農福連携事業所）に対して，農業技術指導を行い，将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで，農福連携事業所の運営安定，障がい者の自立支援を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	ジョブトレーナー養成報酬460千円 障がい者就労農福連携事業補助金2,735千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） 障がい者農福連携事業業務委託590千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） ジョブトレーナー損害保険料51千円	事業費		3,836
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,333
			一般財源	1,503
2021年度（最終予算額）	ジョブトレーナー養成報酬　460千円 障がい者就労農福連携事業補助金　2,689千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） 障がい者農福連携事業業務委託　590千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） ジョブトレーナー損害保険料　97千円	事業費		3,836
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	749
			一般財源	3,087
2022年度（当初予算額）	ジョブトレーナー養成報酬　460千円 障がい者就労農福連携事業補助金　853千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） 障がい者農福連携事業業務委託　590千円（障がい者アグリ就労人材センターへ） ジョブトレーナー損害保険料　97千円	事業費		2,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	969
			一般財源	1,031
2023年度（財政計画額）	ジョブトレーナー養成報酬 障がい者就労農福連携事業補助金（障がい者アグリ就労人材センターへ） 障がい者農福連携事業業務委託（障がい者アグリ就労人材センターへ） ジョブトレーナー損害保険料	事業費		1,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,672
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,051
	一般財源	6,621

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，ジョブトレーナー数をあげており，目標値「6」に対し，実績は「5」であった。

決算額	
事業費（千円）	3,675
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	749
財源内訳 一般財源	2,926

活動指標	ジョブトレーナー数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	6	6	6	0	0
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	83.3%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を効率的に実施できる能力を有する人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係機関との調整を図り，効率的に事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係機関と連携し事業を実施しており，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業立ち上げのための補助であり，終了時期も明確となっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
補助終了後も持続可能な農福連携が行われるように支援をしていく必要がある。

A 改善

改善手法
ジョブトレーナーの活動の場を広げ，安定的な農福連携を持続させるため，関係機関との連携を密にし，必要な支援を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101204	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材を育成し，市民が低料金で訓練ができる環境を整備することで，より利用しやすい体制を整え，障がいの軽減による障がい者の自立促進や就労支援を目指す。 また，学校法人鈴鹿医療科学大学の学生への講義や，講演会の実施等の啓発事業を通じて，市内事業所での福祉ロボット導入を推進し，介護従事者等の負担軽減と人材確保も目指す。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学，鈴鹿ロボケアセンター株式会社，本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	2,930
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,930
2021年度（最終予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学，鈴鹿ロボケアセンター株式会社，本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	2,930
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	572
		財源内訳 一般財源	2,358
2022年度（当初予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学，鈴鹿ロボケアセンター株式会社，本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	2,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	969
		財源内訳 一般財源	1,031
2023年度（財政計画額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学，鈴鹿ロボケアセンター株式会社，本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	8,860
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,541
財源内訳 一般財源	7,319

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，導入施設数をあげており，関係機関への周知等に努めたが，実績に至るものはなかった。

決算額	
事業費（千円）	2,930
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	572
財源内訳 一般財源	2,358

活動指標	導入施設数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	ロボットスーツの普及促進を目的としており，市以外では実施することができない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	サービスを提供する事業者への補助であり，それ以外の事業実施方法はない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業を実施するのに必要最低限の歳出予算である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障がい者のロボットスーツHALの訓練希望者は増加しており，学生の市内就職活動促進のためにも，市内のHAL導入施設の増加が求められる。

A 改善

改善手法
市内施設へのHALの導入促進を図るため，関係機関への周知啓発に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101205	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉施設等整備費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	障がい者の自立，就労支援				
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法における基盤整備事業として，グループホームの設置等を促進するため，かかる施設の新設整備及び改修を実施する事業所に対して，その経費の助成を行う。 上限15,000千円を補助 （県1/2補助）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	対象施設なし	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2021年度（最終予算額）	対象施設なし	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度（当初予算額）	対象施設なし	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（財政計画額）	対象施設なし	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，補助対象施設数をあげており，対象施設がなかったため実績値は「0」であった。	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	補助対象施設	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助対象施設がなかったため，実績は0であった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県・市の補助事業であり，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	補助対象施設がなかったため，実績は0であった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象となる施設の提案があった際には，県及び事業所と協議を行う必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き，関係機関と情報交換を行いながら，適切に事業を実施する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	101206	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業／障がい者施策理解促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	障がい者の自立，就労支援				
地方創生区分	１－１　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「地域生活支援事業」の中で，障がい者等が自立した社会生活を営むために必要な事業。（カッコ内はH30実績） 【地域生活支援事業　必須事業のうち社会参加支援に分類されるもの】 理解促進・啓発事業（就労マルシェ面接参加者数110人）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し，障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき，手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,680
		財源内訳 国庫支出金	1,755
		財源内訳 県支出金	877
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,245
		財源内訳 一般財源	803
2021年度（最終予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し，障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき，手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,662
		財源内訳 国庫支出金	1,748
		財源内訳 県支出金	874
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,040
2022年度（当初予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し，障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき，手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,662
		財源内訳 国庫支出金	1,748
		財源内訳 県支出金	874
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,040
2023年度（財政計画額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し，障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労，福祉的就労，創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき，手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,680
		財源内訳 国庫支出金	1,755
		財源内訳 県支出金	877
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,048

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	18,684
財源内訳 国庫支出金	7,006
財源内訳 県支出金	3,502
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,245
財源内訳 一般財源	6,931

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，面接会参加人数をあげており，目標値「110」に対し，実績は「165」（延べ人数）であった。

決算額	
事業費（千円）	1,142
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,142

活動指標	面接参加人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	110	110	110	110	0	0
②実績値	117	165			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	106.4%	150.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しながら，関係機関との調整を行い，個別面接会を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係機関で内容を検討し，事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の歳出予算である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
コロナウイルスによる影響はしばらく続くと考えられるため，面接会の開催方法に工夫が必要である。

A 改善

改善手法
関係機関と連携，調整を図りながら，面接会の開催方法等を検討する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111101	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急医療体制として，一次救急を担う医療機関が，救急患者を受け入れる体制と市内二次救急医療機関からの後方病床を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費	30,909
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	30,909
2021年度（最終予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費	30,498
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	30,498
2022年度（当初予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費	30,363
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	30,363
2023年度（財政計画額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費	26,865
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	26,865

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	118,635
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	118,635

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
一次救急医療機関である塩川病院，高木病院及び村瀬病院に対し補助金を交付し，医療機関が実施する救急医体制の整備及び運営を支援した。 また，三重県救急医療情報センターへの負担金，鈴鹿市医師会及び鈴鹿歯科医師会による地域医療の推進等に対する補助金を執行した。	事業費（千円）	27,173
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,173

活動指標	一次救急医療体制整備日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	365	0	0
②実績値	365	365			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	一次救急医療機関と緊密に連携をしながら事業を推進しており，事務事業の有効性等を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間医療機関に対する救急患者の受入れに対する補助事業を実施しながら，効率的な救急医療体制の確保を図っており，事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	一次救急医療機関との協議及び情報共有を重ねながら救急患者受入れの体制の確保を図っており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業の財源となる国及び県による助成制度はない中，平成30年度には補助事業の適正化を図るための見直しを実施した。今後も補助金のあり方を検証しながら，より効果的な事業としていくための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢社会の進展により，高齢者の救急搬送が増加すること等を見据え，本市におけるより安定した救急医療体制の確保が図られるよう，市民による救急医療の適正利用を促進するとともに，「かかりつけ医を持つことの重要性」に関する市民意識の向上を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
当該事務事業の推進は，一次救急医療体制の効率化を図るための要と位置付けることができることから，そのより一層の有効性及び妥当性の確保を図るため，救急医療体制の状況を的確に把握しながら事業の見直しを実施する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111102	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	応急診療所の運営管理等に要する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①応急診療所の電気，ガス，水道，下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師，看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		97,264
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	97,128
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	①応急診療所の電気，ガス，水道，下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師，看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		97,154
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	97,018
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	①応急診療所の電気，ガス，水道，下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師，看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		97,699
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	97,563
			一般財源	
2023年度（財政計画額）	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	事業費		97,940
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	97,804
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		390,057
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	544
	地方債	0
	その他	389,513
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会に委託し，鈴鹿市応急診療所を運営した。 また，新型コロナウイルス感染症対策として，三重県PCR等検査無料化事業を活用し，鈴鹿市応急診療所において無料検査事業を実施した。

決算額		
事業費（千円）		90,496
財源内訳	国庫支出金	1,000
	県支出金	3,314
	地方債	0
	その他	83,321
	一般財源	2,861

活動指標	応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	436	436	436	436	0	0
②実績値	436	436			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会と緊密に連携をし，一次救急医療機関として的確な運営が図られており，事務事業の有効性等を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会への運営委託により，鈴鹿市応急診療所は夜間及び休日における本市の一次救急医療機関としての役割を果たしており，効率よく事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市応急診療所運営委員会の開催等により，適正かつ円滑な事務事業の推進が図られている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	鈴鹿市応急診療所の運営は，患者の受診に伴う診療報酬をその主な財源としているが，2021年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によって受診者数が伸び悩み，事業運営に応じた財源の確保が困難であった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症の収束に見通しが立たない状況の中，感染を疑われる患者数の増加も見込まれるため，診療所内における感染防止対策の徹底がより重要である。

A 改善

改善手法
鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会との緊密な連携のもと，新型コロナウイルス感染症対策などの課題解決を図りながら，適正かつ円滑な診療体制を構築していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111103	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の地域医療支援病院に，医療機器の購入等運営に対する補助を行うことで，医療提供体制を確保することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき，二次救急医療機関が救急医療提供体制の整備として，より良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の整備を図るための機器購入，更新等に対する補助。	事業費	36,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	36,000
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市補助金等交付規則等及び鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき，地域医療支援病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）が進める医療機器の導入経費の一部を補助する。	事業費	83,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	83,000
2022年度（当初予算額）	鈴鹿市補助金等交付規則等及び鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき，地域医療支援病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）が進める医療機器の導入経費の一部を補助する。	事業費	150,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	150,000
2023年度（財政計画額）	鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき，二次救急医療機関が救急医療提供体制の整備として，より良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の整備を図るための機器購入，更新等に対する補助。	事業費	85,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	85,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	354,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	354,000

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき，鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院における医療機器の整備に対する補助を実施。	決算額	
		事業費（千円）	78,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	78,000

活動指標	医療機器の購入に対する補助金交付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1	2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域医療支援病院である鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院と綿密に調整しながら事業を推進しており，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民に対しより質の高い医療提供を図っていく上で，地域医療支援病院による高度医療機器等の導入への支援は必要不可欠であり，事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当該事業は，補助対象となる医療機関との情報共有と協議を実施しながら，地域医療支援病院として，また二次救急医療機関としての医療提供体制の整備・確保を図っており，当該事業の推進は基本計画の達成に向けての妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業の実施に対する国及び県による財源措置がないため，市単独事業として実施する上で，より適正で効果的な事業となるよう，2020年度において補助対象となる医療機器の範囲などを見直した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
2020年度において事業の見直しを実施したが，当該事業は市民へのより安定した医療の提供を目的としており，引き続きその検証を行っていかなければならない。

A 改善

改善手法
事業の見直しを実施したばかりであり，その有効性や妥当性を見極めるため，今後も，対象となる医療機関との緊密な情報共有と協議を行いながら引き続き事業を推進していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111104	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急医療機関の内，小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	904
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	440
2021年度（最終予算額）	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	896
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	448
2022年度（当初予算額）	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	896
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	448
2023年度（財政計画額）	小児救急を担う医療機関が，小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	904
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	440

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,376
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	3,600
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,776

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	鈴鹿中央総合病院による小児救急医療体制の実施に対し，三重県医療保健部所管の救急医療関係補助金交付要領に基づき補助事業を実施。 ・受入体制日：週休2日制に伴う土曜日又はその振替日，及び鈴鹿中央総合病院の二次救急当番日に限る休日，日曜日，年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び祝日に規定する休日の昼間

決算額		
事業費（千円）		1,329
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	886
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	443

活動指標	小児救急輪番病院受入体制日	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	96	96	96	96	0	0
②実績値	89	98			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	92.7%	102.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿中央総合病院と連携を取りながら事業を推進しており，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿中央総合病院は三重県医療計画において北勢圏域の小児地域医療センターとして位置付けられ，補助事業の実施により鈴鹿中央総合病院における小児救急医療体制が確保されており，事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当該事業は，病院群輪番制病院運営事業と併せ，効果的な救急患者の受入れ体制の確保に向け，鈴鹿中央総合病院との情報共有と協議を積み重ねながら実施しており，当該事業の推進は基本計画の達成に向けて妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	三重県医療保健部所管の救急医療関係補助金交付要領に基づく補助金を充当している。事業の推進にあたっては，鈴鹿中央総合病院における小児救急患者の受入れに支障が生じないよう，鈴鹿中央総合病院とより緊密に連携をしていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
小児医療の提供体制については，本市のみならず全国的な規模で厳しい状況にあるため，本市においても，その体制構築には行政の支援も必要であるとの観点に立ちながら，家庭における看護力の向上や安易な救急医療機関への受診を減少させ，医療体制への負担の軽減を図っていくため，市民に対し「かかりつけ医を持つことの重要性」に関する周知・啓発に取り組むなどにより，小児救急医療の確保を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
家庭における看護力の向上及び救急医療機関の適正利用に向け，母子健康手帳交付時や出前講座等のあらゆる機会を捉え，講演やパンフレットの配布等の手法により，市民が小児救急の現状や「かかりつけ医を持つことの重要性」への認識が深まるよう啓発活動を実施していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111105	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が，在宅で医療・福祉サービスの提供を受け，地域で安心して療養するために関係機関が連携し，児やその保護者に対する支援を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	にじいろネットや，年2回の小児等在宅医療にかかる行政機関等連携会議の中で，事例検討会や情報交換などを実施していく。	事業費	96
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	96
2021年度（最終予算額）	医療，福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ・にじいろネットコア会議予定数（2回） ＜内容＞・情報交換 ・にじいろネット参加 ・研修会参加	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2022年度（当初予算額）	医療，福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ・にじいろネットコア会議予定数（2回） ＜内容＞・情報交換 ・にじいろネット参加 ・研修会参加	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2023年度（財政計画額）	にじいろネットや，年2回の小児等在宅医療にかかる行政機関等連携会議の中で，事例検討会や情報交換などを実施していく。	事業費	96
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	96

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	382
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	382

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	にじいろネット（5市連携研究会）が三重大学医学部付属病院小児AYAがんトータルケアセンターの事務局のもと年2回開催され参加した。鈴鹿市小児等在宅医療にかかる行政機関等連携会議を，当課と障がい福祉課が事務局となり年に1回開催した。下半期開催予定の1回は新型コロナウイルス感染症のため中止となるも，医療的ケアを取り巻く環境，体制について多職種での情報共有を行い連携を図ることが出来た。

決算額		
事業費（千円）		46
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	46

活動指標	多職種連携会議の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	50.0%	50.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	医療的ケアに関わる人材は，多職種であり，医療の進歩とともに，事業環境や社会情勢が日々進化してきている。それを踏まえたうえで多職種や他機関の専門職と情報共有しながら，人材育成が出来た。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	医療的ケア児の支援体制構築に関し，三重県が主導的立場であるが，自治体単位においては，本市としての多職種連携体制の継続が不可欠であり，予算投入を行い活動成果を出すことが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	医療的ケアに係る多職種連携に関しては日頃の顔の見える関係づくりが大切であり事業手法として，事務局として連携会議を開催しており妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業費はほぼ連携会議の出席者の報償費であり削減は難しいので，常にコスト意識を持ちながら事業運営を図る。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和3年9月18日に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され，医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに，その家族の離職の防止に資すること等がうたわれ，国・地方自治体に対する責務が明記された。そのことを受け，庁内関係各課と情報の共有をはじめ，さらなる連携を図っていく。本連携会議の予算は健康づくり課ではあるが，事務局は障がい福祉課と協働で実施しているため，今後も会議開催に際し連携して実施をしていく。

A 改善

改善手法
三重県内においては，5市（鈴鹿市・亀山市・津市・伊賀市・名張市）の動向を見ながらにじいろネットに参加して情報取集と情報共有を図っていく。本市での連携会議開催についても，県や国の動向も踏まえ，多職種との連携を図っていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111106	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急医療機関の内，二次救急を担う医療機関が，救急患者を受け入れる体制を整備し，市民の安全と安心を確保することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費	69,334
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	69,334
2021年度（最終予算額）	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費	69,334
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	69,334
2022年度（当初予算額）	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費	68,908
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	68,908
2023年度（財政計画額）	救急医療機関の内，二次救急を担う救急医療機関が，救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費	69,334
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	69,334

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	276,910
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	276,910

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	二次救急医療機関である鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により当番日を決め，休日・夜間等における救急医療体制の整備のため，救急体制実施の日数に応じ，市独自で定めた基準に則して補助金を交付。

決算額		
事業費（千円）		69,334
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	69,334

活動指標	輪番制病院受入体制日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	365	0	0
②実績値	365	365			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	二次医療機関と連携しながら事業を推進しており，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市は市民病院を有していないため，病院群輪番制病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）と救急患者の受入れに係る補助事業を実施しながら，年間を通じた効率的な救急医療体制を確保しており，事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	二次救急医療機関との情報共有と協議を積み重ねながら，救急患者受入れの体制確保を図っており，当該事業の推進は，基本計画の達成に向けての妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業の実施に対する国及び県による財源措置はないが，地域の医療提供体制の構築には当該事業の継続の必要性は高いため，今後も，補助金のあり方を検証しながら，より適正な補助事業とする必要がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
二次救急医療機関における患者受入れに関し，一次救急医療機関による後方病床の確保などについても表裏一体のこととして体制整備を推進していく必要がある。

A 改善

改善手法
二次救急医療機関における円滑かつ効率的な救急患者の受入体制の構築に向け，今後も一次救急医療機関を含め，総合的に施策を展開していく必要がある。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111107	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年7月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え，応急診療所の診療体制の整備等を実施するもの。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	応急診療所の管理運営にかかる新型コロナウイルス感染症対策費用	事業費		12,363
		財源内訳	国庫支出金	12,363
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市応急診療所の施設外に設置する診療用臨時施設（ユニットハウス及びテント）の設置に伴う経費	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	3,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（財政計画額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		15,363
財源内訳	国庫支出金	15,363
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	鈴鹿市応急診療所における新型コロナウイルス感染症対策として，診療所外に仮設診察室等を設置した。

決算額	
事業費（千円）	2,887
財源内訳 国庫支出金	2,887
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	従事者を対象とした感染防止対策研修の実施	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3			0	0
②実績値	3	2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	66.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルスによる感染拡大の状況下において，感染症を取り巻く状況を把握し，鈴鹿市医師会等との調整を図りながら事業を推進できたため，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	応急診療所において感染防止対策を講じたことにより，従事する医師等の安全安心の確保だけでなく，感染症患者の早期発見にも繋がり，保健所による検査体制を補完することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	医学的な専門性を有する鈴鹿市医師会等との緊密な連携により，新型コロナウイルス感染症への対応として適正な措置を講じることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和3年度事業として完了済みであるが，新型コロナウイルスの感染拡大状況を見極めながら，鈴鹿市医師会等との調整等を通じ，より効果的な感染症対策を講じていく必要がある。

A 改善

改善手法
当該事業は令和3年度において完了しており，改善点はない。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111108	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	新型コロナウイルス感染症対策医療環境整備補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年10月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者受け入れのため，医療機関において実施される感染拡大の防止の取組に対し，その整備等に要する経費を補助する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	一次・二次救急を担う医療機関の新型コロナウイルス感染拡大防止の取組に対する経費補助事業	事業費		15,000
		財源内訳	国庫支出金	15,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	令和3年4月1日から令和4年2月28日までにかかる人材の確保，感染拡大防止対策等，診療体制の確保に要する経費の補助	事業費		99,000
		財源内訳	国庫支出金	88,569
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,431
2022年度（当初予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（財政計画額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		114,000
財源内訳	国庫支出金	103,569
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,431

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	市内の救急医療機関及び診療検査医療機関が実施する新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の取組に対し補助金を執行。	決算額	
		事業費（千円）	96,630
		財源内訳 国庫支出金	96,630
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	補助金を交付した一次・二次医療機関の件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	85			0	0
②実績値	5	83			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	97.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルスによる感染拡大の状況下において，感染症を取り巻く状況を把握しながら，医療機関において必要となる補助制度の構築ができたため，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国及び県の補助事業になじまない医療機関による感染防止対策の取組を支援でき，医療機関における適正かつ円滑な医療提供体制の確保に繋がったため，効果的な費用の投入ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	医療現場への支援方策を検討する過程で，医療機関との情報共有を積み重ねながら補助制度を構築した。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和3年度事業として完了済みであるが，新型コロナウイルス感染症の拡大と収束に全く見通しが立たないことから，国及び県の医療政策の動向を見極めながら，本市の医療提供体制の維持を図るための措置を引き続き検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
令和3年度事業として完了しており改善点はない。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111109	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	臨時外来センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年10月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を補完するため，本市が主体となって「鈴鹿市臨時外来検査センター」を運営する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市臨時外来検査センターの運営に対する経費	事業費		56,380
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	31,000
			地方債	0
			その他	25,380
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市臨時外来検査センターの運営に対する経費	事業費		132,911
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	72,000
			地方債	0
			その他	60,911
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	鈴鹿市臨時外来検査センターの運営に対する経費	事業費		132,911
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	72,000
			地方債	0
			その他	60,911
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		322,202
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	175,000
	地方債	0
	その他	147,202
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	令和2年度に引き続き，鈴鹿市医師会との連携のもと，新型コロナウイルス感染症の疑いがある者の検査を実施し，感染症患者の早期発見・早期治療に繋げ，保健所を中心とする検査体制を補完した。

決算額		
事業費（千円）		54,687
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	39,299
	地方債	0
	その他	35,627
	一般財源	−20,239

活動指標	臨時外来検査センターの開設日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	99	242	246		0	1
②実績値	96	220			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	97.0%	90.9%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルスによる感染拡大の状況下において，感染症を取り巻く状況を把握し，三重県及び鈴鹿市医師会等との調整を図りながら事業を推進できたため，事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	臨時外来検査センターを主体的に運営し，鈴鹿市医師会の協力のもと他市に類をみない検査体制の確保が図れたことにより，感染症患者の早期発見とともに，保健所による検査体制を補完することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	三重県及び医学的な専門性を有する鈴鹿市医師会等との緊密な連携により，新型コロナウイルス感染症への対応として適正な措置を講じることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	地域外来・検査センター運営委託料（県委託金）及び保険診療に係る収入金を充当した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
検体の受領にあたる鈴鹿市医師会所属の医師及び看護師等の安全確保に関し，善良な施設運営と管理に細心の注意を払っていかなければならない。

A 改善

改善手法
鈴鹿市医師会との緊密な連携を維持しながら，臨時外来検査センターの運営方法等を必要に応じて見直していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111201	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療費助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級，2級，3級及び療育手帳A，B1（IQ50以下まで）及び精神障害者保健福祉手帳1級の障がい者の方（精神障害者保健福祉手帳1級は通院分を助成）。 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯に助成。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	助成額 令和2年度見込み：平成30年10月～令和元年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）2,647人（障がい者医療費） 2,069人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間助成額　121,096円（障がい者医療費） 91,368円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　233,176千円	事業費		526,517
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	233,176
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	293,341
2021年度（最終予算額）	助成額 令和3年度見込み：令和元年10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）2,629人（障がい者医療費） 2,082人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間助成額　120,363円（障がい者医療費） 93,564円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　233,961千円	事業費		528,125
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	233,961
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	294,164
2022年度（当初予算額）	扶助費 令和4年度見込み：令和元年10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数（令和2年10月～令和3年9月の平均）2,655人（障がい者医療費） 2,051人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間金額　122,072円（障がい者医療費） 93,563円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　234,814千円	事業費		535,863
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	234,814
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	301,049
2023年度（財政計画額）	・助成額 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金	事業費		526,517
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	233,176
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	293,341

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,117,022
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	935,127
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,181,895

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	県補助対象 2,280人，助成額 279,737千円 （122,692円/人） 県補助対象外 399人，助成額 39,661千円（99,401円/人） 県補助対象（65歳以上） 2,028人，助成額 175,709千円（86,642円/人） 県補助対象外（65歳以上） 11人，助成額 5,925千円（538,636円/人） 【特財】 （県支出金）障がい者医療費補助金 227,628千円 （諸収入）障がい者医療費返還金 190千円

決算額		
事業費（千円）		516,465
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	227,628
	地方債	0
	その他	190
	一般財源	288,647

活動指標	受給資格者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4758	4768	4778	4788	0.2	0.2
②実績値	4704	4718			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	98.9%	98.9%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務に関連する他制度や他市町の動向を注視し情報収集に努めるとともに，組織内で情報共有を図りながら必要な知識の習得や能力向上に努めることで，事業を円滑に進めることができる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	障がい者医療受給資格者に対して医療費を助成する事業であり，市が事業を行うことで，関係機関や関連部署との連携を迅速に行うことができ，対象者の状況把握も容易であるため，無理無駄なく効率的に活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	活動指標は達成できなかったが，前年度よりも資格者数は増加しており，制度の周知や年次更新時の案内等により，必要な方への資格取得の啓発がなされているため，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	本事業は県の補助対象となっているため，一部補助対象外の部分について，県に補助対象の拡大を要望し，歳入確保に努めた。また，広報紙への掲載や年次更新時の医療機関への掲示用チラシの配布により，適正受診を促し，歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後も障がいのある方が地域で安心して生活できるように，随時，制度の見直しについては検討する必要があるが，財源の確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
安定した財源を確保することにより，制度の持続可能で安定した運営が可能となるため，引き続き県へ補助対象の拡大を要望していくとともに，受給対象者が受給資格からもれることのないように，制度の周知及び対象者の把握に努めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111202	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム運用事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システム（福祉医療システム）に関する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362
2021年度（最終予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362
2022年度（当初予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日 令和5年1月1日～令和8年3月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362
2023年度（財政計画額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 【契約予定期間】令和5年1月1日～令和9年12月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		61,448
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	61,448

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	総合住民情報システム（福祉医療システム）のサービス提供，サポート，保守，アウトソーシングを適切に実施し，福祉医療費助成制度の健全な運営に努めた。 事業費は全額電算委託料。

決算額		
事業費（千円）		15,361
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,361

活動指標	システム使用者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8	8	8	8	0	0
②実績値	8	8			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	組織内で情報共有を図りながら必要な知識の習得や能力向上に努めることで，委託事業者と連携して事業の健全な運営を行える人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に関連する他制度や他市町の動向に対応できる事業の実施に必要な能力を備えた委託事業者を選定することで，効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	作業は，工程表等で管理されており，システム使用者数に合わせて最適なものとなっているため，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最小限の予算で適切に対応しているため，事務事業の見直しや廃止の対象にならない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
資格情報の管理，助成額の計算においてだけでなく，データ収集や検証においても電算システムの活用は不可欠であるため，職員一人一人が制度について熟知した上でシステムの特徴を理解し，使いこなすことができるようになることが重要である。

A 改善

改善手法
.職員がシステムの特徴を理解し，知識の習得と能力の向上に努め，委託する電算ベンダーと緊密に連携しながらシステムを適切に使いこなせるようにしていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111203	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療費助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から15歳年度末までの子ども 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯に助成。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	助成額 令和2年度見込み：平成30年10月～令和元年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）19,539人（小学生まで） 4,839人（中学生） 一人当たりの年間助成額　28,631円（小学生まで） 20,220円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　275,071千円	事業費	691,113
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	275,071
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	416,042
2021年度（最終予算額）	助成額 令和3年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）18,921人（小学生まで） 4,714人（中学生） 一人当たりの年間助成額　29,865円（小学生まで） 19,815円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　274,844千円	事業費	686,011
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	274,844
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	411,167
2022年度（当初予算額）	・現物給付拡大に伴うシステム改修費，広報費，手数料等 ・所得制限撤廃に伴うシステム改修費，広報費，郵送料等 ・扶助費 令和4年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和2年11月～令和3年4月の平均）18,660人（小学生まで） 4,589人（中学生） 一人当たりの年間金額　29,381円（小学生まで） 19,706円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　252,266千円 （繰入金）　すずか応援基金繰入金　6,923千円	事業費	681,118
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	252,266
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	6,923
		財源内訳 一般財源	421,929
2023年度（財政計画額）	・助成額 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金	事業費	620,566
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	247,013
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	373,553

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,678,808
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	1,049,194
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	6,923
財源内訳 一般財源	1,622,691

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	県補助対象　18,039人，助成額　511,543千円（28,358円/人） 県補助対象外　4,739人，助成額　90,985千円（19,199円/人） 【特財】 （県支出金）子ども医療費補助金　235,031千円 （諸収入）子ども医療費返還金　320千円

決算額		
事業費（千円）		624,422
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	235,031
	地方債	0
	その他	320
	一般財源	389,071

活動指標	受給資格者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				3.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	25131	25136	25141	25146	0.6	0.6
②実績値	23270	22778			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.5%	90.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務に関連する他制度や他市町の動向を注視し情報収集に努めるとともに，組織内で情報共有を図りながら必要な知識の習得や能力向上に努めることで，事業を円滑に進めることができる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	子ども医療費受給資格者に対して医療費を助成する事業であり，市が事業を行うことで，関係機関や関連部署との連携を迅速に行うことができ，対象者の状況把握も容易であるため，無理無駄なく効率的に活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	活動指標は達成できなかったが，制度の周知や年次更新時の案内により，必要な方への資格取得の啓発がなされているため，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	本事業は県の補助対象となっているため，一部補助対象外の部分について，県に補助対象の拡大を要望し，歳入確保に努めた。また，広報紙への掲載や年次更新時の医療機関への掲示用チラシの配布により，適正受診を促し，歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
子育て支援という観点からも対象者の拡大を視野に入れているが，安定した制度運営を行っていくための財源の確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
安定した財源を確保することにより，制度の持続可能で安定した運営が可能となるため，引き続き県へ補助対象の拡大を要望していくとともに，受給対象者が受給資格から漏れることのないように，制度の周知及び対象者の把握に努めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111204	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療費助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は，加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯に助成。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	助成額 令和2年度見込み：平成30年10月～令和元年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）3,381人 一人当たりの年間助成額　28,384円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　47,681千円	事業費	100,135
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	47,681
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	52,454
2021年度（最終予算額）	助成額 令和3年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）3,351人 一人当たりの年間助成額　29,121円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　48,527千円	事業費	101,619
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	48,527
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	53,092
2022年度（当初予算額）	扶助費 令和4年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和2年11月～令和3年4月の平均）3,302人 一人当たりの年間金額　29,120円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　47,820千円	事業費	100,241
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	47,820
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	52,421
2023年度（財政計画額）	・助成額 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金	事業費	100,135
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	47,681
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	52,454

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	402,130
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	191,709
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	210,421

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	県補助対象　3,286人，助成額　94,920千円（28,886円/人） 補助対象外　290千円（食事療養費のみ） 【特財】 （県支出金）一人親家庭等医療費補助金　47,460千円

決算額	
事業費（千円）	98,778
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	47,460
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	51,318

活動指標	受給資格者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3551	3556	3561	3566	0.2	0.2
②実績値	3305	3286			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.0%	92.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務に関連する他制度や他市町の動向を注視し情報収集に努めるとともに，組織内で情報共有を図りながら必要な知識の習得や能力向上に努めることで，事業を円滑に進めることができる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一人親家庭等医療費受給資格者に対して医療費を助成する事業であり，市が事業を行うことで，関係機関や関連部署との連携を迅速に行うことができ，対象者の状況把握も容易であるため，無理無駄なく効率的に活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	活動指標は達成できなかったが，制度の周知や年次更新時の案内により，必要な方への資格取得の啓発がなされているため，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は県の補助対象となっているため，一部補助対象外の部分について，県に補助対象の拡大を要望し，歳入確保に努めた。また，広報紙への掲載や年次更新時の医療機関への掲示用チラシの配布により，適正受診を促し，歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
子育て支援という観点からも対象者の拡大を視野に入れているが，安定した制度運営を行っていくための財源の確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
安定した財源を確保することにより，制度の持続可能で安定した運営が可能となるため，県からの補助の確保に努めるとともに，受給対象者が受給資格から漏れることのないように，制度の周知及び対象者の把握に努めていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111301	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金（保険基盤安定分，職員給与費等分，,財政安定化支援事業分，出産育児一時金等分，未就学児均等割保険料分），及び市独自で実施しているその他の繰出金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（676,000千円）及び保険者支援分（364,000千円）	1,040,000千円	事業費 1,478,827
	②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費	334,772千円	財源内訳 国庫支出金 182,000
	③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金	45,055千円	県支出金 598,000
	④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3	49,000千円	地方債 0
	⑤その他　保険料減免分	10,000千円	その他 0
	【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　182,000千円		一般財源 698,827
	（県支出金）　国民健康保険基盤安定負担金　598,000千円		
2021年度（最終予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（664,000千円）及び保険者支援分（357,000千円）	1,021,000千円	事業費 1,443,291
	②職員給与費等分国保事業に従事する職員の人件費及び事務費	321,842千円	財源内訳 国庫支出金 178,500
	③財政安定化支援事業分財政負担増に対する支援金	48,449千円	県支出金 587,250
	④出産育児一時金等分出産育児一時金の市負担分2/3	42,000千円	地方債 0
	⑤その他保険料減免分	10,000千円	その他 0
	【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　178,500千円		一般財源 677,541
	（県支出金）　国民健康保険基盤安定負担金　587,250千円		
2022年度（当初予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（655,000千円）及び保険者支援分（345,000千円）	1,000,000千円	事業費 1,417,259
	②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費	316,033千円	財源内訳 国庫支出金 177,700
	③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金	48,826千円	県支出金 580,100
	④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3	42,000千円	地方債 0
	⑤未就学児均等割保険料分	10,400千円	その他 0
	【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定等負担金　177,700千円		一般財源 659,459
	（県支出金）国民健康保険基盤安定等負担金　580,100千円		
2023年度（財政計画額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（676,000千円）及び保険者支援分（364,000千円）	1,040,000千円	事業費 1,477,162
	②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費	333,107千円	財源内訳 国庫支出金 182,000
	③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金	45,055千円	県支出金 598,000
	④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3	49,000千円	地方債 0
	⑤その他　保険料減免分	10,000千円	その他 0
	【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　182,000千円		一般財源 697,162
	（県支出金）　国民健康保険基盤安定負担金　598,000千円		

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,816,539
財源内訳 国庫支出金	720,200
県支出金	2,363,350
地方債	0
その他	0
一般財源	2,732,989

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
①保険基盤安定分　1,031,566千円 ②職員給与費等分　212,645千円 ③財政安定化支援事業分　48,826千円 ④出産育児一時金等分　32,928千円 ⑤その他 保険税減免分　4,993千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金　177,805千円 (県支出金)国民健康保険基盤安定負担金　595,870千円	事業費(千円)	1,330,959
	財源内訳 国庫支出金	177,805
	県支出金	595,870
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	557,284

活動指標	国民健康保険事業特別会計繰出金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1478827	1477162	1477162	1477162	0	0
②実績値	1321400	1330959			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	89.4%	90.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	繰出金の算定を効率よく進める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	総務省の基準に基づき繰出金を効率よく算定することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	繰出金は総務省の基準に基づいて算定しており，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	繰出金は総務省の基準に基づいて算定しており，歳出削減が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民健康保険の安定的な運営を継続的に図っていくことが課題である。

A 改善

改善手法
安定的な運営につながるよう，繰出金を含めた財政状況について毎年度検証していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111302	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費として，三重県内の全市町が負担する負担金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		16,624
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,624
2021年度（最終予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		16,849
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,849
2022年度（当初予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		18,482
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,482
2023年度（財政計画額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営，議会運営等）負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%，人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		18,323
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,323

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		70,278
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	70,278

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費として，三重県内の全市町が負担する負担金。	決算額	
		事業費（千円）	16,849
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	16,849

活動指標	負担金（支出）額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.01	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	18297	18323	18323	18323	0	0
②実績値	16624	16849			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	90.9%	92.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費の内訳を把握し，算出根拠を理解し，事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県後期高齢者医療広域連合が指定する期限までに負担金を納付し，効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の安定的な運営のため，適切に負担金を算出されており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	県単位の広域連合で運営しており，必要最低限の予算で業務遂行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
三重県後期高齢者医療広域連合の人員体制の変更等による経費が増加することによって，市負担金も増加している。

A 改善

改善手法
市負担金の算定根拠を正確かつ適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111303	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として，後期高齢者医療特別会計へ繰出を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金，健康診査事業負担金，健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費，一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　265,927千円	事業費	2,029,300
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	265,927
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,763,373
2021年度（最終予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金，健康診査事業負担金，健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費，一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　269,975千円	事業費	2,029,564
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	269,975
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,759,589
2022年度（当初予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金，健康診査事業負担金，健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費，一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　290,845千円	事業費	2,158,960
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	290,845
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,868,115
2023年度（財政計画額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金，健康診査事業負担金，健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費，一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への操出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額　低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金	事業費	2,148,332
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	297,651
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,850,681

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	8,366,156
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	1,124,398
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	7,241,758

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として，後期高齢者医療特別会計へ繰出を行う。 事務費への繰出金　1,663,345千円 保険基盤安定制度への繰出金　359,967千円 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　269,975千円

決算額		
事業費(千円)		2,023,312
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	269,975
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,753,337

活動指標	繰出金(支出)額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.01	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2006868	2050707	2098861	2148332	0	0
②実績値	2014575	2023312			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.4%	98.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費の内訳を把握し，算出根拠を理解し，事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	繰出し金額を正確に計算し，金額確定後，速やかに処理し，効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として速やかに繰出しを行った。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	県単位の広域連合で行っており，必要最低限の予算で業務遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
後期高齢者医療被保険者の増加に伴い，後期高齢者医療制度の運営に要する費用が増加することで，繰出金も増加している。

A 改善

改善手法
繰出金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111304	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療資格給付等事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療の資格給付等事務に係る人件費及び事務経費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	職員人件費，フルタイム会計年度任用職員給料等，パートタイム会計年度任用職員報酬等，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料，後期高齢者医療システム改修費，在宅訪問歯科健診事業費及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)後期高齢者医療制度事業費補助金　3,761千円 【特財】(国庫支出金)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金　3,218千円	事業費	40,708
		財源内訳 国庫支出金	3,218
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,761
		財源内訳 一般財源	33,729
2021年度（最終予算額）	職員人件費，フルタイム会計年度任用職員給料等，パートタイム会計年度任用職員報酬等，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料，在宅訪問歯科健診事業費及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金　3,765千円	事業費	33,767
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,765
		財源内訳 一般財源	30,002
2022年度（当初予算額）	職員人件費，フルタイム会計年度任用職員給料，パートタイム会計年度任用職員報酬，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料，在宅訪問歯科健診事業費及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金　3,373千円 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託収入　7,791千円	事業費	35,080
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	11,164
		財源内訳 一般財源	23,916
2023年度（財政計画額）	職員人件費，パートタイム会計年度任用職員報酬，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムサポート等に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金	事業費	39,408
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,761
		財源内訳 一般財源	35,647

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	148,963
財源内訳 国庫支出金	3,218
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	22,451
財源内訳 一般財源	123,294

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	後期高齢者医療の資格給付等事務に係る人件費及び事務経費 人件費 17,765千円 内訳 給料 9,722千円 職員手当等 4,700千円 共済費 3,341千円 事務経費 9,749千円 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金 2,187千円

決算額		
事業費(千円)		27,519
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,187
	一般財源	25,332

活動指標	被保険者証発送件数(年次更新時)	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	24500	25000	25500	26000	0.8	0.4
②実績値	24728	24906			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.9%	99.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に当たり，三重県後期高齢者医療広域連合と市の事務分担を把握し，法令を遵守し，事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し，市が行うべき事業を正確に処理し，効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に当たり，法令を遵守し，遅滞なく事業を実施した。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	補助金対象となる事業については，適切に申請を行い，歳入確保に努めた。また，事務分担の見直し等を行い，職員人件費の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
後期高齢者医療被保険者の増加に伴い，申請書等の受付，問合せ対応の事務処理が増加している。

A 改善

改善手法
事務処理の効率化，広報紙・ホームページ等による制度の周知を行い，三重県後期高齢者医療広域連合との連携のもと，事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111305	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療徴収事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療の徴収事務に係る人件費及び事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		35,438
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	35,312
2021年度（最終予算額）	職員人件費，保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		32,473
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	32,347
2022年度（当初予算額）	職員人件費，保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		31,067
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	30,941
2023年度（財政計画額）	職員人件費，特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円　(諸収入)過料　1千円	事業費		37,525
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	37,399

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		136,503
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	504
	一般財源	135,999

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	後期高齢者医療の徴収事務に係る人件費及び事務経費 人件費 20,245千円 内訳 給料 9,935千円 職員手当等 6,809千円 共済費 3,498千円 事務経費 10,614千円 【特財】(手数料)督促手数料 99千円

決算額		
事業費(千円)		30,859
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	99
	一般財源	30,760

活動指標	口座振替による保険料納付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.45	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	24600	24700	24800	24900	0.2	0.4
②実績値	25680	25671			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	104.4%	103.9%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療保険料に係る事務執行に際し，三重県後期高齢者医療広域連合と市の事務分担を留意し，法令を遵守するとともに，事務を円滑に処理できる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	後期高齢者医療保険料の事務執行に際し，法令遵守のもと，遅滞なく事業を実施できた。事業手法は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療保険料の事務執行に際し，法令遵守のもと，遅滞なく事業を実施できた。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	保険料の徴収について，口座振替の推奨による納期限内納付の推進，未納者へは催告・呼出しを行うなど厳正な対応を行った。また，事務分担を見直し，職員人件費の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
後期高齢者医療被保険者の増加に伴い，保険料の徴収，問合せ対応の事務処理が増加している。

A 改善

改善手法
事務処理の効率化，広報紙・ホームページ等による制度の周知を行い，三重県後期高齢者医療広域連合との連携のもと，事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111306	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として，三重県後期高齢者医療広域連合に対して三重県内の全市町が負担する負担金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県内の全市町で広域連合の運営経費（療養給付費，健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・療養給付費負担金（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金　300千円　預金利子　1千円	事業費	4,023,125
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	301
		財源内訳 一般財源	4,022,824
2021年度（最終予算額）	三重県内の全市町で広域連合の運営経費（療養給付費，健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・療養給付費負担金（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金　300千円　預金利子　1千円　過年度市町負担金返還金　15,554千円 過年度保険料等負担金返還金　2,631千円	事業費	4,153,217
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	18,486
		財源内訳 一般財源	4,134,731
2022年度（当初予算額）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（療養給付費，健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金　（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業負担金　（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・療養給付費負担金　（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金　（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金　（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金300千円	事業費	4,482,757
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	300
		財源内訳 一般財源	4,482,457
2023年度（財政計画額）	一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金 健康診査事業負担金 保険料等負担金 保険基盤安定制度負担金 療養給付費負担金 【特財】(諸収入)延滞金　300千円　預金利子　1千円	事業費	4,186,777
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	301
		財源内訳 一般財源	4,186,476

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	16,845,876
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	19,388
財源内訳 一般財源	16,826,488

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費として，三重県内の全市町が負担する負担金 ・一般管理事務費負担金 45,131千円 【特財】(諸収入) ・健康診査事業負担金 19,954千円 ・延滞金 千円 ・健康診査事業事務費負担金 7,501千円 ・過年度市町負担金 ・療養給付費負担金 1,552,846千円 返還金 15，555千円 ・保険料等負担金 2,129,190千円 ・過年度保険料等負担 ・保険基盤安定制度負担金 359,368千円 金返還金 2，632千円

決算額		
事業費(千円)		4,114,589
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	18,377
	一般財源	4,096,212

活動指標	負担金(支出)額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.03	0

年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4000693	4088911	4138805	4186777	0	0
②実績値	3984829	4114589			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.6%	100.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に当たり，負担金の必要性，算出の根拠を十分に理解し，事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県後期高齢者医療広域連合が指定する期限までに負担金を納付し，効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の安定的な運営のため，三重県後期高齢者医療広域連合が適切に負担金を算出しているため，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	県単位の広域連合で行っており，必要最低限の予算で業務遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
後期高齢者医療被保険者の増加に伴い，医療給付等が増加しており，それに伴い市負担金も増加している。

A 改善

改善手法
市負担金の算定根拠を適切に把握し，事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111307	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金（後期高齢者医療）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	過年度保険料還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,400千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		6,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,500
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	過年度保険料還付金等 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,900千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,000
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	過年度保険料還付金等 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,900千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,000
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金	事業費		5,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,500
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	25,500
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金等 【特財】(諸収入)保険料還付金　3,479千円	決算額	
		事業費(千円)	3,479
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,479

活動指標	還付処理件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	350	350	350	350	0	0.2
②実績値	746	389			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	213.1%	111.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療保険料の還付に当たり，過誤納金額を早期かつ正確に把握し，事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	過誤納金が発生後，迅速かつ正確に事務処理を行い，効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	還付請求書提出後，速やかに審査を行い，正確に還付した。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	還付金は三重県後期高齢者医療広域連合へ請求し，適切に受入れしている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
被保険者の増加，また昨今の新型コロナウイルス感染症に起因する収入減よる保険料の減免により，還付処理件数が増加しており，事務処理も増加している。

A 改善

改善手法
還付対象者及び過誤納金額を正確に把握し，制度事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111308	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に，一時借入を行った際にかかる借入利息				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		400
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	400
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	実績なし	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	一時借入金利子	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	一時借入金について理解し，支払資金不足時に対応可能な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく予算を計上することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	支払資金不足時に備えた手法となっており，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	一時借入を行った際にかかる最低限の借入利息を歳出予算として計上しており，歳出削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
一時借入金について理解し，支払資金不足時に対応可能な人材を継続的に育成していくことが課題である。

A 改善

改善手法
一時借入金について理解し，支払資金不足時に対応可能な人材を毎年度継続的に育成する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111309	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度返還金等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	過年度県支出金等返還金・・・前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 過年度保険料(税)還付金・・・被保険者の過年度分保険料(税)に異動が生じて発生した還付金 還付加算金・・・保険料(税)の還付金が生じた際に，対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する，還付金に加算する利息相当額 基金運用益金等積立金・・・国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①過年度県支出金等返還金　50,000千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　1,200千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円，/退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　1,200千円	事業費		76,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,300
			一般財源	72,900
2021年度（最終予算額）	①過年度県支出金等返還金　82,200千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　80,893千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円，/退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　340千円	事業費		188,093
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,440
			一般財源	185,653
2022年度（当初予算額）	①過年度県支出金等返還金　50,000千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　40千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　40千円	事業費		75,040
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,140
			一般財源	72,900
2023年度（財政計画額）	①過年度県支出金等返還金　50,000千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　1,200千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円，/退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　1,200千円	事業費		76,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,300
			一般財源	72,900

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		415,533
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,180
	一般財源	404,353

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
①過年度県支出金等返還金 82,210千円 ②過年度保険料(税)還付金 11,130千円 ③保険料(税)過納還付加算金 47千円 ④国保支払準備基金積立金 80,624千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分 4,659千円 (財産収入)基金運用収入/利子 71千円	事業費(千円)	174,011
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,730
	一般財源	169,281

活動指標	過年度保険料(税)還付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	600	600	600	600	0	0
②実績値	539	397			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	89.8%	66.2%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施する能力を身に付けた職員が業務にあたっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算の範囲内で事務事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	原則的に国民健康保険法等に基づき実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	特別会計により運営されており，事務事業が国民健康保険法等に基づいて行われている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民健康保険の保険料(税)は，所得や資格の異動による賦課更正が多い。また，第1期から第9期までの期別があることによって，必然的に本来の額と異なる保険料(税)の納付が生じやすく，結果として還付件数が多くなる。一方，還付業務は作業が煩雑で手間がかかるが，正確に処理を行う必要がある。

A 改善

改善手法
還付の回数を月3回とし，サイクルを早めることで作業効率が向上するとともに，市民にとっても振込みまでの期間が短くなり，利便性が向上している。引き続き作業効率の向上を図る。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111310	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	資格給付等事務費・・・国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険料徴収管理費・・・保険料の収納，徴収にかかる手数料，及び事務経費等 納付通知書作成費等・・・納付通知書作成・通知にかかる電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム費・・・総合住民情報システムにかかる電算委託料 趣旨普及費・・・国民健康保険制度に関する広報等啓発経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　14,233千円 ②職員旅費，パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　5,061千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　57,977千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　11,655千円 ⑤納付通知書作成費等　8,115千円 ⑥国民健康保険システム運用管理費等　34,932千円　⑦広報啓発費　1,713千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円，　保険料（税）督促手数料　1,400千円 （国庫補助金）オンライン資格確認等業務関係　3,881千円 （諸収入）保険料（税）延滞金　27,110千円	事業費		133,686
		財源内訳	国庫支出金	3,881
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	28,513
			一般財源	101,292
2021年度（最終予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　14,536千円 ②職員旅費，パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　4,747千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　54,120千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　10,949千円 ⑤納付通知書作成費等　7,896千円 ⑥国民健康保険システム運営管理費等　34,927千円　⑦広報啓発費　1,648千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円，　保険料（税）督促手数料　1,400千円 （国庫補助金）社会保障・税番号制度システム整備費補助金　104千円 （諸収入）保険料（税）延滞金　28,600千円	事業費		128,823
		財源内訳	国庫支出金	104
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	30,003
			一般財源	98,716
2022年度（当初予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　14,530千円 ②職員旅費，パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　4,895千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　54,066千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　9,901千円 ⑤納付通知書作成費等　7,253千円 ⑥国民健康保険システム運営管理費等　38,280千円　⑦広報啓発費　1,647千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円，　保険料（税）督促手数料　1,050千円 （諸収入）保険料（税）延滞金　29,000千円	事業費		130,572
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	30,053
			一般財源	100,519
2023年度（財政計画額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　11,832千円 ②職員旅費，パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　5,031千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　54,712千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　11,655千円 ⑤納付通知書作成費等　8,265千円 ⑥国民健康保険システム運用管理費等　34,932千円　⑦広報啓発費　1,713千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円，　保険料(税)督促手数料　1,400千円 （諸収入）保険料(税)延滞金　27,110千円	事業費		128,140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	28,513
			一般財源	99,627

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		521,221
財源内訳	国庫支出金	3,985
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	117,082
	一般財源	400,154

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	①フルタイム会計年度任用職員(5人)給料等13,893千円②職員旅費，パートタイム会計年度任用職員(5人)報酬等4,302千円③資格管理及び保険給付に係る事務経費46,958千円④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　6,012千円⑤納付通知書作成費等5,863千円⑥国民健康保険システム運用管理費等34,927千円⑦広報啓発　1,544千円 【特財】(手数料)諸証明手数料　2千円，　保険料(税)督促手数料　1,261千円，(国庫補助金)オンライン資格確認等業務関係　104千円，(県支出金特別交付金/県繰入金(2号分))983千円，(諸収入)保険料(税)延滞金　57,561千円

決算額	
事業費(千円)	113,498
財源内訳 国庫支出金	104
財源内訳 県支出金	983
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	58,823
財源内訳 一般財源	53,588

活動指標	納付通知書(当初・更正)発送件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
11.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	33000	32500	32000	31500	4	2
②実績値	31856	31066			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.5%	95.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施する能力を身に付けた職員が業務にあたっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算の範囲内で事務事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	原則的に国民健康保険法等に基づき実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	特別会計により運営されており，事務事業が国民健康保険法等に基づいて行われている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民健康保険の資格給付及び賦課事務の一部効率化に向けて，RPA導入後の効果検証と導入領域の拡大及び標準システムの導入について，引き続き検討を行う必要がある。

A 改善

改善手法
国民健康保険の資格給付及び賦課事務の効率化を進めるため，令和5年度予算に向けて，RPA導入拡大の是非を検討する。また，標準システムについては，国からの情報発信に留意し，導入の検討を継続する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111311	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	国保事業に従事する職員の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	人件費等　225,615千円 国保連合会負担金等　7,287千円 委員報酬，協議会経費　578千円	事業費		233,480
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	233,480
2021年度（最終予算額）	人件費等　215,591千円 国保連合会負担金等　6,957千円 委員報酬，協議会経費　578千円	事業費		223,126
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	223,126
2022年度（当初予算額）	人件費等　208,040千円 国保連合会負担金等　6,895千円 委員報酬，協議会経費　579千円	事業費		215,514
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	215,514
2023年度（財政計画額）	人件費等　225,615千円 国保連合会負担金等　7,287千円 委員報酬，協議会経費　578千円	事業費		233,480
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	233,480

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		905,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	905,600

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	人件費等　166,041千円 国保連合会負担金等　6,668千円 委員報酬，協議会経費　174千円	決算額	
		事業費（千円）	172,883
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	172,883

活動指標	正規職員配置人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	27	27	27	27	0	0
②実績値	25	24			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.6%	88.9%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し，適切に事務を執行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務を執行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務の執行について，見直しの余地がなく妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費，国保連合会負担金，運営協議会委員報酬等は削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111312	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付事業等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	療養給付費・・・被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 療養費・・・装具を医師の指示により装着した経費，柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 高額療養費・・・入院等により高額な一部負担金が発生した場合に，一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産育児一時金・・・被保険者が出産（妊娠12週以上の死産を含む）した場合に給付する一時金等 葬祭費・・・被保険者が死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 診療報酬審査支払手数料・・・国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料等　など				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	①療養給付費　10,973,785千円　②療養費　81,960千円　③高額療養費　1,622,338千円 ④高額介護合算療養費　950千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　73,537千円 ⑦葬祭費　14,000千円　⑧審査支払手数料等　39,643千円　⑨傷病手当金　5,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,665,643千円，　特別交付金/特別調整交付金分　5,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　300千円，第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費	12,811,233
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	12,670,643
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,410
		財源内訳 一般財源	127,180
2021年度（最終予算額）	①療養給付費　10,870,000千円　②療養費　81,500千円　③高額療養費　1,651,000千円 ④高額介護合算療養費　1,500千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　63,032千円 ⑦葬祭費　14,000千円　⑧審査支払手数料等　39,086千円　⑨傷病手当金　1,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,589,610千円，　特別交付金/特別調整交付金分　1,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　1,300千円，第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費	12,721,138
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	12,590,610
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	14,410
		財源内訳 一般財源	116,118
2022年度（当初予算額）	①療養給付費　10,387,826千円　②療養費　73,637千円　③高額療養費　1,596,000千円 ④高額介護合算療養費　3,000千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　63,032千円 ⑦葬祭費　13,500千円　⑧審査支払手数料等　40,202千円　⑨傷病手当金　1,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,046,073千円，　特別交付金/特別調整交付金分　1,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　1,300千円，第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費	12,178,217
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	12,047,073
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	14,410
		財源内訳 一般財源	116,734
2023年度（財政計画額）	①療養給付費　10,973,785千円　②療養費　81,960千円　③高額療養費　1,622,338千円 ④高額介護合算療養費　950千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　73,537千円 ⑦葬祭費　14,000千円　⑧審査支払手数料等　39,643千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,665,643千円 （諸収入）診療報酬返納金　300千円，第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費	12,806,233
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	12,665,643
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,410
		財源内訳 一般財源	127,180

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	50,516,821
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	49,973,969
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	55,640
財源内訳 一般財源	487,212

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	①療養給付費 10,365,180千円 ②療養費 69,231千円 ③高額療養費 1,573,628円 ④高額介護合算療養費 737千円 ⑤移送費 0千円 ⑥出産育児一時金 49,416千円 ⑦葬祭費 11,350千円 ⑧審査支払手数料等 35,615千円 ⑨傷病手当金 1,265千円 【特財】(県支出金)普通交付金 12,054,281千円, 特別交付金/特別調整交付金分 712千円 (諸収入)診療報酬返納金 7,887千円, 第三者納付金 14,638千円

決算額		
事業費(千円)		12,106,421
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	12,054,993
	地方債	0
	その他	22,526
	一般財源	28,902

活動指標	療養給付費給付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				5.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	710000	710000	710000	710000	2	2
②実績値	610745	628255			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	86.0%	88.5%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	申請書の受付は，主にフルタイム会計年度任用職員が行い，審査支払は，正規職員が行うことで，効率性を高めている。審査支払は，職員の配置替を行い，後任の育成を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県国民健康保険団体連合会に療養給付費と療養費の審査業務を委託することで，効率よく事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	三重県と共同して国民健康保険を運営し，安定的な財政と効率的な事業を行っており，最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	財政運営は県が主体となっており，保険給付事業は必ず支払う必要があることから，新たな施策はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・被保険者数の減少等により，件数は減少しているが，医療の高度化などにより1件当たりの給付費は増加傾向である。

A 改善

改善手法
・生活習慣病の早期発見，早期治療により重症化を防ぐとともに医療費の増加抑制を図る。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111313	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	予備費　20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000
2021年度（最終予算額）	予備費20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000
2022年度（当初予算額）	予備費　20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000
2023年度（財政計画額）	予備費　20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	80,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	80,000

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	実施なし	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	予備費支出額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し，適切に予算を計上することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく予算を計上することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年度途中における不測の事態に対処するための手法となっており，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	年度途中における不測の事態に対処するための最低限の予備費を歳出予算として計上しており，削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111314	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見，早期治療により健康の保持増進を図るため，「国民健康保険法」に基づき実施する30歳代健康診査，脳ドック事業。 後発医薬品に切り替えることにより，薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し，切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 健康づくり推進事業（健康づくりのためのイベントや教室等）にかかる経費。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・人間ドック（令和2年度中止），脳ドック，30歳代健康診査事業等に係る消耗品費，印刷製本費167千円，郵便料230千円，委託料12,098千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料252千円，委託料300千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費55千円，郵便料126千円	事業費		13,338
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,338
2021年度（最終予算額）	・30歳代健康診査，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費390千円，郵便料249千円，委託料21,897千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料252千円，委託料300千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等　報償費64千円，消耗品費55千円，郵便料126千円	事業費		23,443
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,443
2022年度（当初予算額）	・30歳代健康診査，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費255千円，郵便料226千円，委託料20,727千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料189千円，委託料242千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等　報償費64千円，消耗品費55千円，郵便料72千円	事業費		21,830
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,830
2023年度（財政計画額）	・人間ドック，脳ドック事業に係る消耗品費，印刷製本費472千円，郵便料405千円，委託料46,544千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料252千円，委託料300千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費55千円，郵便料126千円	事業費		48,264
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	48,264

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		106,875
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	106,875

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	・人間ドック(2021年度中止)，脳ドック，30歳代健康診査事業等に係る消耗品費，印刷製本費257千円，郵便料170千円，委託料13,961千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料84千円，委託料229千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費4千円 ・生活習慣病対策事業に係る保健指導報償費13千円，情報提供に係る消耗品費，印刷製本費13千円，郵便料　23千円

決算額		
事業費(千円)		14,753
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,753

活動指標	検診事業受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.8	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2700	1250	1285	1320	0	0.4
②実績値	531	776			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	19.7%	62.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	医師会と協議の上，生活習慣病対策事業(糖尿病性腎症重症化予防事業)の治療中断者に対する受診勧奨を強めるなど，事業の有効性を高める人材を育成できた。また，人間ドックを中止し，30歳代健康診査を実施するとともに，新たな事業に対して適正に対応する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍の中，30歳代健康診査及び脳ドックを適正に実施し，成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	糖尿病性腎症の重症化予防や後発医薬品の利用促進により，医療費適正化を図ることで国民健康保険の安定的な運営につながるため，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国や県の交付金制度の評価につながるよう各種保健事業に取り組み，歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
交付金制度の評価につながるよう，新たに実施した30歳代健康診査について普及啓発や受診勧奨の検討，さらに保健指導の実施についても検討していく必要性がある。また，糖尿病性腎症重症化予防事業について，有効性を高めるための手法を検討していく必要性がある。

A 改善

改善手法
医師会と協議の上，30歳代健康診査の保健指導の実施について検討する。また，糖尿病性腎症重症化予防事業については，実施時に使用しているマニュアルを，より分かりやすくするため概要版を作成する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111315	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一般公債費　元金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	平成27年度に県から借入れた保険財政自立支援借入金の償還金 借入金470,000千円（平成29年度以降5年償還）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	保険財政自立支援借入金元金償還　94,000千円	事業費	94,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	94,000
2021年度（最終予算額）	保険財政自立支援借入金元金償還　94,000千円	事業費	94,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	94,000
2022年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（財政計画額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	188,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	188,000

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	保険財政自立支援借入金元金償還　94,000千円	決算額	
		事業費（千円）	94,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	94,000

活動指標	保険財政自立支援借入金償還金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	94000	94000			0	0
②実績値	94000	94000			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し，適切に事務を執行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務を執行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務の執行について，見直しの余地がなく妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	5年償還の借入金であり，歳出削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111316	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	事業費納付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	保険給付費に必要な費用を県が市町ごとに決定した納付金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①医療給付費分　3,388,000千円 ②後期高齢者支援金分　1,137,000千円 ③介護納付金分　416,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　55,710千円，特別交付金/特別調整交付金分　52,807千円，特別交付金/県繰入金（2号分）126,000千円	事業費		4,941,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	234,517
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,706,483
2021年度（最終予算額）	①医療給付費分 3,350,955千円 ②後期高齢者支援金分　1,089,714千円 ③介護納付金分　335,370千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分54,427千円，特別交付金/特別調整交付金分48,146千円，特別交付金/県繰入金（2号分）181,000千円	事業費		4,776,039
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	283,573
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,492,466
2022年度（当初予算額）	①医療給付費分 3,026,492千円 ②後期高齢者支援金分　1,076,538千円 ③介護納付金分　335,370千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分56,973千円，特別交付金/特別調整交付金分42,725千円，特別交付金/県繰入金（2号分）150,365千円	事業費		4,438,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	250,063
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,188,337
2023年度（財政計画額）	①医療給付費分　3,401,000千円 ②後期高齢者支援金分　1,128,000千円 ③介護納付金分　415,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　54,468千円，特別交付金/特別調整交付金分　48,045千円，特別交付金/県繰入金（2号分）135,000千円	事業費		4,944,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	237,513
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,706,487

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		19,099,439
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,005,666
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,093,773

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
①医療給付費分　3,350,955千円 ②後期高齢者支援金分　1,089,713千円 ③介護納付金分　335,370千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　54,325千円 特別交付金/特別調整交付金分　43,783千円 特別交付金/県繰入金(2号分)　170,485千円	事業費(千円)	4,776,038
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	268,593
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,507,425

活動指標	保険給付費等交付金／特別交付金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	234517	237513	237513	237513	0	0
②実績値	304376	268593			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	129.8%	113.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し，保険者の取組評価に対する交付金等の歳入確保に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく交付金事務等を執行し，成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	交付金の確保は，国民健康保険の安定的な運営につながるため，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	保険者努力支援交付金(ヘルスアップ事業)や県繰入金(2号分)の確保に努め，金額に反映できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
毎年度 評価対象となる取組が変更されるため，継続的な交付金の確保につながるよう事業の実施方法等について検討していくことが課題である。

A 改善

改善手法
厚生労働省が保険者に求める事業の方向性について情報収集し，毎年度 事業の実施方法等について検討していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	111317	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業事務費拠出金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	退職被保険者適用に必要な，退職年金受給者一覧表を作成するための，国保連合会への事務費拠出金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	事務費拠出金　5千円	事業費	5
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5
2021年度（最終予算額）	事務費拠出金 5千円	事業費	5
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5
2022年度（当初予算額）	事務費拠出金　5千円	事業費	5
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5
2023年度（財政計画額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	15
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	15

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	事務費拠出金　178円	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	事務費拠出金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	0	0	0
②実績値	2	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し，適切に事務を執行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務を執行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務の執行について，見直しの余地がなく妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務費拠出金は国保連合会が算定するものであり，歳出削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121101	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業に要する費用				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会，歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回	事業費		431
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	431
2021年度（最終予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会，歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回	事業費		431
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	431
2022年度（当初予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会，歯科医師会，薬剤師会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会，歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型，体験型の事業。年1回 ④第3期健康づくり計画 令和4年度中に住民アンケートを実施・分析し，令和5年度の計画策定につなげる	事業費		3,731
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,731
2023年度（財政計画額）	①健康づくり推進協議会の開催，健康づくり講演会の委託，健康イベントの開催 ②2024年度に第3期健康づくり計画，第2期自殺対策計画策定のための住民アンケートの実施	事業費		1,461
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,461

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,054
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,054

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	健康づくり推進協議会1回を書面開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の面から妥当な回数だと思われる。 また，救急・健康フェアについては，新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため開催中止となったが，感染状況等を考慮すると妥当である。 そのほか，感染症予防に関する啓発物品を配布し，市民の健康への関心を高められるよう啓発を行った。

決算額		
事業費（千円）		36
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	36

活動指標	健康づくり推進事業のイベント回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.08	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	20.0%	20.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	健康づくり推進協議会委員と連携をとりながら事業を推進しており，事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，各事業について中止・縮小を行ったため，2021年度については，十分な成果を出せなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当事業については，市民が健康への関心を高められるような機会となるよう関係団体と連携をとりながら事業を推進している。2021年度は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，事業を中止・縮小したが，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に該当する補助金等はなく，歳入の確保はない。歳出については，最低限の費用で事業を行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
健康づくり推進協議会については，健康づくり計画の策定や改定，進捗に係る評価に関することを審議するため，進捗の評価のみの場合は，通常は年1回の開催であるが，健康づくり計画の改定には，年2回程度の開催が必要であると考えられる。また，歯と口の健康週間事業や健康フェアについては，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，感染症予防対策などについて考慮したうえで，開催の有無についての検討が必要である。

A 改善

改善手法
健康づくり推進協議会については，事前に提案事項の資料を送付するなど，審議にかける時間を短縮し，事務の効率化を図る。歯と口の健康週間事業や健康フェアについては，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，市内の感染状況を考慮し，参加団体等と連携を図りながら，開催の有無や開催方法を検討する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121102	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康教育）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め，壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	医師・保健師・管理栄養士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し，健康づくりへの積極的な参加を促す仕組として，健康マイレージ事業を実施する。	事業費		1,345
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	613
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	732
2021年度（最終予算額）	医師・保健師・管理栄養士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し，健康づくりへの積極的な参加を促す仕組として，健康マイレージ事業を実施する。	事業費		993
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	613
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	380
2022年度（当初予算額）	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により，生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し，健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして，健康マイレージ事業を実施する。	事業費		992
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	613
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	379
2023年度（財政計画額）	医師・保健師・管理栄養士・助産師等により，更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し，健康づくりへの積極的な参加を促す仕組として，健康マイレージ事業を実施する。	事業費		1,413
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	613
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	800

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,743
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	2,452
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,291

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	健康マイレージ事業は4年目となり，約10,000人にチラシを配布し，うち267名の申請があった。今年度から職域などさらに普及を図るため，18歳以上の在住，在勤，在学の方に対象の範囲を広げた。若い世代から幅広い層に普及を図るため，地元スポーツチームの協力を得，新型コロナウイルス感染症に配慮し自宅でも取組める体操をマイレージを通じて紹介するなど工夫を行った。また，この体操を基に動画を放送するなどの取組みを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部健康講座等が中止となったが，生活習慣病予防教室等は新型コロナウイルス感染への対策を行いながら実施した。

決算額		
事業費（千円）		689
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	459
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	230

活動指標	教室（教育実施）回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	90	90	90	90	1	0
②実績値	80	73			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	88.9%	81.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門講師の協力のもと事業展開しており，事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康づくりに貢献することができる。今年度，多くの人を集める市民健康講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため，中止となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	限られた人材・予算の中で業務を遂行している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	より充実した事業内容を展開するためには，専門職を導入することが必要であるが，現状では各教室を最低限のスタッフと費用で行っている。また，補助金（上限あり）申請を行うことで事業費の2/3を確保している。健康マイレージ事業は特典協賛店を募ることでインセンティブを確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
活動指標として教室（教育実施）回数をあげているが，新型コロナウイルス感染症により，集団で実施する健康教育の機会が計画通り実施できない状況がある。鈴鹿市医師会の協力のもと感染対策を行いながら，健康情報を発信するなどの対応が必要である。「健康マイレージ事業」を活用し，健康行動への意識を高め，啓発できるよう，庁内関連各課や市内企業や関係団体などの協力を得るなど事業の充実，事業展開が必要である。

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症対策を行いながら，市民ニーズにあわせた事業を展開していく。教室内容も随時検討し，本市の健康状況や社会的に関心度の高い健康情報を提供し，知識の普及に努める。また，生涯を通じた健康づくりを推進するため，健康寿命の延伸を目指すことを目的に「健康マイレージ事業」の参加を促すため，アプリの活用など，参加しやすい環境を整える。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121103	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康手帳の配布）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康診査の記録，医療の記録，その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし，自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	事業費		310
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	310
2021年度（最終予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に交付する。	事業費		144
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	144
2022年度（当初予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に交付する。	事業費		144
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	144
2023年度（財政計画額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等，40歳以上の希望者に配布する。	事業費		150
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		748
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	748

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時などで交付を行った。交付時には，手帳の活用方法を説明し，健康の記録としての活用法の普及啓発と，適正交付に努めた。

決算額	
事業費（千円）	143
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	143

活動指標	健康手帳交付数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2000	2000	2000	2000	0.1	0.1
②実績値	1243	1189			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.2%	59.5%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	手帳の活用法を普及啓発することで，自身の健康管理を行うことができ，健康意識の向上につながるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく，市民の健康増進に貢献できる事業であり，新型コロナワクチン接種時期に交付数が急増したため，希望者に交付できるよう冊数を確保した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	最低限の稼働量で事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが，がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには，健康手帳の交付は必要である。予算内で対応できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが，がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには，健康手帳の交付は必要である。しかし財源は限られているため，今後も適正交付を行う。

A 改善

改善手法
健康手帳は自身の健康管理の結果を記録し，健康管理の継続と適正な医療の確保に役立てることが目的である。今後も健康手帳の目的，活用方法についての周知・啓発を工夫していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121104	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康相談）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ，必要な指導及び助言を行い，家庭における健康管理に資することを目的とする。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により，実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務報償費（薬剤師），業務委託（歯科医師会）	事業費		164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	109
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	55
2021年度（最終予算額）	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により，実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務報償費（薬剤師），業務委託（歯科医師会）	事業費		183
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	121
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	62
2022年度（当初予算額）	・公民館事業等から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により，実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務にかかる報償費（薬剤師），委託料（歯科医師会）	事業費		183
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	121
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	62
2023年度（財政計画額）	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により，実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務報償費（薬剤師），業務委託（歯科医師会）	事業費		164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	109
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	55

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		694
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	460
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	234

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	新型コロナウイルス感染症に配慮し，環境整備等実施しながら保健師等が心身の健康に関し，個別の相談に応じ指導・助言を行った。

決算額	
事業費（千円）	126
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	84
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	42

活動指標	相談回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	60	60	60	60	0.2	0
②実績値	39	45			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	65.0%	75.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	保健師等の専門職種で事業を推進しており，新型コロナウイルス感染症対策を行うなど状況に応じた相談を実施するなど事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく事業であり，市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた健康相談を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが，現状では最低限のスタッフと費用で行っている。また，補助金（上限あり）申請を行うことで事業費の2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症に付随した健康に関する相談もあり，生活習慣病等の基礎疾患予防など個人の状況に応じた個別相談は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため，今後も必要である。また，活動指標として相談回数をあげているが，相談利用者数もあわせて評価していくことが重要である。

A 改善

改善手法
事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた健康相談を実施し，スムーズに事業が推進できるように努める。新型コロナウイルス感染症対策を行い実施する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121105	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（訪問指導）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	心身の状況，その置かれている環境等に照らし，療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し，保健師等が訪問し，本人及びその家族に対し必要な指導を行い，心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費		105
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	69
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36
2021年度（最終予算額）	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費		105
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	69
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36
2022年度（当初予算額）	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費		106
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	69
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37
2023年度（財政計画額）	本人の心身の状態を確認し，対象者の状況に応じて，保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費		105
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	69
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		421
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	276
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	145

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	訪問指導はコロナ対策に配慮したうえで実施したが，新型コロナウイルス感染症のため，来所相談等で対応が可能な場合は振り替えて対応した。	決算額	
		事業費（千円）	41
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	27
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	14

活動指標	訪問指導回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0	0
②実績値	0	6			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	30.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	保健師等の専門職種で事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく市民の健康保持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康保持増進に貢献するため必要な事業である。新型コロナウイルス感染症のため，来所相談等で対応が可能な場合は振り替えて対応した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた訪問指導を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	現状では最低限のスタッフと費用で実施している。また，補助金申請を行うことで事業費の2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
個人の状況に応じた訪問指導は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため，訪問指導は必要であるが，新型コロナウイルス感染症対策のため，可能な場合は，来所相談など環境整備を行ったうえでの対応を行う。 また，緊急時のニーズに対応できるよう，常時，感染症対策などの訪問指導体制を整える必要がある。

A 改善

改善手法
事業のPDCAサイクルを意識しながら，個人の状況に合わせた指導を実施し，安全に事業が推進できるよう努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121106	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	献血運動を推進し，社会全体の輸血用血液の確保に協力し，市民に必要な輸血を円滑に行うことを目的とする事業				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2021年度（最終予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度（当初予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（財政計画額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	職員を対象とした市役所での献血については，安心して行えるよう新型コロナウイルス感染症対策を行い，予定していた回数を開催した。 また，啓発活動として，保健センターや成人式会場で献血に関する啓発物品等を配布し，市民の献血への理解を促した。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	献血啓発イベント回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	60.0%	60.0%			該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	献血は医療体制の維持に不可欠なものであり，コロナ禍においても血液の安定的な確保が求められるため，その普及啓発は必要であり，当事業の啓発協力を有効的に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市役所内の献血時に掲示板等で案内するほか，啓発物品を保健センターで配布することにより，当事業の啓発活動を効率よく行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	2021年度は新型コロナウイルス感染症対策として，市内ショッピングモールでの献血への啓発協力は行わなかったが，例年は，市役所献血のほかに市内ショッピングモールで年2回献血を実施協力しており，年間スケジュールとしては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できていない
理由・詳細	この事業に関する予算確保はなく，在庫品である啓発物品で事業を実施している。献血の必要性を広く市民に周知するために啓発物品は必要であり，今後の在庫状況によって予算確保が必要となる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症の影響により献血者数の減少が懸念されている中で，安心して献血が行えるよう感染症対策がされていることを周知し，献血者数を確保していくことが必要である。 また，若年層（10～30代）の献血者数が減少傾向であるため，若い世代への普及啓発の強化が必要である。

A 改善

改善手法
三重県や三重県赤十字血液センターと協力しながら，成人式や健康フェアなどで献血の重要性を訴えていく。また，引き続き，保健センターで啓発物品を配布し，広く普及啓発を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121107	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	自殺の要因は社会的，心理的要因など様々であり，相談内容等も多岐にわたるため，他部局や市民団体等との連携を図り，相談・人材育成・普及啓発等の自殺対策の強化を図ることを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	事業費		660
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	388
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	272
2021年度（最終予算額）	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	事業費		660
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	388
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	272
2022年度（当初予算額）	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を実施する。	事業費		690
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	427
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	263
2023年度（財政計画額）	講演会や研修会，健康フェア，駅での啓発を実施する。また，メンタルパートナー養成講座等を行う。	事業費		527
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	293
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	234

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,537
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,496
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,041

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	新型コロナウイルス感染症の影響で9月の自殺予防週間，3月の自殺対策強化月間の駅での街頭啓発や講演会を準備していたが中止となった。 自殺予防のための普及啓発事業としてメンタルパートナー養成講座や若年層へのアプローチとして，大学生への講義や中学生とその親に向けた心の相談窓口の啓発など引き続き実施した。また，職域への啓発や庁内外に向けての相談窓口の強化を図った。

決算額		
事業費（千円）		643
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	389
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	254

活動指標	研修（講座）回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8	8	8	8	0	0
②実績値	5	7			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	62.5%	87.5%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会をはじめ，専門講師の協力のもと事業展開しており，事務事業に必要な能力は確保できている。メンタルパートナーの養成や窓口職員への情報提供など自殺予防対策の人材の育成を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	県，民間団体等自殺予防に関する事業は実施しているが，自殺の原因は多岐にわたるため，関係機関と連携を図り，事業展開していくことが必要である。引き続き新型コロナウイルス感染症関する相談窓口の啓発など強化を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し，事業のPDCAサイクルを意識しながら，事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿市自殺対策計画に基づき，当市の特性に応じた事業展開を計画，実施し，補助金申請を行うことで，事業費の確保をしている。常にコスト意識を持ち，事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
平成30年度に自殺対策計画を策定し，統計に裏づけされた目標を掲げ，事業展開をしている。現在指標として研修（講座）回数をあげているが，昨年と引き続き，新型コロナウイルス感染症の影響で大人数の講座の開催や街頭啓発が困難な状況がある。

A 改善

改善手法
本市を取り巻く社会状況に応じた自殺対策を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定した「鈴鹿市自殺対策計画」に沿って事業を実施している。普及啓発事業やメンタルパートナー等の人材育成事業や各種団体との連携を継続するとともに，当課の妊娠出産包括支援事業とあわせた若年層への支援や学生向けの啓発，メンタルヘルスをテーマに商工など職域分野への啓発を継続して実施する。 また，新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ，引き続き，庁内への情報提供や相談窓口の啓発など強化を図っていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121108	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	保健センターを維持管理するための費用				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費	19,525
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	61
		財源内訳 一般財源	19,464
2021年度（最終予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費	21,479
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	151
		財源内訳 一般財源	21,328
2022年度（当初予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費	20,821
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	151
		財源内訳 一般財源	20,670
2023年度（財政計画額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費	18,825
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1
		財源内訳 一般財源	18,824

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	80,650
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	364
財源内訳 一般財源	80,286

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	施設の法定点検や必要な維持修繕を行い，保健センター利用者が安全で快適に施設を利用できるよう努めた。

決算額		
事業費（千円）		20,997
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	159
	一般財源	20,838

活動指標	保健センター開館日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	256	266			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	102.4%	106.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建築設備の不備箇所については，順次，担当課と協議しながら修繕を実施しており，対応できる人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設の老朽化が進む中で，限られた予算で優先順位をつけ，必要な部分から修繕を実施し，安全な施設維持に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	保健センターの老朽化については，公共施設等総合管理計画に基づき，修繕工事を実施しながら長寿命化を図り，施設を利用していくことが事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に関わる補助金等の歳入確保はない。歳出については，各事業を最低限の費用で行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
保健センターは，建築から約30年が経過し，老朽化が進んでいるため，利用者が安全に快適に施設を利用できるよう，小破修繕を行い，長寿命化を図っていくことが課題である。また，今後，エレベーターやキュービクルなどの比較的大きな機器についても更新時期が訪れるため，計画的に改修工事を行う必要がある。

A 改善

改善手法
利用者の安全性を最優先し，限られた予算の中で適切に改修工事や小修繕を行いながら，建物の長寿命化を図っていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121109	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	保健師，看護師，栄養士の専門的知識を向上させるための研修等に要する費用				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師），三重県市町保健師協議会等研修（保健師） ＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 ＜活動費用＞公用車ガソリン代。 ＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。 【特財】（諸収入）保健実習委託料　37千円	事業費	242
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	37
		財源内訳 一般財源	205
2021年度（最終予算額）	〔旅費〕保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等	事業費	190
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	44
		財源内訳 一般財源	146
2022年度（当初予算額）	〔旅費〕保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等	事業費	177
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	54
		財源内訳 一般財源	123
2023年度（財政計画額）	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師），三重県市町保健師協議会等研修（保健師） ＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 ＜活動費用＞公用車ガソリン代。 ＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。 【特財】（諸収入）保健実習委託料　37千円	事業費	183
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	37
		財源内訳 一般財源	146

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	792
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	172
財源内訳 一般財源	620

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	各研修の受講により，保健師等に必要な専門知識を取得することができた。 なお，研修については，新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため，Webによるリモート形式で行われた。

決算額	
事業費（千円）	133
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	176
財源内訳 一般財源	-43

活動指標	保健師等の研修参加回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	18	29			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	180.0%	290.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各種の研修を通じて専門知識のスキルアップを図り，健康づくりに関する事業の実施に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	リモート形式での研修の開催が大半だったため，時間的にも費用的にも効率よく研修に参加し，専門知識の取得ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	保健師等の専門知識のスキルアップを目的として，研修内容等を精査しながら研修に参加しており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	学生実習の受け入れにより，委託料の歳入を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
日々変化していく保健行政や市民ニーズに対応していくためには，保健師等の専門職として知識やスキルの向上が重要であり，そのための研修等への参加は不可欠である。

A 改善

改善手法
専門職としての知識向上のために必要な研修を適切に受講し，その研修結果を課内全体で共有し，全体的な資質の向上ができるような体制づくりが必要である。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121110	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分/健康づくり課分）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い，高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	〈介護予防普及啓発事業〉 保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 〈地域介護予防活動支援事業〉 介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	事業費	2,214
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,214
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	＜介護予防普及啓発事業＞ 保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞ 介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また，食生活のボランティアとして，食生活改善推進員養成講座を行う。	事業費	1,624
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,624
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	＜介護予防普及啓発事業＞ 保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞ 介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また，食生活のボランティアとして，食生活改善推進員養成講座を行う。	事業費	1,636
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,636
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（財政計画額）	〈介護予防普及啓発事業〉 保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布，機能向上に関する健康相談を実施する。 〈地域介護予防活動支援事業〉 介護予防ボランティアとして，スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また，食生活のボランティアとして食生活改善推進員養成講座を行う。	事業費	2,214
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,214
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	7,688
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	7,688
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	65歳以上の市民を対象に，保健センター・地域の公民館・老人会等で，介護予防に関する教室や相談を実施しているが，新型コロナウイルス感染症の影響で依頼による教室が減少した。本課が実施する教室や出前の教室，高齢者の介護予防に向けた自助グループ活動の支援は，感染対策を行ったうえで開催した。食生活改善推進員養成講座については，次年度へ延期となった。 コロナフレイル対策として，健康マイレージ事業に運動のチラシを折り込み，これに基づいた動画の配信等を行ったり，地域包括支援センターと連携し，普及を図った。

決算額		
事業費（千円）		1,098
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,098
	一般財源	0

活動指標	介護予防教室	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	75	75	75	75	0.5	0
②実績値	38	27			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.7%	36.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各種関係団体，専門講師の協力のもと事業展開しており，自助グループ活動も運営の適応力が向上しているため，事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間や各種団体等での介護予防事業の展開が期待されるが，市直営で実施する介護予防事業としての位置づけを明確にし，事業を実施していく必要がある。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し，事業のPDCAサイクルを意識しながら，事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	歳入は，地域支援事業に係る鈴鹿亀山地区広域連合負担分であり，歳出としては，必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち,業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
介護予防の普及啓発としては，民間や各種団体等でも実施しているが，個人単位での介護予防となっている傾向にあるため，地域包括ケアシステムの構築を目的として，さらに成果を向上させるには，地域を単位とした介護予防の取り組みを推進していく必要がある。

A 改善

改善手法
第9期高齢者福祉計画より，市内地域包括支援センターが8か所となり，介護予防事業はサロン事業が充実されるため，介護予防・日常生活支援総合事業普及啓発事業は長寿社会課の受託事業所へ徐々に移行してきている。 次年度も継続して，スクエアステップリーダーや食生活改善推進委員の養成を通じて，自助グループ活動の支援など，人と人とのつながりを通じて，参加者や通いの場が継続的に拡大していくよう推進していく。新型コロナウイルス感染症対策を行い，状況を判断しながら対応していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121111	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	骨髄移植ドナー支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	骨髄または末梢血管細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し，助成金を交付することにより，骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に寄与することを目的に実施する事業				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において，市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 骨髄等提供者　通院，入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で，市内に住所を有するもの） 雇用事業者　　通院，入院日数×1万円（1回の提供で 5万円を限度）×1事業者 （骨髄等の提供を完了した日に，骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	350
2021年度（最終予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において，市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者通院，入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で，市内に住所を有するもの） ・雇用事業者通院，入院日数×1万円（1回の提供で5万円を限度）×1社 （骨髄等の提供を完了した日に，骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	150
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	200
2022年度（当初予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において，市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者　通院，入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で，市内に住所を有するもの） ・雇用事業者　　通院，入院日数×1万円（1回の提供で 5万円を限度）×1社 （骨髄等の提供を完了した日に，骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	150
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	200
2023年度（財政計画額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において，市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 骨髄等提供者　通院，入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で，市内に住所を有するもの） 雇用事業者　　通院，入院日数×1万円（1回の提供で 5万円を限度）×1事業者 （骨髄等の提供を完了した日に，骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	175
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	175

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,400
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	475
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	925

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	県内の移植者数が減少傾向にあり，2021年度は当該助成金の対象者がいない状況であった。骨髄移植の推進と，当該事業の周知を図るため，成人式でのチラシ配布や広報への掲載，保健センターでのパンフレット設置等を行った。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	骨髄等の提供支援数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	2	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	骨髄移植のドナーの確保は，血液疾患の治療のために必要であるため，骨髄移植やドナー登録についての啓発活動を行うことにより事業の効率性・有効性を高め，人材の育成に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	当該事業の周知や骨髄ドナーの登録等の啓発を行ったが，2021年度は市内の移植数が0件であったため，当該助成金の対象者がいない状況であった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	骨髄移植対象者は医学的な適合が必要となるため，対象者数については変動する。市民に周知を行い対象者を募集する現在の事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	歳入としては，市の助成額に対して2分の1の県の補助がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
県内の移植数はここ数年減少傾向にあり，鈴鹿市においても令和元年度3名，令和2年度0名と減少しており，新型コロナウイルス感染症についての影響も考えられる。骨髄移植については医学的な適合が必要であるため，助成金対象者が必ずしも一定数発生するものではない点が課題である。

A 改善

改善手法
三重県と協力しながら，成人式や広報等でドナー登録の重要性と当該事業内容について啓発を行い，ドナー登録者数の増加に繋げる。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121201	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要領に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費		4,043
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,043
2021年度（最終予算額）	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費		4,300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,300
2022年度（当初予算額）	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費		8,599
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,599
2023年度（財政計画額）	予防接種法上の任意接種である，ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費		4,043
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,043

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		20,985
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,985

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	予防接種法上の任意接種であるムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部を助成。	決算額	
		事業費（千円）	3,325
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,325

活動指標	費用助成利用者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1609	1609	1609	1609	0	0
②実績値	1695	1330			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	105.3%	82.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関へ委託し，情報共有及び協議を密に実施しながら事業を推進しており，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民の疾病予防等に向け，予防接種法等の関係法令に基づきながら，鈴鹿市医師会との緊密な連携等により適正に事業を推進しており，事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予防接種運営委員会を開催し，適正かつ効率的に事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国及び県による財源措置はないが，公衆衛生の向上と社会的免疫の獲得のために必要な事業であることから，今後も，関係機関との情報共有と連携を密にしながら，より適正な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
当該事業の実施により，ムンプスウイルス感染症由来の難聴発生の阻止及び合併症による重症化の防止が図られ，延いては医療費の軽減にも繋がることから，市民に対してあらゆる媒体を活用した周知・啓発活動を実施し，当該ワクチンの接種率向上を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
周知・啓発活動を発展的に継続し，適正かつ円滑に事業が推進できるよう取り組む。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121203	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に，胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し，これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。 また，将来的ながん罹患の抑制のため，子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で，胃部の胃がんリスク評価（ABC検診）を個別検診で実施する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〈新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〉子宮頸がん・乳がん（マンも）検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する（子宮頸がん20歳，乳がん40歳）。 〈市単独事業〉胃がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ胃がん検診やABC検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。	事業費		267,447
		財源内訳	国庫支出金	424
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	267,023
2021年度（最終予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〈新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〉子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する（子宮頸がん20歳，乳がん40歳）。 〈市単独事業〉胃がん検診の受診促進のため，特定年齢の対象者へ胃がん検診やABC検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。	事業費		262,428
		財源内訳	国庫支出金	574
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	261,854
2022年度（当初予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〔新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〕子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため，子宮頸がん検診20歳，乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また，未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 〔市単独事業〕胃がん検診の受診促進のため，胃がん検診40歳，ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。	事業費		270,177
		財源内訳	国庫支出金	663
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	269,514
2023年度（財政計画額）	がんの集団検診と個別検診を実施する。 また，子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	事業費		262,148
		財源内訳	国庫支出金	574
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	261,574

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,062,200
財源内訳	国庫支出金	2,235
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,059,965

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	40歳以上の市民で他で検診を受ける機会がない者（ただし，乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性，前立腺がん検診は50歳以上の男性）を対象として，集団検診は6月から翌年3月まで，指定医療機関での個別検診は7月から翌年2月まで実施した。がん検診受診率向上のための節目年齢への受診勧奨通知を実施するとともに，集団検診では日曜日検診・セット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行った。 がん検診の精度を高めるため，個別検診では胃がん・肺がん検診の二重読影業務を医師会へ委託している。

決算額		
事業費（千円）		251,225
財源内訳	国庫支出金	7,613
	県支出金	280
	地方債	0
	その他	546
	一般財源	242,786

活動指標	受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				2.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	55000	55000	55000	55000	1.2	0.8
②実績値	49411	51560			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	89.8%	93.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，がん検診の精度管理調査等を実施し事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	がん検診を実施することで，がんを発見し，早期治療を行うことは健康寿命の延伸につながる。今年度も検診の受診からがんの発見されている。早期がんで発見することは治療費の大幅な削減等につながる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	受診勧奨に関する費用について，企業の協力や補助金の申請を行うことで事業費の確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
がん検診は，がんを早期に発見し治療することでがんの死亡率を減少させることができる確実な方法である。また早期に発見し早期に治療することで医療費の抑制にもつながる。がん検診を受診する機会のない者へ効果的な周知や，個別の受診勧奨も検討していく必要がある。今後も引き続き，がん検診の精度管理を行うとともに，要精密検査者の精検受診率を向上させていく必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き，広報，ホームページ，個別勧奨等によるがん検診の普及啓発活動や，休日検診やセット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行う。また，ターゲットを絞った効果的な受診勧奨や効果的な啓発等を実施し，受診率の向上に努めていく。がん検診の精度管理を行い，それとともに精密検査受診率向上のための施策やがん検診の知識の普及を図る。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121204	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき，結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	446
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	446
2021年度（最終予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	97
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	97
2022年度（当初予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	363
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	363
2023年度（財政計画額）	65歳以上を対象として，市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	事業費	752
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	752

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,658
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,658

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	新型コロナウイルス感染症対策のため，保健センターで7月～10月まで年4回の開催を計画したが，予約者が少なく年2回の開催となり，80人が受診した。 要精密検査受診率を活動指標としており，要精密検査の受診率は100%だった。

決算額	
事業費（千円）	97
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	97

活動指標	精密検査受診率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	73.3	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	73.3%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	集団検診として委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業であり，検診により，感染者の早期発見・早期治療につながる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託先と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。コロナ対策のため，対策をとり，保健センターで実施した。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業には交付金等はなく歳入の確保はない。歳出についても必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち，事業を実施する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく対策等により，患者数は減ってきている。しかし，結核がかつて国民病であった時代に罹患した方が，潜伏期間を経て，高齢化による免疫力の低下に伴い発症するケースが多く，新規登録患者の約7割が60 歳以上となっている。結核の感染拡大の防止と，早期発見・早期治療のため結核検診は必要な事業であり，対象者への周知と受診勧奨が今後も必要である。

A 改善

改善手法
引き続き，広報，HP等による周知活動を継続する。無料で受診できる機会を確保するとともに，肺がん検診（胸部X線検査）受診の案内を行うなど感染症予防対策としての検診事業が推進できるよう財源確保する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121205	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康増進法に基づき，生活習慣病の早期発見，早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費		2,853
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,089
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,764
2021年度（最終予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費		2,860
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,218
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,642
2022年度（当初予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費		2,851
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,218
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,633
2023年度（財政計画額）	・生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 ・検査項目，健診単価，様式等については，県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費		2,189
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	945
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,244

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,753
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	4,470
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,283

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	40歳から74歳までは鈴鹿市国民健康保険が実施する特定健康診査に準じ，75歳以上については三重県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査に準じて健診を実施。対象の方には個人通知で受診勧奨するとともに，保護課と連携し，担当ワーカーからも勧奨を行った。例年，三重県内の指定医療機関にて7月から11月まで実施しているが，今年度は緊急事態宣言により健康診査を一時休止したため，12月まで期間を延長し実施した。対象者数は866名，受診率は15.6%であった。

決算額	
事業費（千円）	2,029
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	898
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,131

活動指標	受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	180	180	180	180	0	0
②実績値	166	135			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.2%	75.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護受給者等の健康維持と生活習慣病予防を目的とし，市民の健康増進に貢献することができる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	社会情勢により，対象者数の増減はあるが，生活保護受給者等の健康管理に健康診査は必要であるため，予算の範囲内で業務を遂行している。補助金申請を行うことで事業費の基準額2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象者には個人通知を行い，受診率向上に努めている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，健診を一時休止したが，健診実施期間を延長して対応したが，受診率が前年度と比べ，5.7ポイント下回った。

A 改善

改善手法
受診率向上のため，受診勧奨の個人通知を継続し，生活保護担当課と連携をとり，対象者の実態を把握するとともに，受診率向上に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121206	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康増進法に基づき，高齢期における健康を維持し，食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	対象者へ受診券を送付し，市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は，40・50・60・70歳（年度内年齢）	事業費		6,410
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,316
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,094
2021年度（最終予算額）	対象者へ受診券を送付し，市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は，40・50・60・70歳（年度内年齢）	事業費		6,404
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,847
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,557
2022年度（当初予算額）	対象者へ受診券を送付し，市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は，40・50・60・70歳（年度内年齢）	事業費		6,197
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,847
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,350
2023年度（財政計画額）	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し，市指定の医療機関で受診する。 対象年齢は，40・50・60・70歳（年度内年齢）。	事業費		6,410
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,505
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,905

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,421
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	18,515
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,906

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	個別検診として鈴鹿歯科医師会に委託し，指定医療機関において9月から翌年2月まで実施。 40，50，60，70歳を対象に実施した。 対象者10,564人，受診者1,481人，受診率は14.0%であった。

決算額		
事業費（千円）		5,609
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	4,181
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,428

活動指標	受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1700	1700	1700	1700	0	0
②実績値	1531	1481			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.1%	87.1%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿歯科医師会への委託により事業を推進しており，事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づいている事業である。歯周病は生活習慣病にも関連しており，歯周病を予防することは，健康及び生命に重大な影響をもたらす疾患の予防にもつながる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿歯科医師会と連携し，常に効率的な事業実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	予算の範囲内で業務を遂行している。補助金申請を行うことで事業費の基準額2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
歯周病は，糖尿病や動脈硬化など，全身の健康にも影響があり，単に歯と口の健康にとどまらない重要な課題である。また，歯科疾患は自然治癒がなく，できるだけ早期に発見して予防策をとることが重要である。節目となる年代における検診を行うほか，歯，口及び全身の健康についての意識を高めるとともに，かかりつけ歯科医の定着や推進につなげ，周知啓発を行う必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き，受診勧奨の個人通知を実施し，歯周病検診の必要性や早期からの歯科かかりつけ医の必要性及び定期的な検診を周知するために案内通知し，受診率向上に努める。 また，口の健康についての周知を図ることで，歯周病予防に対する意識を高める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121207	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	予防接種法及び，予防接種法施行令により，感染症の流行を防ぐための社会防衛や，個人の感染予防を目的として実施。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。ロタワクチンについては令和2年10月より定期接種化の予定。風しんの追加的対策事業は令和3年度末までの実施予定。	事業費		658,123
		財源内訳	国庫支出金	34,764
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	623,359
2021年度（最終予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。風しんの追加的対策事業は令和6年度末までの実施予定。	事業費		597,989
		財源内訳	国庫支出金	27,969
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	570,020
2022年度（当初予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。風しんの追加的対策事業は令和6年度末までの実施予定。	事業費		636,563
		財源内訳	国庫支出金	14,803
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	621,760
2023年度（財政計画額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	事業費		494,126
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	494,126

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,386,801
財源内訳	国庫支出金	77,536
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,309,265

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	・予防接種法に基づく定期接種として，鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 ・主な予防接種として，A類疾病は，ポリオ（不活化）/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR(1期)/MR(2期)/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎/ロタ/HPV。B類疾病として，季節性インフルエンザ，高齢者肺炎球菌。 ・風しん追加対策事業として，国庫補助事業により抗体検査及び必要に応じた予防接種を実施した。 ・予防接種に関する知識の普及と意識向上を図り，国の目標値とされている接種率達成を目指し啓発活動を行った。

決算額	
事業費（千円）	542,026
財源内訳 国庫支出金	21,466
財源内訳 県支出金	245
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	10
財源内訳 一般財源	520,305

活動指標	接種回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	66141	66141	66141	66141	0	2
②実績値	76461	67931			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	115.6%	102.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており，事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予防接種法等の関係法令に基づきながら，鈴鹿市医師会との緊密な連携により適正に事業を推進しており，事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予防接種運営委員会を開催し，適正かつ効率的に事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	「風しん追加対策事業」を除き，国及び県による財源措置はないが，当該事業の実施は，市民の接種機会を安定的に確保し，免疫水準の維持を図るために必要な事業であることから，今後も，関係機関との情報共有と連携を密にしながら，より適正な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
予防接種法の改正が頻繁にあり，速やかで効果的な周知が必要となる。予防接種は，望ましい時期，適正な間隔で接種を行うことで，社会的免疫を確保し，疾病の流行を阻止するといった事業の成果に繋がるため，市民に対しあらゆる機会や媒体を活用した周知・啓発活動を実施する必要がある。

A 改善

改善手法
周知・啓発活動を発展的に継続し，適正かつ円滑に事業が推進できるよう取り組む。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121208	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	児童福祉法にも基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し，育児に関する相談を受けると共に，様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	事業費		4,278
		財源内訳	国庫支出金	1,425
			県支出金	1,425
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,428
2021年度（最終予算額）	訪問員（主任児童委員，保健師，助産師，看護師等）が，訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し，子育て支援を行う。	事業費		3,825
		財源内訳	国庫支出金	1,275
			県支出金	1,275
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,275
2022年度（当初予算額）	訪問員（主任児童委員，保健師，助産師，看護師等）が，訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し，子育て支援を行う。	事業費		3,974
		財源内訳	国庫支出金	1,324
			県支出金	1,324
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,326
2023年度（財政計画額）	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に，主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	事業費		3,861
		財源内訳	国庫支出金	1,287
			県支出金	1,287
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,287

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		15,938
財源内訳	国庫支出金	5,311
	県支出金	5,311
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,316

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	実績として，生後4か月までの乳児のいる対象家庭1，386人のうち，1，360人に訪問を実施した。里帰りや入院等で4か月を超える時期に訪問する方についてももれなく，子育て情報の提供や子育ての不安や悩みなどの相談に対応した。 各ケースの状況により医療機関や児童福祉部門と連携し継続支援を実施した。 利用者にアンケートを実施しニーズ把握をしたうえで，第1子を専門職で訪問するという次年度への足掛かりができた，

決算額		
事業費（千円）		3,114
財源内訳	国庫支出金	1,275
	県支出金	1,275
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	564

活動指標	訪問家庭数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				4.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1600	1500	1500	1500	0	0.7
②実績値	1393	1360			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	87.0%	90.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	赤ちゃん訪問員として，地域の主任児童委員や，雇い上げの専門職を確保し，適宜研修を行うことで人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民に密着した母子保健サービスの提供と，児童福祉の側面を持つ事業の提供のためには本市が直営で実施することが妥当で，効率よく事務事業の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	訪問対象者の状況，訪問員の資格等により，訪問内容を統一することは，困難であるが常に改善意識を持ちながら業務を遂行していく。事業手法としては妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	現在，歳入については，国・県から補助を受けており，これ以上は見込めない。歳出については，事業費削減すると全戸訪問や，専門職の確保が困難となることもある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本事業は，生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象としているが，ケースによっては生後4か月以降にも訪問するなど，全数把握に努め，よりよいサービスを提供できた。市民のニーズに沿った訪問になるよう，訪問員たちと連携し調整と協議を何度も実施した。その結果次年度への足掛かりができた。

A 改善

改善手法
市民にとってよりよい訪問のあり方について，主任児童委員と協議・調整を実施したことを，次年度に生かして検証していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121209	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に，疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために，公費助成により健康診査を行う。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	事業費	199,160
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	199,160
2021年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回，県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞　・1歳6か月児健康診査（年22回） ・3歳児健康診査（年20回） ＜その他＞　・1歳6か月児と3歳児の集団健診において，医療的知識を有する通訳を配置 （ポルトガル語・スペイン語,三重県国際交流財団に委託）	事業費	190,164
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	190,164
2022年度（当初予算額）	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回，県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞　・1歳6か月児健康診査（年20回） ・3歳児健康診査（年20回） ＜その他＞　・1歳6か月児と3歳児の集団健診において，医療的知識を有する通訳を配置 （ポルトガル語・スペイン語,三重県国際交流財団に委託）	事業費	185,286
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	185,286
2023年度（財政計画額）	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	事業費	208,518
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	208,518

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	783,128
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	783,128

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	妊婦・乳児健康診査については，県内の医療機関に委託し実施。県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合について費用助成を実施した。 幼児健康診査については，新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため中止したこともあるが，1歳6か月児健康診査を年19回，3歳児健康診査を年16回保健センターで実施した。 また3歳児健康診査の精密検査費用の助成を実施し，疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや育児支援を実施した。

決算額	
事業費（千円）	177,908
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	4
財源内訳 一般財源	177,904

活動指標	1歳6か月児健康診査受診者人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1700	1700	1700	1700	0	1
②実績値	1376	1267			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.9%	74.6%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	医療機関や助産所等，関係機関と連携し，事業の効率性，有効性などを高めるのに，必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子保健法に基づく法定健診である妊婦乳幼児健康診査を実施するには，市が行うべきものであり，実行計画の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症下において，各団体と連携し，感染対策と並行しながら事業手法を常に考え実施してきた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	本事業は，国・県の補助事業の対象ではないため，歳入については見込めない。歳出を最小限にしての予算編成を取っており，今後も常にコスト意識を持ち業務を実施する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症まん延のため，医師会からの提言で健康診査を中止せざるを得ないことがあり，多少の受診時期の遅れがある。今後も，感染対策を徹底しながら，スムーズな実施に努めるとともに，未受診者の勧奨ももれなく実施していく。次年度に受けて小児科医の輪番調整を滞りなく実施していく。

A 改善

改善手法
小児科医の確保については課題ではあるが，少子化の波で対象者も減っているため，健診回数を減らすことや健診日の曜日を調整することで対応はできており，今後も医師会以外の各協力団体とも連携しスムーズな運営をはかっていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121210	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健やかな子どもの育ちのため，妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに，幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	事業費	6,406
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	40
		財源内訳 一般財源	6,366
2021年度（最終予算額）	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談 ②言語相談 ③出産前後小児保健指導事業 【その他】母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付 法定計量器定期検査受検のための費用	事業費	6,302
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	24
		財源内訳 一般財源	6,278
2022年度（当初予算額）	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談 ②言語相談 ③出産前後小児保健指導事業 【その他】母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付	事業費	6,570
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	24
		財源内訳 一般財源	6,546
2023年度（財政計画額）	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	事業費	6,732
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	40
		財源内訳 一般財源	6,692

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	26,010
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	128
財源内訳 一般財源	25,882

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	子育てに関する(離乳食・むし歯予防)教室，幼児健康診査後の発達等支援のための相談や教室，母子健康手帳，父子健康手帳，母子保健のしおりの交付などを実施。

決算額	
事業費(千円)	5,651
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	5,651

活動指標	すくすくひろば来所人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1600	1600	1600	1600	0	0.5
②実績値	645	932			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.3%	58.3%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	母子保健事業に関する相談，教室等を運営していくため，専門職として必要な人材を育成している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民生活に密着した母子保健を推進する事業として必要な事業であり，効率よく事務事業の活動指標を出した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	限られた人員の中で，市民サービスの提供を図るため，民間団体の協力を得たり，一部の業務を委託事業にするなど事業手法を考えて実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	本事業は，国・県の補助事業になっていないため，歳入の見込みは得られない。歳出についても必要最小限の金額になっているため，厳しい中ではあるが常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
母子保健のしおりに，市独自の実施である妊婦歯科健康診査と産婦健康診査の助成券の折り込みを入れることが出来，受診者の利便性の向上，受診率の向上につながった。

A 改善

改善手法
次年度は，母子保健のしおりの中に，新生児聴覚スクリーニングの折り込みを入れることについて調整を行っていく。事業については，今後も市民サービスを低下させることなく，委託の職能団体と随時，協議を行い事業運営を行っていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121211	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より，県からの権限移譲を受け実施。 〈制度の概要〉身体の発育が未熟なままで生まれ，入院が必要と認められる乳児に対して，その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦，医療費の全額を公費で負担するが，後日世帯の所得に応じた自己負担金を徴収する。 〈対象者〉鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち，次のいずれかに該当する者で，医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。出生時の体重が2，000グラム以下の乳児。生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	未熟児養育医療給付にかかる費用。（燃料費，医療券交付，通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分）	事業費	11,018
		財源内訳 国庫支出金	4,738
		財源内訳 県支出金	2,369
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,500
		財源内訳 一般財源	2,411
2021年度（最終予算額）	未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分）	事業費	11,018
		財源内訳 国庫支出金	4,738
		財源内訳 県支出金	2,369
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,500
		財源内訳 一般財源	2,411
2022年度（当初予算額）	未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費，医療券交付・通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分）	事業費	11,740
		財源内訳 国庫支出金	5,057
		財源内訳 県支出金	2,528
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,582
		財源内訳 一般財源	2,573
2023年度（財政計画額）	未熟児養育医療給付にかかる費用。（燃料費，医療券交付，通知等郵便料，診療報酬審査等委託料，養育医療費公費負担分）	事業費	11,042
		財源内訳 国庫支出金	4,750
		財源内訳 県支出金	2,375
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,500
		財源内訳 一般財源	2,417

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	44,818
財源内訳 国庫支出金	19,283
財源内訳 県支出金	9,641
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	6,082
財源内訳 一般財源	9,812

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	未熟児養育のための費用を一部負担するための給付費であり，件数を増やすこと自体が目標ではないが，申請を適正に受付け，速やかに給付決定につなげることを活動の指標としている，

決算額		
事業費（千円）		17,196
財源内訳	国庫支出金	3,337
	県支出金	1,669
	地方債	0
	その他	3,614
	一般財源	8,576

活動指標	未熟児養育医療新規給付決定数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.8	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	50	50	50	50	0	0
②実績値	38	67			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	76.0%	134.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を取りながら事業を実施しており事務事業に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	平成25年に県から権限移譲を受けた事業である，投入費用に対し効率よく実行計画を遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請から受給に至るまで効率的に実施するよう努めており妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	未熟児出生数は予測しがたいので，例年の出生数から予算額を算出しているものの，近年の状況から見込みを上回る申請がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象者がスムーズに申請できるよう，周知を丁寧に行い，県の指定養育医療機関とも連携し円滑な事業運営につなげていくことが必要である

A 改善

改善手法
申請者に対して必要書類を明確に示し，わかりやすく説明することでスムーズな申請につながるよう心掛ける。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121212	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して，専門的相談・支援を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（財政計画額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し，専門的相談支援を行う。また，適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
財源内訳	県支出金	0
財源内訳	地方債	0
財源内訳	その他	0
財源内訳	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など，虐待のおそれやそのリスクを抱え，特に支援が必要と認められる家庭に，保健師が訪問を実施した。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	訪問家庭数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	80	80	80	80	0	0
②実績値	128	61			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	160.0%	76.3%			該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	近年の複合的な背景を持つ家庭に対し養育支援訪問を実行するにあたっては，有能な人材の育成は必須である。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子保健の分野では，完結しない社会的リスクの高い家庭の訪問・相談は，効率ばかりを追い求めることはできないが，市の直営で継続的に実施する中で，活動成果を出した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	子ども家庭支援課と連携し，毎月のケース会議で進行管理を実施し，妥当な事業手法を取っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	本事業は，職員の人件費で計上されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
近年の社会情勢から，支援を要する方の背景が複雑化・多様化してきており対応能力の向上が必要であり，子ども家庭支援課や医療機関などとも迅速な連携がより必要となってきている。新型コロナウイルス感染症のためか実績については減少しているが今後も必要な家庭に訪問指導を実施していく。

A 改善

改善手法
令和2年度から子ども家庭総合支援拠点が創設されたことから，今後も，緊密な連携と状況共有を行い，要支援家庭への訪問を実施していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121213	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	産後うつの予防や，新生児の虐待予防等を図るために産後の早い時期に，産婦健康診査を行うにあたり，県外での実施分の助成を行う。 産後2週間と1か月に県外で実施する産婦健康診査の医療機関等への委託料（県外助成分）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	産婦健康診査県外助成：里帰り出産等で県外で出産された産婦に，産後2週間と産後1か月に実施する産婦健康診査の助成，	事業費	1,250
		財源内訳 国庫支出金	625
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	625
2021年度（最終予算額）	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限1回5,000円出産1回につき2回以内）	事業費	1,200
		財源内訳 国庫支出金	600
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	600
2022年度（当初予算額）	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限　1回5,000円　出産1回につき2回以内） 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業：多胎児を妊娠した妊婦に対し，通常14回の妊婦健康診査に追加で受診する健康診査に係る費用の助成（1件5,000円　妊婦1人当たり5回を上限）	事業費	1,300
		財源内訳 国庫支出金	650
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	650
2023年度（財政計画額）	産婦健康診査県外助成：里帰り出産等で県外で出産された産婦に，産後2週間と産後1か月に実施する産婦健康診査の助成，	事業費	1,250
		財源内訳 国庫支出金	625
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	625

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,000
財源内訳 国庫支出金	2,500
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,500

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	里帰り等で，県外で出産した産婦に対し，産後2週間と産後1か月に実施する産婦健康診査の費用助成を実施した。新型コロナウイルス感染症によるものか県外で受診する方の減少のため助成数の実績は減少した。

決算額		
事業費（千円）		479
財源内訳	国庫支出金	240
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	239

活動指標	助成件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	100	66			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	26.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	県外で里帰り出産をする方に対し，産婦健康診査の県外助成を実施するにあたり，事業の効率性や有効性を高める人材育成を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が直営で事業展開しており効率よく事務事業の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県の方で，産婦健康診査のマニュアルが作成されており，助成金額と内容等もあらかじめ決まっており，それに準拠した事業手法については妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	産婦健康診査については，国の補助事業であり，基準額が示されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
平成29年度から県内で最初に開始している産婦健康診査であるが，令和2年度から県外助成も開始しており，周知の結果，徐々に知名度が上がってきている。県外で，里帰り出産した場合においても，産婦健康診査を償還払いで受けられることは，市民サービスとして重要である。

A 改善

改善手法
令和4年度には産婦健康診査が全市町で実施となり，産婦健康診査の三重県での集合契約が実現されるため今後も動向を見て情報取集していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121214	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第3期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費　707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　777千円 ③受診券等送付郵便料　3,861千円 ④特定健康診査等委託料　141,618千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　52,922千円	事業費		146,963
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	52,922
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	94,041
2021年度（最終予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費　707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　877千円 ③受診券等送付郵便料　3,640千円 ④特定健康診査等委託料　139,467千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　45,450千円	事業費		144,691
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	45,450
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99,241
2022年度（当初予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費　201千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　621千円 ③受診券等送付郵便料　2,030千円 ④特定健康診査等委託料　149,527千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　45,274千円	事業費		152,379
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	45,274
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	107,105
2023年度（財政計画額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費　707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　777千円 ③受診券等送付郵便料　3,861千円 ④特定健康診査等委託料　141,618千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　52,922千円	事業費		146,963
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	52,922
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	94,041

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		590,996
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	196,568
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	394,428

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	決算額	
特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費 97千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等 672千円 ③受診券等送付郵便料 3,367千円 ④特定健康診査等委託料 122,999千円 ⑤特定保健指導備品購入 33千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金 43,536千円 特別交付金/県繰入金(2号分) 49千円	事業費(千円)	127,168
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	43,585
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	83,583

活動指標	特定健康診査受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	14229	14982	15723	16481	0	0.6
②実績値	11498	11125			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.8%	74.3%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症への配慮が記載された通知を作成するなど，事業の効率性，有効性を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により，受診を控える方が増加し，受診者数は減少してしまったが，感染症への配慮が記載された通知及び受診期間の延長など，受診促進にかかる働きかけを適正に行い，一定の成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	コロナ禍において有効と考えられる受診勧奨や受診促進への対応等を適正に実施しており，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国県の交付金制度の評価につながるよう特定健康診査の受診勧奨等に取り組み，歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の感染状況や医療機関におけるワクチン接種への対応が与える影響を注視し，適切に対応していくことが課題である。

A 改善

改善手法
医師会と協議の上，感染状況等に応じた適切な対応を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121215	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業／経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し，子育て世代包括支援（利用者支援事業：母子保健型）を実施する。 また，産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るために，産後早期（産後2週間・産後1か月）に産婦健康診査を実施し，必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て等の情報を提供し，必要時産後ケア事業につなげ，途切れのない支援を行う，また，産婦健康診査を実施し，産後うつ等の早期発見を行う。 産前・産後サポート事業の実施。	事業費	23,089
		財源内訳 国庫支出金	10,537
		財源内訳 県支出金	2,010
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,542
2021年度（最終予算額）	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制を整備，実施にむけて，専任職員の助産師・保健師（フルタイム会計年度任用職員）の給与等 ②産後ケア事業：産後4か月までの対象産婦が入所・通所・訪問によりケアを受けるもので医師会や助産師会に事業委託するための経費 ③産前産後サポート事業：妊婦の教室を助産師会に事業委託するための経費 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の医療機関等への委託料	事業費	23,922
		財源内訳 国庫支出金	11,443
		財源内訳 県支出金	1,030
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	11,449
2022年度（当初予算額）	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制整備，専任職員の給与等 ②産後ケア事業：産後1年未満の対象産婦及び乳児が入所・通所・訪問によるケアを受けるための医師会等への事業委託 ③産前産後サポート事業：妊婦教室の助産師会委託，妊産婦の相談支援 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する健診の医療機関委託	事業費	21,939
		財源内訳 国庫支出金	11,492
		財源内訳 県支出金	525
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	9,922
2023年度（財政計画額）	妊娠期から全ての妊婦に面談し，子育て等の情報を提供し，必要時産後ケア事業につなげ，途切れのない支援を行う，また，産婦健康診査を実施し，産後うつ等の早期発見を行う。 産前・産後サポート事業の実施。	事業費	23,089
		財源内訳 国庫支出金	10,537
		財源内訳 県支出金	2,010
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,542

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	92,039
財源内訳 国庫支出金	44,009
財源内訳 県支出金	5,575
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	42,455

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため，子育て世代包括支援センターとしての機能を有し，妊娠届出時に専門職と面談し安全安心な妊娠・出産に向けて関係機関と連携し妊産婦の相談支援を実施した。 また産後うつの予防や新生児の虐待予防をはかるため産婦健康診査を実施し，必要時産後ケア事業につなげたり産前産後サポート事業の実施で，妊産婦の相談支援を実施し，出産前後の支援の強化を図ることが出来た。

決算額		
事業費（千円）		20,044
財源内訳	国庫支出金	12,833
	県支出金	515
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,696

活動指標	妊娠届け出時に面談する妊婦の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	1.5	0.5
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子育てを取り巻く環境が多様化する中，出産前後における妊産婦，その家族への支援の充実のため妊娠出産包括支援事業を実施しており，人材育成はできている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	妊娠届出から始める妊婦との顔の見える関係作りのため全妊婦に等しく市民サービスを提供するにあたっては市が直営で一元化することが必要で効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	妊婦全数面談と統一した支援計画の立案，その実施という一連の流れから産後ケア等の事業につないでいく事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	国県の補助事業であり，基準額が示されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症下であっても，感染対策を徹底し事業の実施を図ることで，実績の維持を図った。コロナ禍において産院での妊婦教室は中止され本市の教室への人気・満足度が高かった。ただ産後ケア事業は申請は例年並みにあるものの，実際の利用には至らないケースもあり申請しておくことでの安心感につながっているとも考えられた。

A 改善

改善手法
国庫補助を背景に全般的に安定して，順調に事業が展開出来ている。妊娠出産，子育てを取り巻く多様な社会情勢の中，出産前後のさらなる支援の充実のため今後も，関係機関と連携し事業を継続していく。国県の動向も情報収集し補助メニューなどにアンテナをはり必要時活用していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121219	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新生児を対象に産科医療機関にて，新生児聴覚スクリーニング検査を実施するための助成を行う（1回3,000円）				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞・新生児聴覚スクリーニング検査(1回)(市外，県外受診助成あり) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金4,800千円	事業費		4,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,800
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	＜医療機関等委託＞　・新生児聴覚スクリーニング検査(1回)(市外，県外受診助成あり)	事業費		3,917
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,917
2023年度（財政計画額）	〈医療機関委託〉・新生児聴覚スクリーニング検査（1回）（市外・県外受診助成あり） 【特財】があるかどうか不明にて記入せず	事業費		4,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,800

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		13,517
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,800
	一般財源	8,717

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	新生児聴覚スクリーニング検査について，市内医療機関で受ける方，または里帰り出産等で，市外（県外）で受ける方への費用助成を実施した。令和3年度新規事業である。

決算額	
事業費（千円）	3,991
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,441
一般財源	550

活動指標	費用助成件数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		1600	1600	1600	0	0
②実績値		1147			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		71.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新生児を対象にした新生児聴覚スクリーニング検査を受ける方への助成の為に，事業の効率性，有効性を高める人材の育成を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	医療機関という資源を活用し，効率よく事務事業の活動成果を出すことが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の手法としては，対象者の背景や利便性に応じ，委託と償還払いという2パターンを使うことで，妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	令和3年度新規事業であり，すずか応援基金繰入金を活用し歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本年度の新規事業ではあるが，もともと自由診療でほぼ全数近くの新生児に実施されていたことに財源がついたことから，市民サービスのアップにつながったと考える。妊娠届出時や，広報・ホームページ等の周知，医療機関への周知をしっかり行い，もれのないように努めた。今後も周知を継続していく。

A 改善

改善手法
今後も医療機関や市民への周知を行うことで，実績につなげていく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	121220	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	新型コロナウイルスワクチン接種推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2021年2月	～	事業終了	2022年9月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルスワクチンを接種した医療機関等に接種費を支弁及び，新型コロナウイルスワクチンを市民が迅速かつ安全に接種を行えるよう，体制整備する。 また，12月から開始される3回目接種に係る接種費の支弁及び体制整備をする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・保健総合システムの改修 ・接種対象者への接種券等の作成及び通知 ・コールセンター等運営及び集団接種会場設営等に係る業務委託 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	事業費	367,652
		財源内訳 国庫支出金	367,652
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・新型コロナウイルスワクチンを接種した医療機関等への接種費支弁 新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・保健総合システムの改修 ・接種対象者への接種券等の作成及び通知 ・コールセンター等運営及び集団接種会場設営等に係る業務委託 【特財】 （国庫補助金）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫補助金 （国庫支出金）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 （県支出金）時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金	事業費	1,678,372
		財源内訳 国庫支出金	1,651,030
		財源内訳 県支出金	27,342
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（財政計画額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,046,024
財源内訳 国庫支出金	2,018,682
財源内訳 県支出金	27,342
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	4月中旬から初回接種の開始 12月から追加（3回目）接種の開始 2月末から小児接種（5～11歳）の初回接種の開始 鈴鹿市医師会と協議・調整を行い接種体制を構築した。 接種に係る，予約システムの構築，コールセンターの設置，集団接種会場の設置・運営及びワクチン配送業務等について，各事業者と協議を行った。

決算額		
事業費（千円）		1,177,144
財源内訳	国庫支出金	1,173,408
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,735
	一般財源	1

活動指標	ワクチン接種回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
93	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	260000			3.5	0
②実績値	0	395049			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	0.0%	151.9%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	ワクチン接種にかかる事業環境が変化するなか，それに対応できる効率的，効果的な事業遂行に従事できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助額の中で，予算配分を行い，効率的・効果的に実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の手順に従い，ワクチン接種を進めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり国からの補助率が10/10である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国から示される，追加接種の開始，接種対象年齢の変更，ワクチン供給など 3回目接種における接種率の低下

A 改善

改善手法
事業環境の変化に対応しつつ，十分なワクチンを確保し，接種施設に供給することにより，円滑な接種を促進する。 順次，市民に対して，情報提供を行い，接種を促進する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122101	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ，心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として，災害救援物資の配布，被災地救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，赤十字活動資金募集を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として，災害救援物資の配布，被災地救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，赤十字活動資金募集を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として，災害救援物資の配布，被災地救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，赤十字活動資金募集を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として，災害救援物資の配布，被災地救援，赤十字講習会の講師派遣，臨時救護要員の派遣，赤十字活動資金募集を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	新型コロナウィルス感染症の影響により講習会等の派遣依頼は見込値を下回る実績であった。コロナ禍においても日赤活動の周知について引き続き努めたい。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	講習会講師，臨時救護要員派遣回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0	0
②実績値	5	8			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	25.0%	40.0%			該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業主旨を理解し事業実施に必要な人材と能力は育成している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会福祉協議会が事務局を担う市町もあるが，日赤事務の主旨から，市が積極的に係わえる事業であり，可能な範囲で効率的な事務処理に努めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当該事業については，人件費のみの事業であり，可能な範囲での効率的な事務処理に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
例年，講習会等への派遣依頼件数は見込みを上回る実績であったが，新型コロナウィルス感染症の影響により派遣依頼は見込みを下回った。コロナ禍においても，より多くの方に活用いただき，活動資金の協力に理解を得られるよう引き続き，日赤活動の周知に努めたい。

A 改善

改善手法
効果的な広報のあり方，各地区での防災訓練での日赤講習会の活用など，地域に根ざした日赤活動の推進に努めたい。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122102	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分）	事業費		1,140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,140
2021年度（最終予算額）	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	事業費		1,140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,140
2022年度（当初予算額）	相談事業に係る人件費及び就労等の自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	事業費		1,140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,140
2023年度（財政計画額）	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分）	事業費		1,140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,140

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,560
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,560

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	実績報告により補助金の減額変更を行った。	決算額	
		事業費（千円）	1,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,000

活動指標	自立支援事業支援件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	4	2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	20.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり，実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業費等補助であり，そのノウハウを発揮し効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等歳入の確保はない。実績に応じた補助金を支給している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ホームレスの人を自立へ導くための支援への補助であり，鈴鹿市の地域福祉を推進している鈴鹿市社会福祉協議会の事業を補助することは妥当である 。

A 改善

改善手法
継続して団体への事業補助を行う 。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122103	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	多様化する福祉問題に対して，市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金　1,160千円	事業費	120,045
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,160
		財源内訳 一般財源	118,885
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	事業費	118,970
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118,970
2022年度（当初予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金　1,096千円	事業費	99,174
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,096
		財源内訳 一般財源	98,078
2023年度（財政計画額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金	事業費	118,045
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118,045

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	456,234
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	2,256
財源内訳 一般財源	453,978

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	人件費を含んだ運営費補助のため，事業に支障をきたさないよう2回の概算払いで交付した。 事業費補助については，実績報告により補助金の減額変更を行った。

決算額		
事業費（千円）		116,720
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	116,720

活動指標	ふれあい福祉相談事業件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200	200	200	200	0	0
②実績値	163	104			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	81.5%	52.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への人件費を含んだ運営費と各種事業への補助であり，実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業費等の補助であり，そのノウハウを発揮し効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	法人運営に係わる人件費と光熱水費，修繕費など必要経費と各種事業への補助。 コロナ禍において事業の縮小，中止に伴う事業費や必要経費について，実績報告により補助金の減額変更を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会福祉協議会は，社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的に設置することが規定され，鈴鹿市の地域福祉の拠点として中心的な役割を担っている。その運営費等に補助を行うことは，鈴鹿市の地域福祉の推進を図るために有益であり必要不可欠であることから補助を行うことは妥当である。

A 改善

改善手法
継続して団体への補助を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122104	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	社会福祉団体の活動に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない地域福祉活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け，犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ，平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため，女性として，母としての立場から，地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,330
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け，犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ，平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため，女性として，母としての立場から，地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,330
2022年度（当初予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け，犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ，平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため，女性として，母としての立場から，地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,230
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,230
2023年度（財政計画額）	鈴鹿市遺族会の活動に対する補助・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ，平和の大切さを啓発する。 鈴鹿市保護司会の活動に対する補助・犯罪者の更正や社会復帰を助け，犯罪の予防活動の役割を担う。 更生保護女性の会の活動に対する補助・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため，女性として，母としての立場から，地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,330

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		9,220
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,220

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	遺族会，保護司会，更生保護女性の会への事業補助を行った。 新型コロナウィルス感染症の影響により各種事業の中止，縮小を余儀なくされた。

決算額		
事業費（千円）		1,979
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,979

活動指標	「社会を明るくする運動」参加者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	300	300	300	300	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため，実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与し，犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発を行う団体であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため，効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業内容等を精査し継続して補助金の見直しに努めたい。また，コロナ禍において，事業の縮小，中止に伴う事業費については実施報告により補助金の減額変更を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各団体の活動が円滑に行えるためには，人材の確保等が課題となる。

A 改善

改善手法
各団体の活動内容の周知などに協力するとともに助言を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122105	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	鈴鹿市戦没者追悼式等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	戦没者の追悼と平和への願いを後世に末永く伝えるための戦没者追悼式を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費 ※新型コロナウイルス感染防止のため式典中止	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費 ※新型コロナウイルス感染防止のため式典中止	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費	1,569
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,569
2023年度（財政計画額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費	1,700
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,700

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	3,269
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	3,269

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典中止	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	参列者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	戦没者追悼式催行に伴う式典事業の実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	戦没者の追悼と平和への願いを後世に末永く伝えるための式典のため市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	式典催行のための行程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	事業内容の見直しを行い予算額を計上した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典を中止とした。

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の影響で2年間式典が開催されていないため，コロナ渦の状況に応じた来年度の開催に向け準備に努めたい。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122106	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するための啓発事業や，市・関係機関などの「公」と市民・団体・事業者などの「民」の協働による取組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費　年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費　　年1回開催予定 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助（社会福祉協議会補助分） ②民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 【特財】（寄附金）　社会福祉事業寄附金　　50千円	事業費	10,414
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	50
		財源内訳 一般財源	10,364
2021年度（最終予算額）	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） ③社会福祉センター駐車場に係る経費 ④福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）社会福祉事業寄附金50千円	事業費	12,107
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	50
		財源内訳 一般財源	12,057
2022年度（当初予算額）	第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費　年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費　年1回開催予定 第3期鈴鹿市地域福祉計画策定に係る諸経費 民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 民生委員改選に係る経費 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）　社会福祉事業寄附金　　50千円 （県支出金）民生委員推薦会負担金　38千円	事業費	14,339
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	38
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	50
		財源内訳 一般財源	14,251
2023年度（財政計画額）	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画策定経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費　年5回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費　　年1回開催予定 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助（社会福祉協議会補助分） ②民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 【特財】（寄附金）　社会福祉事業寄附金　　50千円	事業費	12,962
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	50
		財源内訳 一般財源	12,912

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	49,822
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	38
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	200
財源内訳 一般財源	49,584

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	12月　地域福祉研修会（庁内）の開催 10月　地域福祉計画審議会の開催 地域福祉講演会の開催については，新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止とし，地域福祉に関するリーフレットを作成し，自治会回覧で周知した。

決算額		
事業費（千円）		11,285
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,285

活動指標	地域福祉講演会参加者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200	200	200	200	0	0
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	0.0%	0.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域福祉の推進については，市が周知等実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域福祉の推進については，事業を継続して実施することにより達成していきたい。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保がない。コスト意識を持って事業に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域福祉計画の効果的な推進のため，庁内各部局の横断的な取組や連携を深める必要がある。

A 改善

改善手法
定期的に地域福祉計画推進部会や庁内ワーキングを開催するなど，関係所属と連携して取組を横断的に進めるための調整を行う。 また，地域福祉への理解を深めるための研修会等を継続して開催する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122107	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	社会福祉法人の設立認可，定款変更等の認可を行うほか，社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人指導監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		660
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	660
2021年度（最終予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人指導監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		544
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	544
2022年度（当初予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		523
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	523
2023年度（財政計画額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		302
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	302

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,029
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,029

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	新型コロナウイルス感染症の影響により，社会福祉法人への指導監査が計画どおりに実施できなかったため，活動指標である指導監査実施数の実績値が見込値を下回った。なお，未実施分の法人の指導監査は，2022年度へ延期して対応することとした。

決算額		
事業費（千円）		200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	200

活動指標	指導監査実施数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	9	11	10	0	0
②実績値	4	5			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	55.6%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉法人に対する認可や指導監査を行うには，専門的な知識が必要である。そのため，外部の研修を受講するなど，事務事業の実施に必要な能力を確保した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中で，必要最低限の投入費用により，効率的に活動成果が出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	「ムリ，ムダ，ムラ」はなく，事業手法は妥当であると考えているが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等の財源がなく歳入の確保はない。歳出については，常にコスト意識を持ち業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会福祉法人に対する指導監査は国からの法定受託事務であり，実地での監査が求められているため，新型コロナウイルス感染症の影響により，昨年度に引き続き，計画どおりに実施できていない状況が続いている。

A 改善

改善手法
令和4年3月に国から発出された「感染症のまん延下における社会福祉法人指導監査の特例的取扱い通知」を踏まえ，書面及びリモートの手法を取り入れるなど，コロナ禍に対応した監査を実施する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122108	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し，行政だけでは行き届かない分野における幅広い，きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで，本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,255
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,255
2021年度（最終予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,255
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,255
2022年度（当初予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,255
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,255
2023年度（財政計画額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費	10,145
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,145

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	40,910
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	40,910

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	市民児協連合会及び各地区民児協への補助を行うとともに，市民児協連合会の運営について助言・支援を行った。 事業については実績報告により補助金の減額変更を行った。

決算額		
事業費（千円）		10,255
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,255

活動指標	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の相談・支援活動日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	53800	53800	53800	53800	0	0
②実績値	43149	48260			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	80.2%	89.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，事業実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，他の実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり，効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	各地区での事業内容を検証し，適正な金額を補助している。また，コロナ禍において，事業の縮小，中止に伴う事業費については実績報告により補助金の減額変更を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
民生委員・児童委員の活動件数が多いことにより，なり手不足が問題となっている。3年ごとの改選に向けて，地域における人材育成や確保などが必要である。

A 改善

改善手法
民生委員・児童委員制度の周知を図り，必要性の理解を深めるために，広報へ掲載等を行う。 委員活動を円滑に行えるよう，行政，市社会福祉協議会，地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し，民生委員・児童委員への後方支援に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122109	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	寄付金，寄付物品の適切な活用。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け，寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	寄付受領件数　1件　20,000円 ※社会福祉事業振興基金分は含まず

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	寄付受領件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0
②実績値	2	1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	28.5%	14.3%			該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市への寄付金受領事務に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市への寄付金受領事務のため妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市への寄付金受領事務のため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	市への寄付金受領事務のため妥当である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
福祉意識の啓発などを通じて寄付申出件数の拡大を図る必要がある。

A 改善

改善手法
福祉意識の啓発などを通じて，福祉目的の寄付の拡大に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122110	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	包括的支援体制構築事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	制度の狭間問題等，複雑・多様化する福祉課題を解決するため，相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援，地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	包括的な支援体制を推進するための人件費 社会福祉協議会に相談支援包括化推進員１名を配置（体制整備・試行） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金6,999千円	事業費	6,999
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	6,999
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	包括的支援体制構築事業業務委託≪3/4国庫補助対象≫ 複雑・多様化する福祉課題を解決するため，相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員を鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制整備を推進する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金4,935千円	事業費	6,581
		財源内訳 国庫支出金	4,935
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,646
2022年度（当初予算額）	包括的支援体制構築事業業務委託≪3/4国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円≫ ≪1/2国庫補助対象・補助対象額2,701千円≫ 複雑・多様化する福祉課題を解決するため，相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援，地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金　21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費補助金1,350千円	事業費	30,701
		財源内訳 国庫支出金	22,350
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,351
2023年度（財政計画額）	包括的な支援体制を推進するための人件費 社会福祉協議会に相談支援包括化推進員他5名を配置	事業費	25,110
		財源内訳 国庫支出金	16,740
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,370

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	69,391
財源内訳 国庫支出金	44,025
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	6,999
財源内訳 一般財源	18,367

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	各種相談機関からの課題について，他機関と課題を共有し整理できる機会を設け，既存の制度で解決が困難な課題に対し，支援ができるような体制作りを進めている。

決算額		
事業費（千円）		6,581
財源内訳	国庫支出金	4,935
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,646

活動指標	相談支援包括化推進員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	5	5	5	0	0
②実績値	1	4			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	80.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり，実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり，そのノウハウを発揮し効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等歳入の確保はない。事業内容を精査し補助金額を決定している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業の拡充に向け更なる人材の確保が課題。

A 改善

改善手法
令和2年度は補助事業として行っていたが，令和3年度より生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し財源の確保に努め，今後の事業拡大を図りたい。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122111	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				
事業計画期間	事業開始	2021年7月	～	事業終了	2022年6月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で，就労による自立のため，又は自立が困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげる事業。 また，支給事業に係る事務経費。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る支給費《10/10国庫補助対象》 生活保護に準じる水準の困窮世帯に対する支援策として，支給対象となる世帯に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 月額：単身世帯6万円，2人世帯8万円，3人以上世帯10万円 支給期間：申請月から3か月　　申請受付期間：令和4年6月まで延長 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 支給事業に係る事務経費。（パートタイム会計年度職員報酬，職員時間外手当，郵送料等） 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金86,148千円	事業費	86,148
		財源内訳 国庫支出金	86,148
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る支給費《10/10国庫補助対象》 生活保護に準じる水準の困窮世帯に対する支援策として，支給対象となる世帯に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 月額：単身世帯6万円，2人世帯8万円，3人以上世帯10万円 支給期間：申請月から3か月　　申請受付期間：令和4年6月まで延長 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 支給事業に係る事務経費。（パートタイム会計年度職員報酬，職員時間外手当，郵送料等） 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金　44,569千円	事業費	44,569
		財源内訳 国庫支出金	44,569
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（財政計画額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	130,717
財源内訳 国庫支出金	130,717
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	自立支援金を受給するための申請書及び添付書類に基づき，支給の可否を審査するとともに，生活の自立に向けての面接等の支援件数を活動指標にあげている。

決算額		
事業費（千円）		23,150
財源内訳	国庫支出金	23,149
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1

活動指標	申請・報告を受けたものに対し，適切に処理した割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.9	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		100	100		0	0.9
②実績値		266			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		266.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の実施に必要な人材と能力を育成している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の影響が長期化する中で，生活困窮者に対して自立支援金を支給する国庫補助事業であり，市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	自立支援金の支給対象者が，三重県社会福祉協議会から緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や、再貸付について不承認とされた世帯等となっていることから，三重県社会福祉協議会からの貸付情報を元に案内を送付している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して支給する国庫補助事業であり，歳入・歳出とも調整すべき事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
支給期間中に，可能な限り就労による自立を図れるよう相談や助言を行うが，支給期間中に求職活動等を行ったにもかかわらず自立への移行が困難な場合や，一度就労してもすぐに生活困窮者となる場合が多い。

A 改善

改善手法
自立が困難な場合は，円滑に生活保護の受給に繋げる。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122112	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2021年12月	～	事業終了	2022年12月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中，「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において，雇用を守り，様々な困難に直面した方々へ速やかに生活・暮らしへの支援を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯と，新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し，令和3年分の収入が住民税非課税相当と同様の事情にあると認められる世帯からの申請により，1世帯当たり10万円を給付する。 【特財】 （国庫支出金）住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 2,183,800千円 （国庫支出金）住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金　62,600千円	事業費	2,246,400
		財源内訳 国庫支出金	2,246,400
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（財政計画額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,246,400
財源内訳 国庫支出金	2,246,400
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	給付金給付世帯数　12,515件 給付金額　1,251,500千円	決算額	
		事業費（千円）	1,260,713
		財源内訳 国庫支出金	1,208,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	52,713

活動指標	臨時特別給付金給付世帯数	単位	世帯	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		15000	5000		0	0
②実績値		12515			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		83.4%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	交付要綱等に基づき適正に事業を実施できる人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託できる業務については可能な限り委託することにより効率性を重視している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行政が担うべき部分と委託できる部分が整理できており妥当な事業手法と言える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識をもって事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き適正な事務を執行し，速やかな給付金交付に努める必要がある。

A 改善

改善手法
全ての対象者に周知できるようプッシュ型通知をするとともに，広報等で情報を発信する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122202	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	火災，風水害等の災害による被災者のうち，市内に居住し，かつ住民基本台帳に登録されている方に対して，鈴鹿市災害見舞金条例に基づき見舞金を支給する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	事業費		950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	950
2021年度（最終予算額）	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額 被災者支援台帳システム保守料	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2022年度（当初予算額）	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額 被災者支援台帳システム保守料	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2023年度（財政計画額）	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊，流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	事業費		306
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	306

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,254
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,254

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	災害見舞金条例の規定に基づき，被災者（4件）に対して，見舞金の支給を適切に行った。	決算額	
		事業費（千円）	400
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	400

活動指標	支給件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	13	13	13	13	0	0
②実績値	1	4			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	7.7%	30.8%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	条例に基づき，市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	災害の被災者に対して見舞金を支給するという当該事業の性質上，コスト削減はできない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
被災者への制度説明を丁寧に行い，事務処理が迅速に行えるよう努める。

A 改善

改善手法
可能な限り現場確認の際，申請に関する説明を行い，今後も継続して条例に基づき適切に事務を進める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122203	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2021年度（最終予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2022年度（当初予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2023年度（財政計画額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を，緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	50
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	50

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	335
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	335

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	なし	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	二次避難所施設数	単位	施設	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	23	23	23	23	0	0
②実績値	26	26			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	113.0%	113.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	災害時の対応として市が行うべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	災害時に必要なものであるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	災害時に必要になった場合のための暫定的に設定した予算であり，災害の規模によって必要な予算額の想定が困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
災害の規模により，必要な予算額の算定が困難である。

A 改善

改善手法
引き続き暫定的な予算を確保していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122204	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金，特別弔慰金支給事業に伴う事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の問い合わせ対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 令和2年4月1日請求受付開始予定	事業費		1,950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	245
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,705
2021年度（最終予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の請求受付，国債の交付対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日 支給対象となる遺族は，要件を満たしている三親等内親族 期間中の支給対象者約1,500名 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金53千円	事業費		201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	53
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	148
2022年度（当初予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の請求受付，国債の交付対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日 支給対象となる遺族は，要件を満たしている三親等内親族 期間中の支給対象者約1,500名 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金　29千円	事業費		139
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	110
2023年度（財政計画額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の問い合わせ対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 令和2年4月1日請求受付開始予定	事業費		51
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	8
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	43

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,341
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	335
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,006

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	第11回の特別弔慰金等の申請について適切に受付し，三重県に進達した。

決算額		
事業費（千円）		145
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	53
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	92

活動指標	特別給付金，特別弔慰金の県への進達件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1850	100	30	20	0	0
②実績値	1161	44			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.7%	44.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	県からの法定受託事業として市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県からの助言を受け効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	歳入については，進達件数に基づき算出されるものである。歳出については，戦没者等援護事務を行ううえで必要最低限の予算となっているが，コスト意識を持ち更なる削減に努めたい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特別弔慰金の申請から決定，国債の交付までかなりの期間を要している。裁決，国債の発行については，都道府県，国の機関で行うものであるが，申請者に不安感を抱かせることがないよう十分な説明と情報提供に努めたい。

A 改善

改善手法
申請受付時におおよその見込みを伝えるなど，国債の発行までの情報提供の方法を検討する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122206	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費　967千円	事業費		1,290
		財源内訳	国庫支出金	967
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323
2021年度（最終予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	事業費		1,290
		財源内訳	国庫支出金	967
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323
2022年度（当初予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費　1,260千円	事業費		1,680
		財源内訳	国庫支出金	1,260
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	420
2023年度（財政計画額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費　967千円	事業費		1,290
		財源内訳	国庫支出金	967
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,550
財源内訳	国庫支出金	4,161
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,389

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	対象は1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており，適切なケースワークが実施できている。2020年度に対象者が難病に罹り，医療費が大幅に増加したが，指定難病申請を行い年度途中から医療費を減少させることができた。

決算額	
事業費（千円）	1,599
財源内訳 国庫支出金	1,199
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	400

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが，研修や会議等に積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	他法他施策活用により適正な医療支援が行われており，成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく医療支援であり，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢世帯のため，生活状況の変化に留意する必要がある。

A 改善

改善手法
定期的な訪問や関係機関と連携し，対象世帯の生活状況を把握する。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122207	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「行旅病人及び死亡人取扱法」に定める，救護費用及び死体の安置，火葬，埋葬費用等の支弁。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業　10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金　492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業　10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金　492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	対処すべき事案が生じた際に，速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業　10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金　492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,968
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,968
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	対処すべき事案なし。	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	行旅病人，行旅死亡人取扱い人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1	0			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	0.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが，研修や会議等に積極的に参加している。また，本事業については，早期対応が出来るよう経験年数が長いワーカーが担当している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき，市がすべき事業であり，成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき，市がすべき事業であり，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき市がすべき事業であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき，対処すべき事案が生じた際に，適正に執行しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122208	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費　169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57
2021年度（最終予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57
2022年度（当初予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費　169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57
2023年度（財政計画額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費　169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		904
財源内訳	国庫支出金	676
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	228

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	対象世帯は1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		226
財源内訳	国庫支出金	169
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	57

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが，研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく住宅支援であり，成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく住宅支援であり，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在，対象は1世帯であり，生活状況は把握できている。住宅家賃についても変動がないため安定的に給付できている。また，対象世帯が大幅に増加する見込は少ない。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122209	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき，生活保護受給者の就労に関して就職活動に必要な知識を習得させるための支援として，就労支援員が担当ケースワーカーと連携して，履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接，ハローワークへの同行支援等を実施し，早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・被保護者就労支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員給料〉 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料1人（2,301,000円） 旅費（50,420円） 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金　1,763千円	事業費	2,352
		財源内訳 国庫支出金	1,763
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	589
2021年度（最終予算額）	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員給料〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料1人（2,301,000円） 旅費（50,420円） 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金1,763千円	事業費	2,352
		財源内訳 国庫支出金	1,763
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	589
2022年度（当初予算額）	・被保護者就労支援事業 《3/4国庫負担対象》 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料及び職員手当，研修参加に係る旅費等の諸経費 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金　1,720千円	事業費	2,352
		財源内訳 国庫支出金	1,720
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	632
2023年度（財政計画額）	・被保護者就労支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員給料〉 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料1人 旅費 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金　960千円	事業費	1,280
		財源内訳 国庫支出金	960
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	320

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		8,336
財源内訳	国庫支出金	6,206
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,130

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	担当ケースワーカーが定期的に訪問調査等を実施することで被保護者の生活状況を把握している。就労支援員は担当ケースワーカー，ハローワークと連携し，稼働年齢層の被保護者に対して就労支援を行い，就職の斡旋を実施できている。

決算額		
事業費（千円）		2,125
財源内訳	国庫支出金	1,594
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	531

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	1	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	被保護者に対する就労支援員であり，所内で開催する研修に参加するなどして事務事業に必要な人材が育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係機関との連携や被保護者と定期的に面談を実施する等，適正な事務執行に努めており，活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	生活保護法に基づき，被保護者の就労支援を行っている。本事業は主に人件費で，国庫負担金3/4を申請しており，必要最低限の予算で適正に業務を執行している。また，法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
就職活動を経て自立していく人も多くみられるが，高齢化や心身状態等により，就労につながりにくいケースもあるため，個人の状況を考慮しながら早期就労・自立に向け支援していく必要がある。

A 改善

改善手法
ハローワークなどの関係機関，担当ケースワーカーと連携をとり，被保護者の自立に向け，寄り添った支援に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122214	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費　944千円	事業費		1,259
		財源内訳	国庫支出金	944
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315
2021年度（最終予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	事業費		1,259
		財源内訳	国庫支出金	944
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315
2022年度（当初予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費　944千円	事業費		1,259
		財源内訳	国庫支出金	944
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315
2023年度（財政計画額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費　900千円	事業費		1,200
		財源内訳	国庫支出金	900
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	300

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,977
財源内訳	国庫支出金	3,732
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,245

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	対象は1世帯。ケースワーカーが定期的に訪問するなどして生活状況を把握しており，適切なケースワークが実施できている。

決算額	
事業費（千円）	1,167
財源内訳 国庫支出金	875
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	292

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが，研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく生活支援であり，成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく生活支援であり，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在，対象は1世帯であり，生活費について安定的に給付できている。対象者が高齢であるため，生活状況に留意する必要がある。また，対象世帯が大幅に増加する見込は少ない。

A 改善

改善手法
定期的な訪問調査や関係機関との連携により，世帯の生活状況の把握に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122215	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 生活保護システム委託料，レセプトシステム委託料，レセプト審査事務委託料（審査支払手数料），郵送料，訴訟費，嘱託医報酬等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務費。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料（2,216,000円），生活保護システム委託料（902,000円）， レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,226,000円）， レセプト管理システム委託料（1,188,000円）， 訴訟費（990,000円），要介護審査判定委託料（527,000円），嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人）相談員報酬（66,000円），旅費（6,160円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金　72千円	事業費	9,569
		財源内訳 国庫支出金	468
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	9,101
2021年度（最終予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料（2,216,000円），生活保護システム委託料（902,000円）， レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,226,000円）， レセプト管理システム委託料（1,188,000円）， 訴訟費（990,000円），要介護審査判定委託料（527,000円），嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人）相談員報償（66,000円），旅費（6,160円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	事業費	8,060
		財源内訳 国庫支出金	72
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	7,988
2022年度（当初予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料，生活保護システム委託料， レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料），レセプト管理システム委託料， 訴訟費，要介護審査判定委託料，嘱託医報酬，講師謝礼 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人）相談員報償，旅費 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金　120千円	事業費	8,717
		財源内訳 国庫支出金	120
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,597
2023年度（財政計画額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料（2,216,000円），生活保護システム委託料（902,000円）， レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,226,000円）， レセプト管理システム委託料（1,188,000円）， 訴訟費（990,000円），要介護審査判定委託料（527,000円），嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 元年9月末対象者　1世帯（2人）相談員報酬（66,000円），旅費（6,160円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金　72千円	事業費	8,777
		財源内訳 国庫支出金	72
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,705

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		35,123
財源内訳	国庫支出金	732
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	34,391

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	生活保護法に基づく保護業務の効率的で適正な遂行のため必要な事務経費であり，円滑な業務を執行できるよう構築されたシステムの活用や審査事務の委託等により適正な事務の執行に取り組んだ。

決算額		
事業費（千円）		7,717
財源内訳	国庫支出金	84
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,633

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが，研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	生活保護法に基づき，事務を効率的に実施するために必要かつ最小限の適正な事務執行に努めた。また，事業は国庫負担対象であり歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護システムは，厚生労働省が全国標準化を計画しており，電子化も進むものと思われる。

A 改善

改善手法
今後，システム改修の適切なタイミングを図るため，厚生労働省が提示するシステムの仕様やベンダーの開発状況など情報収集を徹底していく。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122216	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療（診察，処置，手術）を受ける場合の費用，薬剤又は治療材料に係る費用，施術のための費用，診察料・検査料に係る費用等を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均医療扶助人員　900人　決算額　919,630,050円 H29年度：　〃　854人　〃　858,498,405円 H30年度：　〃　820人　〃　792,731,804円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費 652,552千円	事業費		870,070
		財源内訳	国庫支出金	652,552
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	217,518
2021年度（最終予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：月平均医療扶助人員854人決算額858,498,405円 H30年度：〃820人〃792,731,804円 R元年度：〃825人〃855,759,987円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費710,512千円	事業費		947,350
		財源内訳	国庫支出金	710,512
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	236,838
2022年度（当初予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：月平均医療扶助人員　820人　決算額　792,731,804円 R元年度：　〃　825人　〃　855,759,987円 R2年度：　〃　854人　〃　852,184,285円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費　710,512千円	事業費		947,350
		財源内訳	国庫支出金	710,512
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	236,838
2023年度（財政計画額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均医療扶助人員　900人　決算額　919,630,050円 H29年度：　〃　854人　〃　858,498,405円 H30年度：　〃　820人　〃　792,731,804円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費　772,668千円	事業費		1,030,224
		財源内訳	国庫支出金	772,668
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	257,556

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,794,994
財源内訳	国庫支出金	2,846,244
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	948,750

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		929,035
財源内訳	国庫支出金	696,776
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	232,259

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%		

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
1	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	看護師資格を有する医療相談員を配置するとともに，所内で課内研修や情報共有を図り，ケースワーカーのスキルの向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	被保護者が指定医療機関等において診療するために必要な医療扶助であり，常に医療機関と連携を図り被保護者の健康状態の把握に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
昨年度はコロナ禍の影響により，医療点数にコロナ対策にかかる加点があり，通常年度より扶助額が増となった。さらに少子高齢化とともに，生活保護受給世帯も高齢者世帯が半数以上を占めており，今後も医療費の増加が見込まれる。

A 改善

改善手法
継続してレセプト点検に取り組み，適正な医療扶助の執行を行う。また，生活習慣病の予備軍を早期に見極めて重篤な症状になることを避けるために，特定検診の未受診者に対して，医療扶助担当員，保健師，ケースワーカーが連携して，検診の受診を促す。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122217	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護・福祉用具・住宅改修・施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して他法他施策による給付がない限り，その費用を全部支給。 65歳以上の「第1号被保険者」は介護保険で9割の給付があるため，介護扶助で1割を負担する。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は介護扶助で10割を負担する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均介護扶助人員　164人　決算額　59,666,309円 H29年度：　〃　164人　〃　55,544,000円 H30年度：　〃　180人　〃　63,590,512円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費　52,771千円	事業費		70,361
		財源内訳	国庫支出金	52,771
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,590
2021年度（最終予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：月平均介護扶助人員164人決算額55,544,000円 H30年度：〃180人〃63,590,512円 R元年度：〃191人〃61,185,186円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費46,575千円	事業費		62,100
		財源内訳	国庫支出金	46,575
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,525
2022年度（当初予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：月平均介護扶助人員　180人　決算額　63,590,512円 R元年度：　〃　197人　〃　61,185,186円 R2年度：　〃　215人　〃　58,853,607円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費　46,575千円	事業費		62,100
		財源内訳	国庫支出金	46,575
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,525
2023年度（財政計画額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均介護扶助人員　164人　決算額　59,666,309円 H29年度：　〃　164人　〃　55,544,000円 H30年度：　〃　180人　〃　63,590,512円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費　51,630千円	事業費		68,840
		財源内訳	国庫支出金	51,630
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,210

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		263,401
財源内訳	国庫支出金	197,551
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	65,850

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		61,697
財源内訳	国庫支出金	46,273
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,424

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内での勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
少子高齢化にともない，生活保護受給世帯の高齢化が進んでおり，個々のケースが抱える課題も多様化している。

A 改善

改善手法
高齢者世帯が必要とする福祉制度を適切に活用できるために，福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得し，職員の資質向上に努める。また，定期的に訪問することにより世帯の生活状況の把握を図りつつ，関係機関と連携をとり，被保護者に寄り添った支援に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122218	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／教育扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活保護法第13条に定める教育扶助 小中学生に対し義務教育に必要な教材費，学校給食費，学習支援費等を支給。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：延人員　747人　決算額　7,887,738円 H29年度：延人員　590人　決算額　6,209,752円 H30年度：延人員　505人　決算額　4,618,145円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　5,917千円	事業費	7,890
		財源内訳 国庫支出金	5,917
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,973
2021年度（最終予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員590人決算額6,209,752円 H30年度：〃505人〃4,618,145円 R元年度：〃487人〃3,904,352円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費3,624千円	事業費	4,832
		財源内訳 国庫支出金	3,624
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,208
2022年度（当初予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数　505人　決算額　4,618,145円 R元年度：〃　487人　〃　3,904,352円 R2年度：〃　578人　〃　5,101,596円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　4,320千円	事業費	5,761
		財源内訳 国庫支出金	4,320
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,441
2023年度（財政計画額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：延人員　747人　決算額　7,887,738円 H29年度：延人員　590人　決算額　6,209,752円 H30年度：延人員　505人　決算額　4,618,145円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　3,528千円	事業費	4,704
		財源内訳 国庫支出金	3,528
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,176

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		23,187
財源内訳	国庫支出金	17,389
財源内訳	県支出金	0
財源内訳	地方債	0
財源内訳	その他	0
財源内訳	一般財源	5,798

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		4,654
財源内訳	国庫支出金	3,491
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,163

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内の勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
給食費について，公会計化に伴い，今年度9月より支払方法に変更があるため処理に留意する必要がある。その他，該当の学年に達した段階，または申請に応じて適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
給食費の支払い方法の切り替えについては，処理がスムーズに行えるよう所内で情報共有を図る。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122219	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	就労自立給付金は，生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため、生活保護受給中の就労収入のうち，収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て，安定就労の機会を得たことにより生活保護廃止に至った時に支給する。進学準備給付金は，生活保護受給者が大学等に進学した場合に，新生活立ち上げ費用として支給する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に，進学のため転居する際は30万円，現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金　525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金　450千円	事業費	1,300
		財源内訳 国庫支出金	975
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	325
2021年度（最終予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に，進学のため転居する際は30万円，現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金225千円	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	750
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	250
2022年度（当初予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に，進学のため転居する際は30万円，現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金　525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金　225千円	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	750
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	250
2023年度（財政計画額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により，6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に，単身世帯の場合10万円，世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に，進学のため転居する際は30万円，現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金	事業費	1,144
		財源内訳 国庫支出金	858
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	286

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	4,444
財源内訳 国庫支出金	3,333
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,111

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		726
財源内訳	国庫支出金	545
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	181

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には，適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122220	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃，転居時の敷金等，及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員 11,024人　決算額　252,755,490円 H29年度：　〃　10,362人　〃　239,185,417円 H30年度：　〃　10,010人　〃　235,296,361円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費　181,584千円	事業費		242,112
		財源内訳	国庫支出金	181,584
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60,528
2021年度（最終予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員10,362人決算額239,185,417円 H30年度：〃10,010人〃235,296,361円 R元年度：〃10,042人〃238,118,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費194,700千円	事業費		259,600
		財源内訳	国庫支出金	194,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	64,900
2022年度（当初予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延世帯数　8,090件（月平均　674件）　決算額　235,296,361円 R元年度：　〃　8,215件（月平均　685件）　〃　238,118,950円 R2年度：　〃　8,442件（月平均　704件）　〃　245,649,444円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費　194,700千円	事業費		259,600
		財源内訳	国庫支出金	194,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	64,900
2023年度（財政計画額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員 11,024人　決算額　252,755,490円 H29年度：　〃　10,362人　〃　239,185,417円 H30年度：　〃　10,010人　〃　235,296,361円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費　215,754千円	事業費		287,672
		財源内訳	国庫支出金	215,754
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	71,918

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,048,984
財源内訳	国庫支出金	786,738
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	262,246

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		258,811
財源内訳	国庫支出金	194,108
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	64,703

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努め，適宜代理納付するなどしており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護受給世帯の増加傾向に伴い，住宅扶助額も増加しているが，家賃等の必要な扶助として適正に執行しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122221	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用，衛生材料費等を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　2人　決算額　301,274円 H29年度：　〃　1人　〃　65,214円 H30年度：　〃　2人　〃　126,036円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費　582千円	事業費		777
		財源内訳	国庫支出金	582
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	195
2021年度（最終予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員1人決算額65,214円 H30年度：〃2人〃126,036円 R元年度：〃1人〃149,200円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費194千円	事業費		259
		財源内訳	国庫支出金	194
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	65
2022年度（当初予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人員　2人　決算額　126,036円 R元年度：　〃　1人　〃　149,200円 R2年度：　〃　4人　〃　561,970円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費　388千円	事業費		518
		財源内訳	国庫支出金	388
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	130
2023年度（財政計画額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　2人　決算額　301,274円 H29年度：　〃　1人　〃　65,214円 H30年度：　〃　2人　〃　126,036円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費　111千円	事業費		148
		財源内訳	国庫支出金	111
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,702
財源内訳	国庫支出金	1,275
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	427

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		743
財源内訳	国庫支出金	557
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	186

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には，適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122222	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活保護第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち，食費，被服費，水道光熱費等を支給。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H28年度：鈴鹿市(5.6/855)　三重県(市部)(9.8/11,984) 三重県(全体)(9.3/12,937) H29年度：鈴鹿市(5.1/994)　三重県(市部)(9.3/14,838) 三重県(全体)(8.9/15,956) H30年度：鈴鹿市(5.1/998)　三重県(市部)(9.2/14,640) 三重県(全体)(8.8/15,770) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費　337,230千円 （県支出金）　生活保護費負担金　65,000千円 （諸収入）　生活保護法第63条返還金　20,000千円 生活保護法第78条徴収金　10,000千円	事業費	479,641
		財源内訳 国庫支出金	337,230
		財源内訳 県支出金	65,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	47,411
2021年度（最終予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/人員(月平均)〉 H29年度：鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.3/14,838)三重県(全体)(8.9/15,956) H30年度：鈴鹿市(5.1/998)三重県(市部)(9.2/14,640)三重県(全体)(8.8/15,770) R元年度：鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.2/14,565)三重県(全体)(8.8/15,685) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費328,350千円 (県支出金)生活保護費負担金65,000千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円 生活保護法第78条徴収金10,000千円	事業費	467,800
		財源内訳 国庫支出金	328,350
		財源内訳 県支出金	65,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	44,450
2022年度（当初予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H30年度：鈴鹿市(4.93/800) R元年度：鈴鹿市(4.97/813) R2年度：鈴鹿市(5.14/834) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費　328,350千円 （県支出金）　生活保護費負担金　60,080千円 （諸収入）　生活保護法第63条返還金　20,000千円 生活保護法第78条徴収金　10,000千円	事業費	467,800
		財源内訳 国庫支出金	328,350
		財源内訳 県支出金	60,080
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	49,370
2023年度（財政計画額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H28年度：鈴鹿市(5.6/855)　三重県(市部)(9.8/11,984) 三重県(全体)(9.3/12,937) H29年度：鈴鹿市(5.1/994)　三重県(市部)(9.3/14,838) 三重県(全体)(8.9/15,956) H30年度：鈴鹿市(5.1/998)　三重県(市部)(9.2/14,640) 三重県(全体)(8.8/15,770) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費　440,259千円 （県支出金）　生活保護費負担金　65,000千円 （諸収入）　生活保護法第63条返還金　20,000千円 生活保護法第78条徴収金　10,000千円	事業費	587,012
		財源内訳 国庫支出金	440,259
		財源内訳 県支出金	65,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	51,753

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,002,253
財源内訳 国庫支出金	1,434,189
財源内訳 県支出金	255,080
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	120,000
財源内訳 一般財源	192,984

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		472,637
財源内訳	国庫支出金	354,478
	県支出金	53,620
	地方債	0
	その他	22,288
	一般財源	42,251

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				14	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護受給世帯の増加傾向に伴い，扶助額も増加しているが，必要な扶助として適正に執行しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122223	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金，高校等就学費，技能習得費，就職支度費等を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　259人　決算額　3,115,466円 H29年度：　〃　198人　〃　2,760,346円 H30年度：　〃　152人　〃　4,618,145円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費　3,740千円	事業費		4,987
		財源内訳	国庫支出金	3,740
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,247
2021年度（最終予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員198人決算額2,760,346円 H30年度：〃152人〃2,190,967円 R元年度：〃160人〃1,111,397円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費2,074千円	事業費		2,766
		財源内訳	国庫支出金	2,074
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	692
2022年度（当初予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数　152人　決算額　2,190,967円 R元年度：　〃　160人　〃　1,111,397円 R2年度：　〃　155人　〃　1,418,811円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費　1,936千円	事業費		2,127
		財源内訳	国庫支出金	1,936
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	191
2023年度（財政計画額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　259人　決算額　3,115,466円 H29年度：　〃　198人　〃　2,760,346円 H30年度：　〃　152人　〃　4,618,145円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費　1,188千円	事業費		1,584
		財源内訳	国庫支出金	1,188
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	396

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		11,464
財源内訳	国庫支出金	8,938
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,526

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		966
財源内訳	国庫支出金	725
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	241

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には，適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122224	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる，検案，死体の運搬，火葬その他必要な経費を支給。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　1人　決算額　　31,100円 H29年度：　〃　　1人　〃　　257,950円 H30年度：　〃　　1人　〃　　100,591円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費　411千円	事業費	549
		財源内訳 国庫支出金	411
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	138
2021年度（最終予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員1人決算額257,950円 H30年度：〃1人〃100,591円 R元年度：〃5人〃193,327円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費274千円	事業費	366
		財源内訳 国庫支出金	274
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	92
2022年度（当初予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数　1人　決算額　100,591円 R元年度：　〃　　5人　　〃　　193,327円 R2年度：　〃　　6人　　〃　　438,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費　274千円	事業費	366
		財源内訳 国庫支出金	274
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	92
2023年度（財政計画額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　1人　決算額　　31,100円 H29年度：　〃　　1人　〃　　257,950円 H30年度：　〃　　1人　〃　　100,591円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費　150千円	事業費	200
		財源内訳 国庫支出金	150
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	50

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,481
財源内訳 国庫支出金	1,109
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	372

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		342
財源内訳	国庫支出金	257
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	85

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には，適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122225	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護70条に定める，保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて，生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H28年度：延人員　3,621人（1日平均　9.9人）　〃　20,983,702円 H29年度：　〃　3,195人（1日平均　8.8人）　〃　17,801,604円 H30年度：　〃　3,102人（1日平均　8.5人）　〃　16,915,022円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費　16,151千円	事業費	21,535
		財源内訳 国庫支出金	16,151
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,384
2021年度（最終予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H29年度：延人員3,195人（1日平均8.8人）決算額17,801,604円 H30年度：〃3,102人（1日平均8.5人）〃16,915,022円 R元年度：〃3,347人（1日平均9.1人）〃18,013,257円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費14,541千円	事業費	19,389
		財源内訳 国庫支出金	14,541
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,848
2022年度（当初予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H30年度：延人員　3,102人（1日平均　8.5人）　決算額　16,915,022円 R元年度：　〃　3,347人（1日平均　9.1人）　〃　18,013,257円 R2年度：　〃　3,534人（1日平均　9.6人）　〃　18,460,389円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費　14,760千円 （県支出金）　生活保護費負担金　4,920千円	事業費	19,680
		財源内訳 国庫支出金	14,760
		財源内訳 県支出金	4,920
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（財政計画額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H28年度：延人員　3,621人（1日平均　9.9人）　〃　20,983,702円 H29年度：　〃　3,195人（1日平均　8.8人）　〃　17,801,604円 H30年度：　〃　3,102人（1日平均　8.5人）　〃　16,915,022円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費　13,323千円	事業費	17,764
		財源内訳 国庫支出金	13,323
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,441

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	78,368
財源内訳 国庫支出金	58,775
財源内訳 県支出金	4,920
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	14,673

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し，計画のとおり訪問することにより，被保護者の生活状況の把握，援助方針を設定する等，適切なケースワークが実施できている。

決算額	
事業費（千円）	14,400
財源内訳 国庫支出金	10,800
財源内訳 県支出金	3,600
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%		

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
居宅で日常生活を営むことが難しい要保護者については救護施設へ入所の措置をとる等し，適正な事業執行に努めているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122226	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため，診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化，収入資産調査の充実強化，行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等，各種適正化の取組を推進する事業。 （フルタイム会計年度任用職員給料） 看護師（医療・介護）医療介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 （レセプト点検委託料） 医療扶助費のレセプトにおける初診料，再診料等の算定誤り及び，後発医薬品，特定医薬品の使用状況の確認，頻回受診者の状況等の確認を行い，再審査受診者への指導を要するレセプトの点検を委託。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業　3/4国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員2人（6,335,000円），レセプト点検委託料（1,022,000円），旅費（415,000円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金　6,215千円	事業費		8,287
		財源内訳	国庫支出金	6,215
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,072
2021年度（最終予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4（一部10/10，1/2）国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員4人（自立相談支援事業からの所管替えのため，面接相談員2人増）（11,734,800円），講師謝礼（60,500円），旅費（114,840円），印刷製本費（65,720円），郵便料（388,000円）レセプト管理クラウドシステムオプション（1,632,400円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金10,682千円	事業費		14,349
		財源内訳	国庫支出金	10,682
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,667
2022年度（当初予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業　3/4（一部1/2）国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員給料，職員手当等，旅費，印刷製本費，郵便料，生活保護レセプト点検業務委託 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金　10,037千円	事業費		13,756
		財源内訳	国庫支出金	10,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,719
2023年度（財政計画額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業　3/4国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員2人レセプト点検委託料，旅費 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金　5,991千円	事業費		7,988
		財源内訳	国庫支出金	5,991
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,997

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		44,380
財源内訳	国庫支出金	32,925
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,455

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	県が開催するケースワーカー会議や査察指導員対象の重要な研修会への参加や所内で開催する勉強会等を実施し，ケースワーカー，査察指導員の資質向上に努めた。

決算額		
事業費（千円）		11,281
財源内訳	国庫支出金	8,461
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,820

活動指標	ワーカー一人当たりの延べ研修時間数	単位	時間	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	2	0
②実績値	30	30			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	県主催の研修や会議，また所内で継続して開催している勉強会，他法他施策にかかる研修会を実施し，ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護の適正な運営を確保するための事業で，適正な事務執行に努めており，活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護の適正な運営を確保するための事業で，適正な事務執行に努めており，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	生活保護の適正な運営を確保するための事業であり，歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
厚労省の補助対象事業は年度毎に見直されており，次年度の予算算定に向けて常に情報収集に努める必要がある。しかし，当該年度の交付方針は新年度になってから示されるため，従前から行っている事業が対象となるか確認する必要がある。

A 改善

改善手法
生活保護の適正な運営の実施にあたり，活用できる対象事業は厚労省との補助協議に盛り込んでいき，歳出削減に努める。新たな補助対象事業が示される可能性もあるため，常に情報収集を図る。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122228	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，フルタイム会計年度任用職員給料等2名分，パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分，制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金　23,870千円 （うち 拠出年金事務費分 7,185千円，人件費分 16,685千円）	事業費		7,185
		財源内訳	国庫支出金	23,870
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	−16,685
2021年度（最終予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，フルタイム会計年度任用職員給料等2名分，パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分，制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金23,870千円 （うち拠出年金事務費分7,002千円，人件費分16,868千円）	事業費		7,002
		財源内訳	国庫支出金	23,870
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	−16,868
2022年度（当初予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，フルタイム会計年度任用職員給料等2名分，パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分，制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金　24,870千円 （うち 拠出年金事務費分 7,037千円，人件費分 17,833千円）	事業費		7,037
		財源内訳	国庫支出金	24,870
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	−17,833
2023年度（財政計画額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし，日本年金機構に報告するための事務費として，フルタイム会計年度任用職員給料等2名分，パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分，制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料，申請書印刷費等。 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金　23,870千円 （うち 拠出年金事務費分 7,084千円，人件費分 16,786千円）	事業費		7,084
		財源内訳	国庫支出金	23,870
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	−16,786

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		28,308
財源内訳	国庫支出金	96,480
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	−68,172

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	・国民年金資格の取得・喪失届出，保険料の免除申請及び学生納付特例申請，受給権者からの裁定請求，その他給付に係る申請等の受理及び審査を適正にし，日本年金機構へ進達した。 ・国民年金制度普及のための広報掲載等を行った。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　29,223千円 (うち　拠出年金事務費分　5,052千円，人件費分　24,171千円)

決算額		
事業費(千円)		5,052
財源内訳	国庫支出金	29,223
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	-24,171

活動指標	国民年金加入者	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	21000	21000	21000	21000	0.9	0.5
②実績値	20843	20466			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.0%	97.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	法定受託事務ではあるが，グループ内で情報共有を常に行い，定期的な勉強会開催により，人材育成を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法定受託事務ではあるが，ねんきんネットの活用や職員によるパンフレット作成等を行いコスト削減できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務ではあるが，効率よく事務が遂行できるよう日本年金機構と連携できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	法定受託事務及び協力連携事務について，必要額を国民年金事務交付金の対象経費として計上し，財源を確保できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民年金の制度等の改正が頻繁に行われるため，適正な事務処理を行うにあたり情報収集及び年金事務所等との適切な連携を常に行う必要がある。

A 改善

改善手法
国民年金制度等についての情報を収集し，グループ内で共有し知識の向上を図ると共に，ねんきんネットを活用する等，年金事務所との連携を図り，適正な事務を行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122229	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務（国民年金システム）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システム事務（国民年金システム）に係る経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（当初予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 令和5年1月1日から令和8年3月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（財政計画額）	○国民年金システム運用管理費 令和5年1月1日より更新契約予定 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		32,520
財源内訳	国庫支出金	32,520
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	総合住民情報システム事務（国民年金システム）に係る経費	決算額	
		事業費（千円）	8,130
		財源内訳 国庫支出金	8,130
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	システム使用者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	1	0.5
②実績値	6	6			人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%			―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適正かつ効率よく事務が執行できるようなシステムに改善できるよう協議し見直しを図るなど，人材育成を行った

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法定受託事務ではあるが，日本年金機構と連携し，効率的に事務を遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務ではあるが，効率よく事務を遂行しており，妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	法定受託事務及び協力連携事務について，必要額を国民年金事務交付金の対象経費として計上し，財源を確保できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
法改正等によるシステム改修を円滑に進めることができるよう，関係機関と連携し協議していく必要がある。

A 改善

改善手法
システム改修を行う場合，検証をしっかりと行い適切な運用ができるよう関係機関と連携を図る。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122230	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／就労準備支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	就労経験の乏しい社会的孤立者等（引きこもり・ニートなど）に対し，就労に向けて生活習慣の改善や社会参加に必要な能力形成を図ることを目的とする事業。本事業を外部委託し，就労に向けた基本的能力形成を図るとともに，就労訓練を経て，一般就労につなげる事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 NPO法人市民社会研究所（トレーニングカフェSprout・認定就労訓練事業所）へ委託。 【特財】（国庫支出金）就労準備支援事業費補助金658千円	事業費	988
		財源内訳 国庫支出金	658
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	330
2022年度（当初予算額）	就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 NPO法人市民社会研究所（トレーニングカフェSprout・認定就労訓練事業所）へ委託。 【特財】（国庫支出金）就労準備支援事業費補助金　658千円	事業費	988
		財源内訳 国庫支出金	658
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	330
2023年度（財政計画額）	就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 NPO法人市民社会研究所（トレーニングカフェSprout・認定就労訓練事業所）へ委託。 【特財】（国庫支出金）就労準備支援事業費補助金	事業費	988
		財源内訳 国庫支出金	658
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	330

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,964
財源内訳 国庫支出金	1,974
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	990

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，就労準備支援者数を挙げており，支援人数は1名であった。	決算額	
		事業費（千円）	988
		財源内訳 国庫支出金	659
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	329

活動指標	就労準備支援事業利用者	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		5	5	5	0	0
②実績値		1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		20.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業目的を理解し，事業実施に必要な人材と能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活困窮者就労訓練認定事業所であり，効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活困窮者就労訓練認定事業所であり，そのノウハウを発揮し効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	実績値は少ないが，自立相談支援事業，就労準備支援事業，家計改善支援事業を一体的に実施することによって，効果的かつ効率的な支援の実現が図られるため必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
支援対象者は，就労経験が乏しく，社会的に孤立している等，雇用による就業が著しく困難な者であるため，最終目標とする一般就労に繋げるには時間を要する。

A 改善

改善手法
一般就労に繋げるには時間を要するが，支援対象者の相談に応じ，対象者の就労への適正や希望などペースに合わせた適切な助言・指導に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122231	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する任意事業で，貧困の連鎖を防止するため，子どもの学習支援をはじめ，日常的な生活習慣，子どもの居場所づくり，進学に関する支援など，必要な支援を行う事業。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5・6年生，中学生，高校生を対象とした学習支援及び教育相談を委託し，学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金857千円	事業費	1,714
		財源内訳 国庫支出金	857
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	857
2022年度（当初予算額）	子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5年生から高校生までを対象とした学習支援及び教育相談を委託し，学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金　929千円	事業費	1,859
		財源内訳 国庫支出金	929
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	930
2023年度（財政計画額）	子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5・6年生，中学生，高校生を対象とした学習支援及び教育相談を委託し，学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金	事業費	1,714
		財源内訳 国庫支出金	857
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	857

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,287
財源内訳 国庫支出金	2,643
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,644

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，学習・生活支援事業受講者数を挙げている。 受講者のうち高校進学予定の中学3年生は3名おり，全員が高校進学した。

決算額	
事業費（千円）	1,714
財源内訳 国庫支出金	857
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	857

活動指標	子どもの学習・生活支援事業利用者	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		10	10	10	0	0
②実績値		10			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学習塾等での学習指導経験がある等，支援対象者への学習支援の能力を求めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	高校進学予定の中学3年生の受講者全員が高校へ進学できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	対象者の増減により歳出の増減が想定されるが，実績報告書により精算している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業利用体験の案内チラシを配布し，個別に受講を勧めているが，対象児童や保護者の受講意欲が向上せず，受講に繋がっていないことが課題である。

A 改善

改善手法
生活支援の実施により，学習意欲の向上促進に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122232	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業に係る事務経費 （研修旅費，消耗品費等）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業　3/4国庫負担対象》 旅費，印刷製本費，消耗品費 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　464千円	事業費	619
		財源内訳 国庫支出金	464
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	155
2022年度（当初予算額）	生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業　3/4国庫負担対象》 消耗品費等 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　181千円	事業費	241
		財源内訳 国庫支出金	181
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	60
2023年度（財政計画額）	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業　3/4国庫負担対象》 旅費，印刷製本費，消耗品費 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	事業費	619
		財源内訳 国庫支出金	464
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	155

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,479
財源内訳 国庫支出金	1,109
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	370

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，生活困窮者自立支援制度人材育成研修への参加回数を挙げており，新任の支援員に対する研修や連携する鈴鹿市社会福祉協議会との合同研修など，様々な研修会へ参加した。

決算額		
事業費（千円）		120
財源内訳	国庫支出金	90
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30

活動指標	生活困窮者自立支援制度人材養成研修	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		6	6	6	0	0
②実績値		12			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		200.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	生活困窮者の様々な相談に対応するためには，幅広い知識が必要である。そのため，積極的に研修等に参加し，事務事業に必要な能力を確保した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	様々な研修に参加することにより，職員のスキルアップを図り，相談業務に活かしている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	生活困窮者自立支援事業に必要な事務経費である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122233	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で，相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ，必要な情報提供及び助言を行うとともに，さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより，生活困窮者の自立の促進を図る事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員等給料〉 就労支援員1人　就労による経済的自立の支援を図る。 フルタイム会計年度任用職員1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　14,235千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金　3,906千円	事業費	18,980
		財源内訳 国庫支出金	14,235
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,906
		財源内訳 一般財源	839
2022年度（当初予算額）	自立相談支援事業≪3/4国庫負担対象≫ ＜フルタイム会計年度任用職員等給料＞ 就労支援員1人　就労による経済的自立の支援を図る。 フルタイム会計年度任用職員1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　13,539千円	事業費	18,053
		財源内訳 国庫支出金	13,539
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,514
2023年度（財政計画額）	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員等給料〉 就労支援員1人　就労による経済的自立の支援を図る。 フルタイム会計年度任用職員1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	事業費	18,980
		財源内訳 国庫支出金	14,235
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,745

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	56,013
財源内訳 国庫支出金	42,009
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	3,906
財源内訳 一般財源	10,098

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，相談支援員及び就労支援員の嘱託職員数を挙げている。	決算額	
		事業費（千円）	18,950
		財源内訳 国庫支出金	14,212
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,906
		一般財源	832

活動指標	相談支援員，就労支援員の嘱託職員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		2	2	2	1.3	0
②実績値		2			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な研修等より能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活困窮者からの相談に応じ，必要な助言及び関係機関との連携を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	生活困窮者自立支援事業に基づく必須事業であり，必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活困窮者から様々な相談を受け，本人や家族への支援，関係機関との連携調整，案内等をしているが，制度の狭間にあって支援の難しい相談が増えている。

A 改善

改善手法
他機関主催の地域と連携する会議等に積極的に参加し，他機関と連携を図りながら，生活困窮者の早期把握，包括的支援に努める。また，アウトリーチを他機関，地域と連携して行う。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122234	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で，離職・廃業から2年以内又は休業等により収入が減少し，離職と同程度の状況にある方で，経済的に困窮し住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し，家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで，就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施，ハローワークへの同行支援等を実施し，早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し，離職等と同程度の状況にある方で，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者：月額33,400円限度×9ヶ月（最長） 2人世帯：月額40,000円限度×9ヶ月（最長） 3人以上世帯：月額43,400円×9ヶ月（最長） 【特財】（国庫支出金）住居確保給付金負担金　6,078千円	事業費	8,104
		財源内訳 国庫支出金	6,078
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,026
2022年度（当初予算額）	住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し，離職等と同程度の状況にある方であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者：月額33,400円限度×9か月（最長） 2人世帯：月額40,000円限度×9か月（最長） 3人以上世帯：月額43,400円×9か月（最長） 【特財】（国庫支出金）住居確保給付金負担金　5,400千円	事業費	7,200
		財源内訳 国庫支出金	5,400
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,800
2023年度（財政計画額）	住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し，離職等と同程度の状況にある方であって，就労能力と就労意欲のある者のうち，住居を喪失している者又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者：月額33,400円限度×9ヶ月（最長） 2人世帯：月額40,000円限度×9ヶ月（最長） 3人以上世帯：月額43,400円×9ヶ月（最長） 【特財】（国庫支出金）住居確保給付金負担金	事業費	6,336
		財源内訳 国庫支出金	4,752
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,584

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	21,640
財源内訳 国庫支出金	16,230
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,410

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，住宅確保給付金支給延件数を挙げている。 離職・廃業から2年以内の方が対象者であったが，R.2.4.20から離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し，離職等と同程度の状況にある方に拡大し，相談件数が増加した。

決算額		
事業費（千円）		4,742
財源内訳	国庫支出金	3,556
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,186

活動指標	住居確保給付金支給延件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		10	10	10	0.7	0
②実績値		140			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		1400.0%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	研修を受講するなど，事務事業に必要な能力を確保した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	相談件数が増加する中，支給審査及び支給決定等の支給事務を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	対象者の範囲が拡大し，申請が増加したことにより歳出が増加したが，生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
離職・廃業から2年以内の方が対象者であったが，R.2.4.20から離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し，離職等と同程度の状況にある方に拡大され，今後も利用の増加が見込まれる。

A 改善

改善手法
今後も相談の増加が見込まれるため。速やかに制度が活用できるよう適切な助言や支援に努める。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122235	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき，各自治体が実施する任意事業で，失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して，家計状況の適切な把握，収支の見直し，家計改善の意欲を高めることを支援する事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金　2,709千円	事業費	4,064
		財源内訳 国庫支出金	2,709
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,355
2022年度（当初予算額）	家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金　2,709千円	事業費	4,064
		財源内訳 国庫支出金	2,709
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,355
2023年度（財政計画額）	家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金	事業費	4,064
		財源内訳 国庫支出金	2,709
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,355

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	12,192
財源内訳 国庫支出金	8,127
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	4,065

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	活動指標として，家計改善支援者数を挙げており，支援人数は1名であった。

決算額	
事業費（千円）	4,064
財源内訳 国庫支出金	2,709
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,355

活動指標	家計改善支援事業利用者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		6	6	6	0	0
②実績値		1			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		16.7%			―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市社会福祉協議会へ委託し相談援助を行っている。 生活福祉資金貸付事業の相談経験のある職員や社会福祉資格を有する職員を担当とし，事業利用者に対し必要な支援を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市社会福祉協議会へ委託し，事業利用者に対して家計状況の適切な把握，収支の見直し等を行い，継続的に支援を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果，金額に反映できた
理由・詳細	実績値は少ないが，自立相談支援事業，就労準備支援事業，家計改善支援事業を一体的に実施することによって，効果的かつ効率的な支援の実現が図られるため必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
相談者の家計を改善しようという意識が低く，支援員の助言に対して消極的であったり，衝動買いをする等で家計が改善されず，状況が変わらない。 本事業に対する制度理解が低く，相談すれば収入が増える，現状の生活水準を見直すことなく家計が改善すると誤った認識をしている相談者が多い。

A 改善

改善手法
制度利用の必要性を周知して，対象者の意識付けに努める。また，生活相談と一帯的での対応が必要。

P 実行計画書（2022年度版）

実行計画番号	122236	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	介護支援給付事務				
事業計画期間	事業開始	2021年9月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護支援費。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）介護扶助費等負担金／介護支援給付費　27千円	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（当初予算額）	・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）介護扶助費等負担金／介護支援給付費　36千円	事業費	48
		財源内訳 国庫支出金	36
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	12
2023年度（財政計画額）	・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）介護扶助費等負担金／介護支援給付費　36千円	事業費	48
		財源内訳 国庫支出金	36
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	12

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		96
財源内訳	国庫支出金	72
財源内訳	県支出金	0
財源内訳	地方債	0
財源内訳	その他	0
財源内訳	一般財源	24

D 実施 【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	対象世帯が1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており，適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		36
財源内訳	国庫支出金	27
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		100	100	100	0	0
②実績値		100			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%			ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め，事業の効率性，有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが，研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく介護支援であり，成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性，有効性を考え，事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく介護支援であり，事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また，事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり，歳入歳出とも新たな施策を求める事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業対象者は高齢者であり，介護サービスは今後継続して活用していく見込みである。

A 改善

改善手法
定期的な訪問調査や関係機関との連携により，適正に支援給付していく。